

かながわグラウンドデザイン

評価報告書 2017（案）

平成 30 年 月

目 次

1	評価の概要	1
	評価の概要	2
	凡例	4
2	総合計画審議会の評価	7
3	プロジェクトの評価	11
	柱Ⅰ 健康長寿	12
	1 未病	
	2 医療	
	3 高齢者福祉	
	4 障がい者福祉	
	柱Ⅱ 経済のエンジン	38
	5 エネルギー	
	6 産業創出	
	7 海外展開	
	8 観光	
	9 マグカル	
	10 農林水産	
	柱Ⅲ 安全・安心	74
	11 減災	
	12 治安	
	柱Ⅳ ひとのチカラ	84
	13 男女共同参画	
	14 子ども・青少年	
	15 教育	
	16 スポーツ	
	17 雇用	
	柱Ⅴ まちづくり	116
	18 地域活性化	
	19 多文化共生	
	20 協働連携	
	21 自然	
	22 環境	
	23 都市基盤	
4	「神奈川の戦略」の取組状況	149
5	プロジェクト事業費	157

1 評価の概要

評価の概要

「かながわランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年に「かながわランドデザイン基本構想」（以下「基本構想」という。）及び「かながわランドデザイン実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、確実に到来する超高齢社会への備えや、2011年3月に発生した東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など様々な課題への対応を着実に進めてきました。

2014年度に「実施計画」の最終年度を迎えたことから、総合的な点検を行った結果、引き続き現行の「基本構想」の方向性に沿って取組みを進めることとし、「第2期実施計画」を策定しました。

基本構想

目標年次 2025年

▼基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

▼ 神奈川県の将来像

- 行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川
- いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川
- 県民総力戦で創る神奈川

▼ 政策の基本方向

- 政策展開の基本的視点
- 政策分野別の基本方向
- 地域づくりの基本方向



第2期実施計画

計画期間 2015～2018年度

▼プロジェクト編(重点政策)

○プロジェクト

- ・柱Ⅰ 健康長寿
- ・柱Ⅱ 経済のエンジン
- ・柱Ⅲ 安全・安心
- ・柱Ⅳ ひとのチカラ
- ・柱Ⅴ まちづくり

○神奈川の戦略

○計画推進のための行政運営

○プロジェクトの数値目標

○プロジェクトと主要施策との関係

○神奈川をとりまく状況

▼主要施策・計画推進編(政策の包括的な全体像)

○主要施策(政策分野別の体系/地域別の体系)

○計画推進



プロジェクト編



主要施策・
計画推進編

「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、実施計画に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効率的・効果的な政策運営を行うことが必要です。そこで、県では、次のような仕組みにより、政策運営を図っていきます。



評価報告書作成の趣旨

県では、「政策のマネジメント・サイクル」に基づき、これまでに 2015 年度と 2016 年度について、事業実施状況や数値目標の達成状況などにより政策評価を実施しました。いずれの年度も、総合計画審議会から、全体としては概ね順調に進捗しているとの評価を得ました。今回は 4 年計画の 3 年目の評価となりますが、前年度に、総合計画審議会から指摘された課題も踏まえて政策評価を行い、計画の総仕上げに向けて政策運営の改善に取り組みます。あわせて、政策評価の結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくため、評価報告書を作成しました。

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)(健康増進課調査)

【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
_____	⇒ _____	_____
【分析】		
○ ○ ○ ○ ……………		
○ ○ ○ ○ ……………		

② 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合 (県民ニーズ調査)

【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
_____	⇒ _____	_____
【分析】		
○ ○ ○ ○ ……………		
○ ○ ○ ○ ……………		

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)

(特定健康診査)	【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
	_____	⇒ _____	_____
(特定保健指導)	【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
	_____	⇒ _____	_____
【分析】			
○ ○ ○ ○ ……………			
○ ○ ○ ○ ……………			

「かながわグランドデザイン 第2期実施計画 プロジェクト編」P84～P95に記載したプロジェクトの数値目標と、達成状況を示しています。

※ 毎年の数値を累計する数値目標については、指標名の後に(累計)と記載しています。また、年度ではなく1月から12月の暦年で把握する指標については、指標名の後に(暦年)と記載しています。

2017年度の主な取組みと成果

① 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

○ ○ ○ ○ ……………

→ ○ ○ ○ ○ ……………

○ ○ ○ ○ ……………

→ ○ ○ ○ ○ ……………

② 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

○ ○ ○ ○ ……………

→ ○ ○ ○ ○ ……………

○ ○ ○ ○ ……………

→ ○ ○ ○ ○ ……………

③ 健康情報の活用による効果的な施策の推進

○ ○ ○ ○ ……………

→ ○ ○ ○ ○ ……………

○ ○ ○ ○ ……………

→ ○ ○ ○ ○ ……………

プロジェクト編の具体的な取組みに記載した事業ごとに、2017年度に実施した主な取組みとその成果を示しています。

県民ニーズの動向

① ○ ○ ○ ○ の割合

_____ %
(前年 _____ %)

県が毎年度実施している「県民ニーズ調査」の結果から、プロジェクトの達成状況分析に参考となる項目を示しています。

県民ニーズ調査	
標本数	3,000標本
有効回収数	1,382標本
有効回収率	46.1%

プロジェクトの達成状況分析に参考となるデータとして、社会環境を表す指標を示しています。

その他社会環境を表す指標

○ ○○○○○

グラフ

○ ○○○……………

○ ○○○……………

主な取組みや統計データに関する情報

○ ○○○○ホームページ
http://www.……

○
……

○
……

* 「未病の改善」について
「未病の改善」については、当初「未病を治す」と表現していましたが、平成28年度以降「未病を改善する」として発信していくこととしております。なお、この評価報告書の中で、「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」（平成27年7月策定）の記載をそのまま引用している箇所については、一部「未病を治す」と記載しています。

* 数値目標について

- 実績値は、2018年 月 日時点で把握できている数値を記載しています。
- 「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」に示したプロジェクトの数値目標の中には、個別計画で同じ数値目標を掲げているものもあります。個別計画は総合計画を補完する計画であるため、「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」策定後に個別計画を改定する際には、実態に即して目標水準を見直す場合があります。このような場合にあっても、総合計画は、県の総合的・基本的指針であり、一定の継続性が求められているため、基本的に計画期間中の改定は行わず、最終年度に4カ年の取組みについて検証することとしています。なお、プロジェクトの評価にあたっては、計画策定時に設定した数値目標と実績値の関係を示すとともに、新たに個別計画に示した数値目標も勘案して総合的に判断しています。

2 総合計画審議会の評価

○プロジェクトの評価一覧

プロジェクト名		二次評価	
柱Ⅰ 健康長寿			
1	未病	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
2	医療	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
3	高齢者福祉	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
4	障がい者福祉	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
柱Ⅱ 経済のエンジン			
5	エネルギー	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
6	産業創出	☺☺☺☺	順調に進んでいます
7	海外展開	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
8	観光	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
9	マグカル	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
10	農林水産	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
柱Ⅲ 安全・安心			
11	減災	☺☺☺☺	順調に進んでいます
12	治安	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
柱Ⅳ ひとのチカラ			
13	男女共同参画	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
14	子ども・青少年	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
15	教育	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
16	スポーツ	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
17	雇用	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
柱Ⅴ まちづくり			
18	地域活性化	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
19	多文化共生	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
20	協働連携	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
21	自然	☺☺☺	概ね順調に進んでいます
22	環境	☺☺	やや遅れています
23	都市基盤	☺☺	やや遅れています

順調に進んでいます（2プロジェクト） 概ね順調に進んでいます（19プロジェクト）
 やや遅れています（2プロジェクト） 遅れています（0プロジェクト）

総合計画審議会の評価

- 「かながわランドデザイン 第2期実施計画」に掲げられたプロジェクトの2017年度の進捗状況について、数値目標や事業の取組状況などから総合的に分析した県の一次評価を踏まえた二次評価を行いました。その結果、23プロジェクトのうち2つのプロジェクトを「順調」、19のプロジェクトを「概ね順調」、2つのプロジェクトを「やや遅れている」とし、一部プロジェクトについては、さらなる取組みの推進が求められるものの、計画3年目の全体としては、概ね順調に進捗していると評価します。


- また、今後の取組みにあたり留意すべき課題として、例えば「柱Ⅰ 健康長寿」では、特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に向けて、効果的に取組みを展開する必要性など、「柱Ⅱ 経済のエンジン」では、国際交流の重要性に関する県民意識の向上につながる取組みを進める必要性など、「柱Ⅲ 安全・安心」では、地域の防犯について、ボランティア団体などとの連携をさらに推進していく必要性など、「柱Ⅳ ひとのチカラ」では、日常生活の中で運動やスポーツを促す環境づくりを進める必要性など、「柱Ⅴ まちづくり」では、廃棄物の3Rへの取組みについて、リサイクルよりもリデュースやリユースに比重を置くなど、社会環境の変化を踏まえて対応する必要性などを指摘し、該当するプロジェクトの二次評価に内容を盛り込みました。

- なお、こうした課題への対応に当たっては、限られた予算・資源を有効に活用しながら県民に信頼される行政を継続的に展開するため、従来の手法や考え方にとらわれることなく、県民の多様なニーズや取組みの実効性の検証・分析をさらに進めていくとともに、社会環境の変化を踏まえ、これまでの取組みの充実や新たな施策の展開を図っていただくことを期待します。また、より多くの県民に県の政策を知ってもらうことが重要であることから、これまで以上に効果的に情報発信に取り組んでいただくことを期待します。

3 プロジェクトの評価

評価に当たっては、数値目標の達成状況だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが難しいため、数値目標の達成状況に加えて、プロジェクトに掲げた事業などの取組状況、県民ニーズの動向、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して総合的に分析を行いました。

また、評価の実施主体については、自ら評価を行うという政策評価の本旨を踏まえ、まず県の事業部局による一次評価を行い、さらに政策評価の客観性を確保するため、総合計画審議会による二次評価を行いました。

柱 I	健康長寿	未病 ～健康寿命を延伸し、生き生きとくらせる神奈川をめざして～	
	プロジェクト 1		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり ▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し ▶ こころの未病を治す 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

未病センターの設置促進など市町村や企業との連携による環境整備が進むとともに、未病概念が普及しつつあることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に向けて、保険者別の分析を行うなど効果的に取組みを展開する必要があります。
- ・ こころの未病の相談体制について引き続き丁寧に対応するとともに、若年者の自殺予防に向けた取組みをより一層進めていく必要があります。
- ・ 未病改善の取組みを効果的に展開するため、市町村の保健師等との連携をより一層進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合については、目標を達成できませんでしたが、「未病センター」の設置数、「かながわ未病改善協力制度」[※]の参加事業所数は目標値を上回っており、着実に増加しています。【数値目標】
- 市町村設置の未病センターにおいて、企業・団体による健康支援プログラムを提供し、幅広い層の方々に多種多様なプログラムが利用されることで県民の未病改善を支援するとともに、市町村における健康づくりをサポートしました。【主な取組みと成果】
- 子どもの未病対策や未病女子対策などのライフステージに応じた未病改善の取組みや、未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修など、様々な未病改善支援の取組みが進みました。【主な取組みと成果】
- CHO構想に取り組む事業所を県が支援する事業を新たに立ち上げるとともに、企業・団体向けにマイME-BYO カルテを活用した「企業対抗ウォーキング」イベントを実施するなど、CHO構想の普及拡大が進みました。【主な取組みと成果】
- 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合は前年度より高くなっていますが、満足している人の割合は前年度より低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
- 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニ

ズの動向】

- 条例で規定する、学校、病院、物品販売店などの第一種施設では禁煙の対策が、飲食店、宿泊施設などの第二種施設では禁煙または分煙の対策が進められており、前回と比較し上昇傾向にあります。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、未病センターの設置促進など、市町村や企業との連携により環境整備を進めた結果、県民の生活改善意欲が促され、未病センター利用者が延べ 61 万人を超えるなど主体的な行動が広がるとともに、2017 年2月に国の「健康・医療戦略」に未病の概念が位置付けられ、未病概念が普及しつつあるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

※ 「未病を治すかながわ宣言」(2014 年1月)に基づき健康寿命の延伸を図る取組みを進めてきましたが、2017 年3月に「かながわ未病改善宣言」(2017 年3月 29 日)へのバージョンアップを行いました。これに伴い、「未病を治すかながわ宣言協力活動」を「かながわ未病改善協力制度」に名称変更しました。

今後の課題と対応方向

▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり

- 県民が身近なところで未病改善を実践できる機会や、情報提供の充実が課題
 - 引き続き、企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」を推進するとともに、県民の未病改善の実践を支援するため、未病センター(市町村設置)における健康支援プログラムのより積極的な活用を働きかけるなど、企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進

▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し

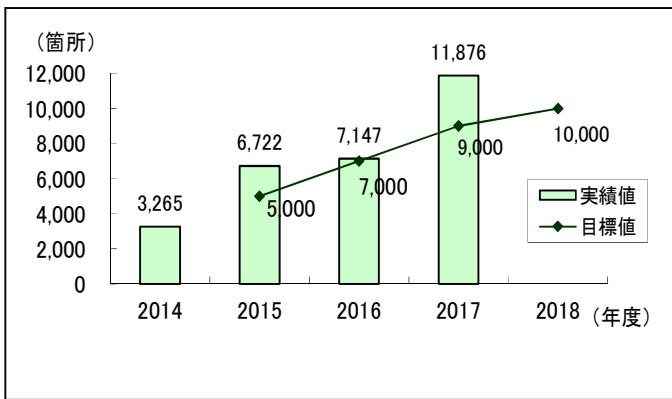
- 個人の行動変革を促進するため、各世代への働きかけやしきみづくりが課題
 - 世代に応じた取組みを支える普及啓発などの充実・強化及び県内商工会議所、全国健康保険協会などと連携した県内中小企業を中心としたCHO(健康管理最高責任者)構想の導入支援
 - 健康データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析や、有識者による事業評価を実施し、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進
 - 特定健康診査等について、医療保険者等を対象とした研修会や国民健康保険の保険者である市町村に対する情報交換会を開催するとともに、生活習慣病対策の普及啓発を行い、実施率向上に向けた取組みを引き続き実施

▶ こころの未病を治す

- うつ病や自殺を予防するための相談支援や普及啓発が課題
 - 引き続き、こころの電話相談や行政職員などへの研修、街頭キャンペーンなどを実施

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数(累計)(健康増進課調査)



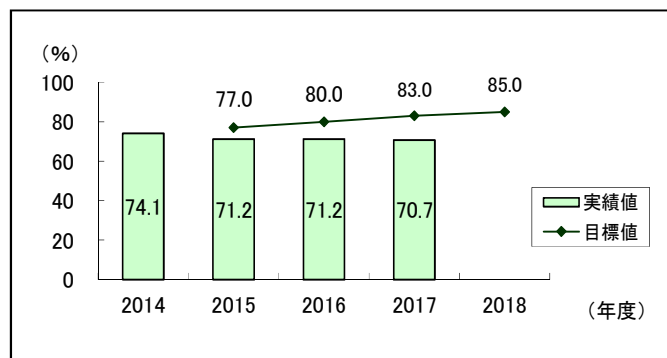
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

9,000 箇所 ⇒ 11,876 箇所 **131.9%**

【分析】

- 2017年の達成率は131.9%となっています。
- 2016年から2017年に「未病センター」は22箇所から29箇所に、「かながわ未病改善協力制度」の参加事業所数は7,125箇所から11,847箇所に増加しました。

② 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合(県民ニーズ調査)



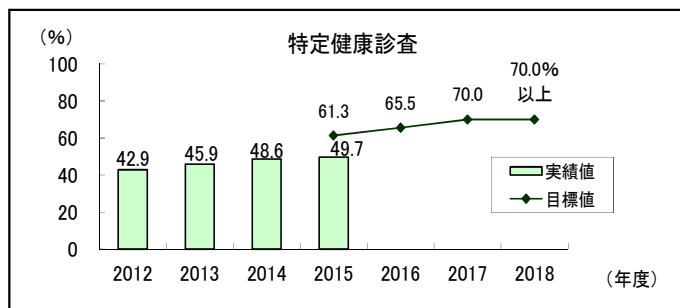
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

83.0% ⇒ 70.7% **85.1%**

【分析】

- 2017年の達成率は85.1%となっています。
- 健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合は横ばいであり、男女とも20～30歳代が全体と比較して特に低くなっています。

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)



(特定健康診査)

【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

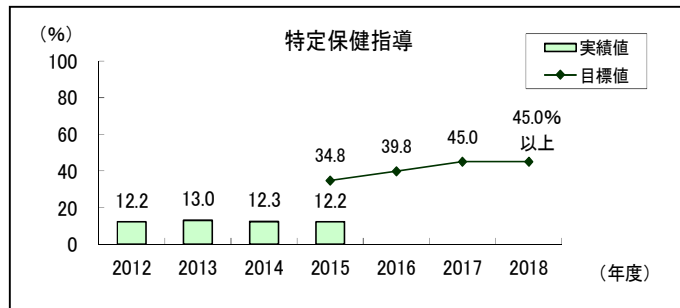
70.0% ⇒ — **—**

(特定保健指導)

【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

45.0% ⇒ — **—**

【分析】



- 2016年の実績値は2018年秋ごろに、2017年の実績値は2019年秋ごろに把握予定です。
- 2012年から2015年の間、特定健康診査の実施率は上昇傾向にありますが、特定保健指導は横ばいとなっています。これまでの実績で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

2017年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

- 身近な場所で「未病を治す」取組みが実践できる場、人材など環境づくり
 - 企業・団体などに未病改善の普及啓発などに協力いただく「かながわ未病改善協力制度」の推進や、県民の未病改善を支援する「未病センター」の認証を実施【「かながわ未病改善協力制度」参加事業所数 11,847 箇所、「未病センター」29 箇所、利用者数延べ 61 万人】
 - 未病センター(市町村設置)において、企業・団体による健康支援プログラムを提供開始【登録数 24 企業・団体による 30 プログラム】
 - 地域において未病改善の普及を行う「未病サポーター」研修を実施【2,136 人】
 - 心身の活力が低下した状態で介護に至る要因となる「フレイル(虚弱)」対策プログラムの市町村への展開
 - 「かながわ健康長寿ナビサイト」において、未病改善の実施に役立つ情報を提供
 - かながわ方式保健指導の市町村への普及(7市町)や、ウェアラブル端末の活用による保健指導事業を実施(3市町)
 - 市町村等における糖尿病対策の取組を支援するための神奈川県糖尿病対策推進プログラム(かながわ糖尿病未病改善プログラム)の策定
- 県西地域活性化プロジェクトによる未病の取組み
 - 「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の第1期オープンに向けた県展示スペースの展示制作を実施
 - 地域資源を生かし、「未病改善」が体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数 182 施設】

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

- 医食農同源や食育など食生活の改善に向けた取組み
 - 食生活改善推進員(ヘルスメイト)による、地域で活用できる住民目線の野菜メニューの開発・普及や地域住民向けの講習会を開催し生活習慣病予防を推進【講習会参加者 485 人】
 - 「食が変わる 未来が変わる～食習慣を見直しませんか?～」をテーマに食に関する展示・体験ブースや講演などを行う食育フェスタを実施【参加者約 4,250 人】
 - オーラルフレイル改善プログラムの策定及び実証や、口の健康体操など、歯と口の健康づくりの普及を行う県民ボランティア「8020 運動推進員」の養成【養成数 79 人】
 - 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者 999 人】
 - 子どもの未病対策における小学生・未就学児童を対象とした啓発リーフレットの配布や、企業・団体による「子どもの未病対策応援プログラム」を幼稚園や保育所等で提供する仕組みの構築、高校における未病学習出前授業等の実施【小学生・未就学児童対象リーフレット 172,000 部配布、出前授業 13 校 20 回実施】
 - 認知症のリスク要因・対応策や最新の研究等に関するシンポジウムを開催【参加者 240 人】
 - 未病女子いやしのセミナーやかながわ女性の健康・未病 Week(3月1日～8日)におけるイベント実施による啓発、未病女子naviでの情報提供【イベント参加者 864 名】
- 3033 運動の普及・推進など運動やスポーツの習慣化をめざす取組み
 - 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする3033運動キャンペーンイベントの開催【40回】のほか、日常生活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング2018」を開催【参加者2,084人】

→県民スポーツ月間の中央イベントにおいて、小学生や大人向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道錬成会のほか、誰もが参加できる障がい者スポーツ(ゴールボール、ボッチャ等)や各種体験コーナーなどを開催【参加者6,686人】

→「コグニサイズ」など認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計92,910人(2017年速報値)(8月に把握予定)】

○ 社会参加の促進による生きがいづくりの取組み

→第30回全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田2017)に選手団を派遣【116人】

○ メンタルヘルス対策、うつ病対策、自殺予防対策などの取組み

→自殺未遂者支援や若年者の自殺予防に取り組むとともに、メンタル面で悩みを抱える人へフリーダイヤルで電話相談を実施【こころの電話相談7,670件(2018年速報値)】

◎ 健康情報の活用による効果的な施策の推進

○ 健康情報の有効活用の促進や、データに基づく効果的な施策の取組み

→国保保険者のデータヘルス計画の作成に対する支援【策定済み保険者31市町村・3国保組合】

→マイME-BYOカルテ(健康情報などを一覧で「見える化」するアプリケーション)の市町村や企業と連携した普及拡大【利用者数約52,380人(2018年速報値)】

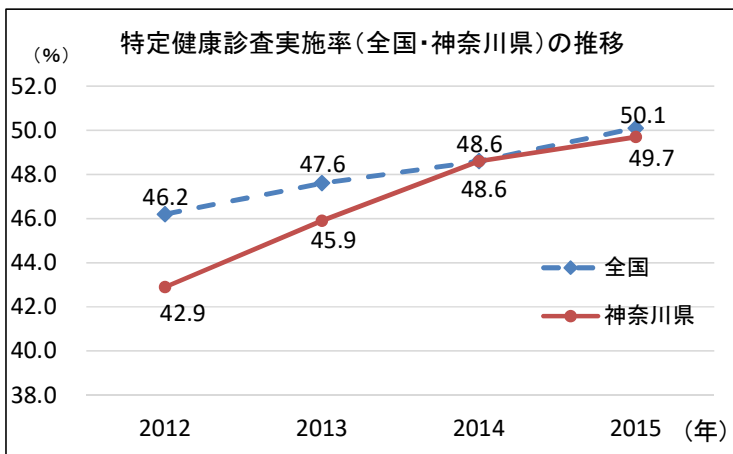
→CHO構想の普及・拡大に向け、CHO構想に取り組む事業所の登録や、企業や団体を対象としたウォーキングイベントの実施【CHO構想推進事業所登録163事業所(2018年速報値)】

県民ニーズの動向

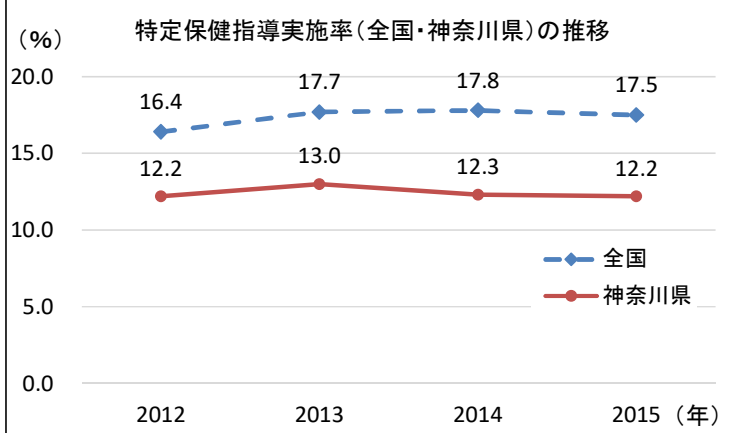
① 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」に満足している人の割合(県民満足度)	19.3% (前年 20.7%)
② 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	65.1% (前年 62.6%)
③ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」に満足している人の割合(県民満足度)	5.2% (前年 4.4%)
④ 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	71.5% (前年 70.4%)

その他社会環境を表す指標

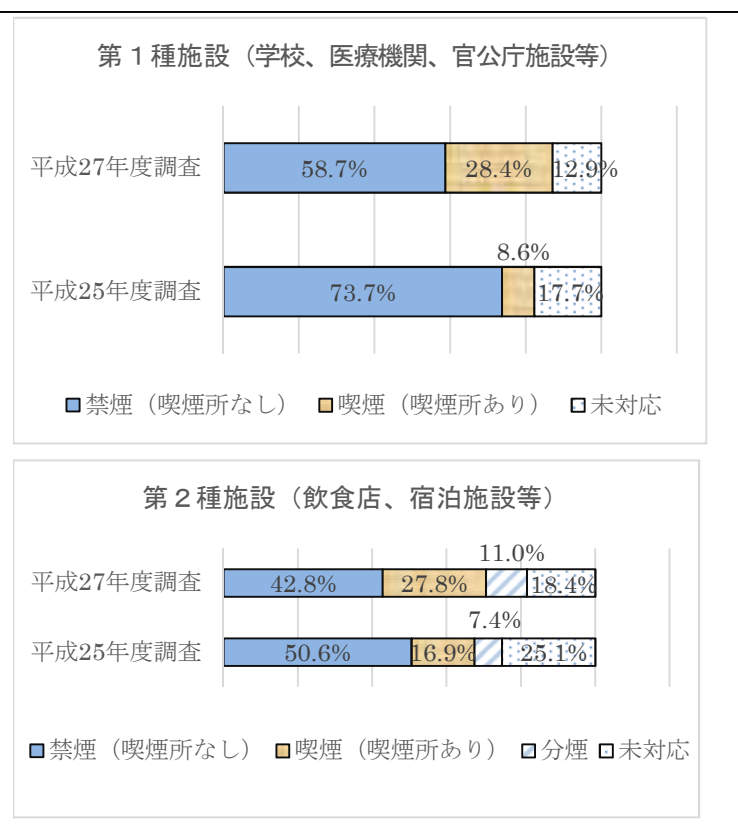
○ 特定健康診査・特定保健指導(全国・神奈川県)の実施率の推移(厚生労働省調査)



- 神奈川県の特健康診査の実施率は、全国よりも低い水準で推移していますが、年々上昇しています。2015年は全国で20位の実施率となっています。
- 神奈川県の特健康指導の実施率は、全国よりも大幅に低い水準で推移しています。2015年は全国で47位の実施率となっています。

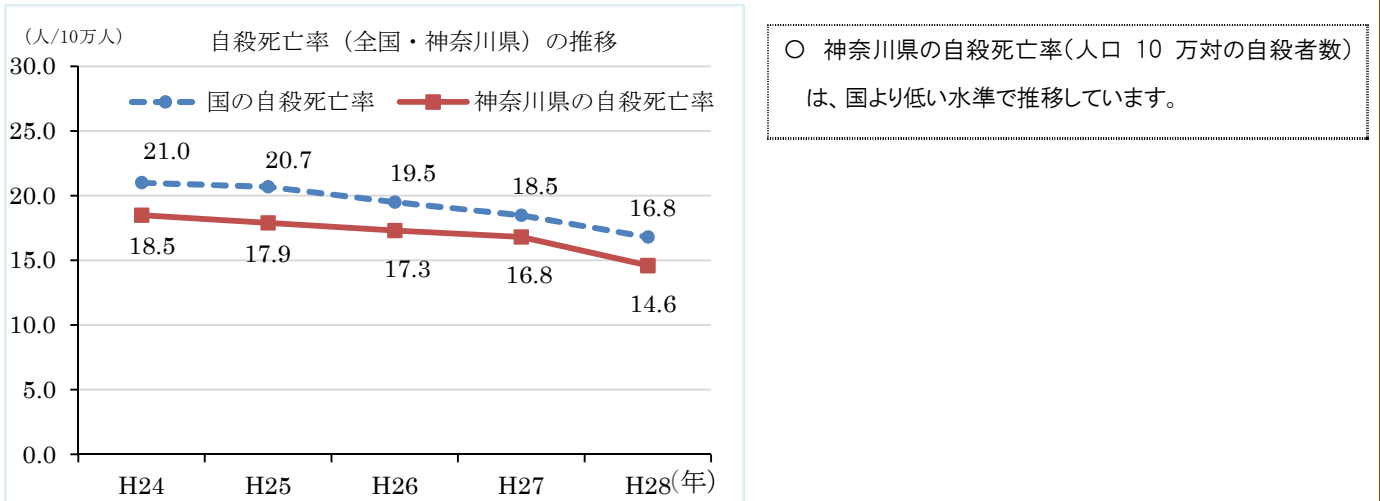


○ 施設の受動喫煙防止対策実施状況(受動喫煙に関する施設調査)



- 2010年に施行した受動喫煙防止条例により、学校、病院、物品販売店などの第一種施設は禁煙、飲食店、宿泊施設などの第二種施設は禁煙または分煙の対策が進められており、条例対象施設のうち、対応済みと回答した施設の割合は前回と比較し上昇傾向にあります。
- 受動喫煙による健康への悪影響を普及啓発し、不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境を有する施設の受動喫煙防止対策を引き続き進めていく必要があります。
- 国は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、受動喫煙防止対策を強化する健康増進法改正案が国会に提出されていることから、法案が確定した段階で、必要に応じ、条例の見直しを検討する必要があります。

○自殺死亡率(全国・神奈川県)の推移(総務省「人口動態調査」)



主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわ健康プラン21の推進
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5895/>
- 未病の改善(健康寿命の延伸をめざして)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/>
- 未病センター～「未病」に気付いて健康長寿！～
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p887051.html>
- かながわ未病改善協力制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/p754591.html>
- 神奈川県食育推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6848/p632212.html>
- 神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f470151/>
- かながわ自殺総合対策指針
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300435/>
- CHO(健康管理最高責任者)構想
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532717/>
- 神奈川県糖尿病対策推進プログラム(かながわ糖尿病未病改善プログラム)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f537485/>

柱 I	健康長寿	医療 ～最先端医療の追求と安心できる地域医療の充実～	健政教
	プロジェクト 2		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進 ▶ 県民が納得する医療先進県の実現 ▶ 医療人材の育成・確保 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

マイME-BYOカルテの利用者数が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 在宅支援療養診療所の数だけでなく運用面にも留意し、住民が安心できる在宅医療の提供体制を整える必要があります。
- ・ 離職者の数や復職等の意向の把握により一層取り組むとともに、訪問看護ステーションなど病院以外への就業も含め、未就業看護職員の再就業支援を進めていく必要があります。
- ・ 地域医療構想の考え方がしっかりと県民に浸透するよう、市町村や医療機関等と連携し、効果的に周知を図る必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)については、目標を達成できませんでした。2017年度までのマイME-BYOカルテの利用者数は、目標を達成しており、利用者数は着実に増加しています。【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が会員企業の事業紹介や最新動向を紹介するセミナーなどを開催するなど、最先端医療の実用化に向けた取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
 - 県民への適切な医療提供体制の整備・充実や医療人材の育成・確保についても、着実に取り組みました。【主な取り組みと成果】
 - 病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられることを重要だと思う人の割合は9割を超えています。【県民ニーズの動向】
 - 高齢化の進展に伴い必要となる回復期病床の整備が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は4項目中2項目で未把握ですが、マイME-BYOカルテの利用者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進

- 重粒子線治療など最先端医療のさらなる有効活用が課題
→メディカル・ツーリズムについて、引き続き検討
- マイME-BYOカルテの利用者数を増やすため、企業や国、市町村などとのより一層の連携体制の構築が課題
→マイME-BYOカルテを活用したウォーキングイベントや電子母子手帳など市町村と連携した取組みを推進するとともに、国のシステムとの連携や企業と連携した普及を推進
- 団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題
→地域医療構想の実現に向けて、回復期病床の整備や人材育成、多職種連携を推進

▶ 県民が納得する医療先進県の実現

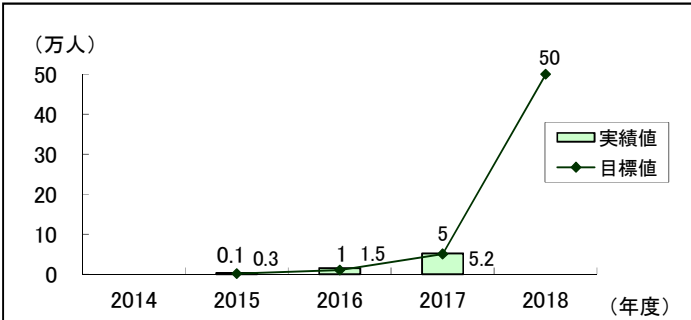
- 地域包括ケアシステムの推進に向けた取組みの充実が課題
→需要増加を見据えた提供体制の構築など在宅医療の充実や医療と介護の連携強化を推進
- 「風しん撲滅作戦」の一層の拡充が課題
→風しんの抗体保有率が低い年齢層に向けた予防対策を推進
- 精神科救急医療体制の拡充が課題
→夕方から夜間にかけて切れ目なく対応できる医療機関の充実
- 依存症に係る診療連携体制の充実が課題
→依存症に対応する専門医療機関の拡充を推進
- 重粒子線治療に不可欠な放射線治療の専門医師の確保が課題
→安定的・継続的な人材確保や育成が可能となる仕組みづくりを推進
- 緩和ケア病棟の整備が課題
→新たに緩和ケア病棟を整備する医療機関に財政支援を実施

▶ 医療人材の育成・確保

- 医師の地域偏在が課題
→地域枠医師などのキャリア形成を支援するとともに、地域の医師不足病院等へ臨床研修修了後の医師を適正に配置
- 在宅医療に携わる看護職員の養成・確保が課題
→訪問看護導入研修等を実施し、在宅医療に携わる看護職員の養成・確保を図る
- 看護職員の離職防止・再就業の促進が課題
→医療機関による離職防止・定着対策に財政支援を行うほか、神奈川県ナースセンターの認知度等向上の取組みにより無料職業紹介所を活用した就職者数の増加を図る

数値目標の達成状況

① マイME-BYOカルテ※(個人向け医療・健康カルテ)の利用者数(累計)(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

5万人 ⇒ 5.2万人

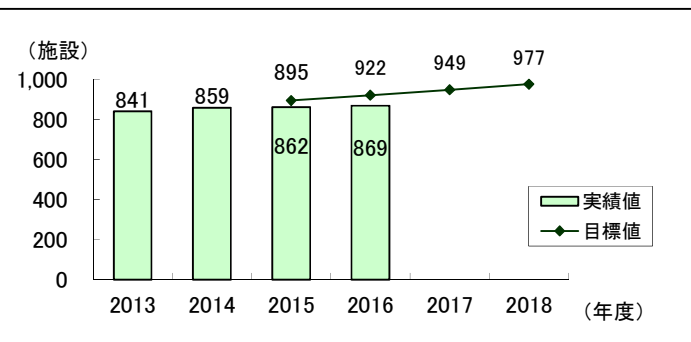
104.0%

【分析】

- 2017年の達成率は104.0%となっています。(2018年速報値)
- これは、企業や市町村と連携を進め、県民へ取組みの浸透が図られたことによるものです。

※マイME-BYOカルテ運営開始(2016年3月)に伴い、「マイ未病カルテ」を「マイME-BYOカルテ」に名称変更しました。

② 在宅療養支援診療所の数(累計)(厚生労働省調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

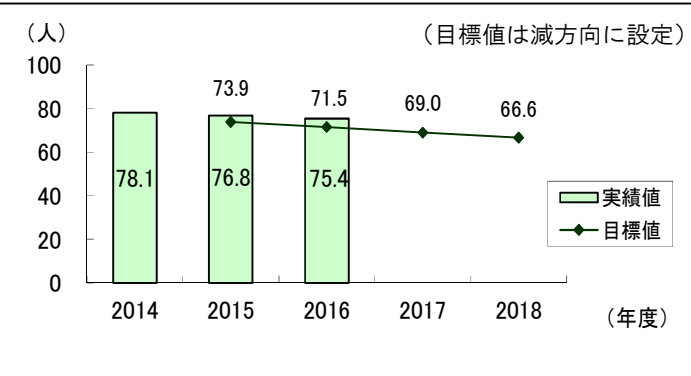
949施設 ⇒ —

—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年6月に把握予定です。
- 届出の施設基準が厳しいため、2016年度は数が伸び悩み、目標を達成することはできませんでした。

③ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

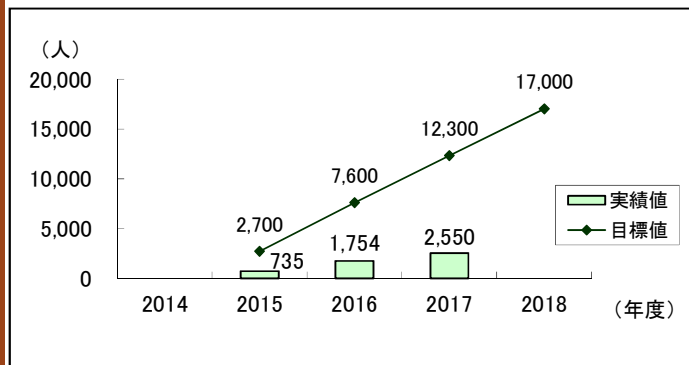
69.0人 ⇒ —

—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年12月に把握予定です。
- がん予防の普及啓発や早期発見に向けた取組みにより減少傾向にあります。現在の傾向で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。
- 2016年の実績値は、全国平均値の75.8人よりも少なく、死亡数の少ない方から数えて全国23位となっています。

④ 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)(保健人材課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

12,300人 ⇒ 2,550人

20.7%

【分析】

- 2017年の達成率は20.7%となっています。
- 県ナースセンターと県内ハローワークとの連携により、未就業看護職員への支援を強化し、届出数の増加につながりましたが、全国的にも届出数が伸び悩んでおり、目標値の達成には至りませんでした。

2017年度の主な取組みと成果

A 最先端医療の推進

○ 最先端医療の普及促進

- 再生・細胞医療の産業化拠点「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」会員企業の事業紹介や最新動向を紹介するセミナーなどを開催
- 最先端医療・最新技術に関する県の取組みを県立高校の授業や大学での公開講座などにより紹介

○ ICTを活用した新たなヘルスケアシステムの構築

- マイME-BYOカルテの普及拡大【利用者数 52,380人(2018年速報値)】
- 県内の22市町でマイME-BYOカルテと連携した「電子母子手帳」を運用、県内31市町村と連携して「ウォーキングキャンペーン」を実施

○ メディカル・イノベーションスクールの実現に向けた取組みの推進

- 有識者による設置検討委員会を6回開催し、カリキュラムや教員の組織体制などについて検討
- 模擬授業形式の講座イベントを5回開催し、設置の構想や教育内容を紹介
- 国にヘルスイノベーションスクール(メディカル・イノベーションスクールから名称変更)の設置認可を申請【2018年3月】

B 県民への適切な医療提供体制の整備・充実

○ 医療機関や市町村、関係団体と連携した医療体制整備

- 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 71回】
- 県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【1箇所】
- 医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【24箇所】
- 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【307床】
- ヘリコプターを活用した救急搬送経費に対して補助【運航件数 213件】
- 心臓疾患の救命率を向上させるAEDを県内の交番などに配置【657台】
- 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【23機関】
- 夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【33,014件】
- 県内市町村が実施する任意の風しん予防接種に係る経費に対して補助【推計値:14,000件】

- 依存症患者への支援強化・精神科救急医療体制の充実
 - 依存症治療拠点機関として指定した県立精神医療センターで、医療関係者・一般県民を対象とした研修を実施【3回 119名参加】
 - 平日深夜に対応できる医療機関を整備【1病院】
- がん検診受診促進、がん医療提供体制の充実、がんに対する理解の促進など
 - 「企業研修による企業(職域)での受診促進」と「企業連携による県民への受診促進」を実施
 - 質の高いがん医療を提供する「神奈川県がん診療連携指定病院」を新たに 1 病院指定(参考: 2018年4月1日現在の「がん診療連携拠点病院」18病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」12病院)
 - がんの相談窓口「がん相談支援センター」への「社会保険労務士派遣事業」を実施【32回】
 - 学校における外部講師を活用した「がん教育」の「モデル授業」を実施【市町村立小学校1校、市町立中学校3校、県立高校2校】するとともに、教員対象の研修を実施【2回 176名参加】

◎ 医療人材の育成・確保

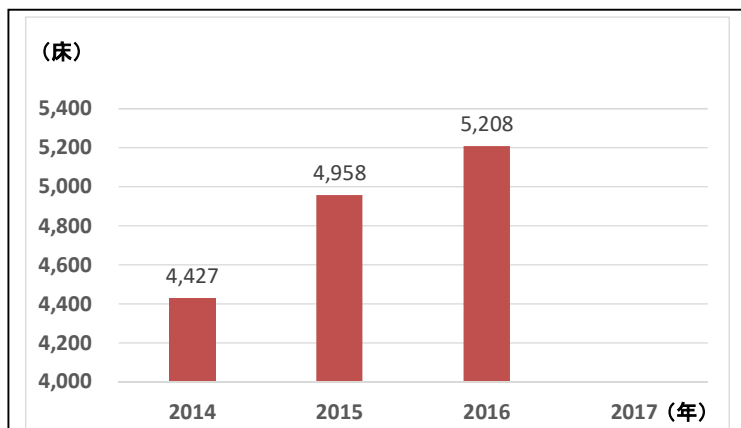
- 県内の医科大学や付属病院との連携、地域医療支援センターの運営
 - 産科医師を確保するため、県内に付属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【4大学】
 - 2018年4月から県内の医療機関で従事する地域卒医師の配置を目指し、地域医療支援センターで検討を実施
- 看護実践教育アドバイザーの派遣などの支援、県立看護専門学校での4年制の導入
 - 看護実践教育アドバイザー派遣事業の推進【20施設】
 - 2017年4月、平塚看護大学校(旧平塚看護専門学校)を4年制に改編
 - 神奈川県ナースセンターで無料職業紹介や復職支援研修を実施するとともに、離職看護職員届出制度を推進【再就業件数 595件】
 - ナースセンターと県内ハローワークとの連携により求人・求職情報の共有化や巡回相談を実施【4支所と連携】
 - 教育支援ステーションをモデル的に設置し、地域の訪問看護師に研修等を実施【3地域】

県民ニーズの動向

① 「住み慣れた地域で質の高いがん医療が受けられること」に満足している人の割合(県民満足度)	17.2% (前年 16.0%)
② 「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	93.8% (前年 94.1%)

その他社会環境を表す指標


- 回復期病床数(出典 病床機能報告制度 2016年7月1日現在)



- 2017年の実績値は2018年5月に把握予定です。
- これは、今後の回復期病床のニーズ増加が見込まれることや、県が回復期病床への転換に対する補助を行ったことによるものと考えられます。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 「マイME-BYOカルテ」でかんたん・あんしん・べんりに未病が見える化！
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f532715/p991437.html>
- 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html
- 神奈川県医療のグランドデザイン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430710/>
- 神奈川県保健医療計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f742/dainanaji.html>
- 神奈川県がん対策推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p676694.html>
- 神奈川県新型インフルエンザ等対策行動計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7596/>

柱 I	健康長寿	高齢者福祉 ～高齢者を標準として、誰もが生き生きとくらせる神奈川をめざす～
	プロジェクト 3	
プロジェクトのねらい		
▶ 高齢者が安心して元気にくらせる地域づくり ▶ 高齢者の健康・生きがいがづくり		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

若年性認知症支援コーディネーターを新たに配置するなど認知症の人や家族に対する支援が進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 高齢者の介護予防や地域生活の継続を図るために、小規模多機能型居宅介護サービスの普及啓発や事業所支援の充実、地域包括支援センターの機能強化など、地域包括ケアシステムの構築をより一層進めていく必要があります。
- ・ 認知症サポート医や認知症サポーターなどを養成するとともに、認知症をサポートする企業や団体と協力して認知症の人にやさしい地域づくりに向けた取組みを、市町村と連携して進めていく必要があります。
- ・ 福祉介護人材の確保に向け、若者の福祉介護分野への進学・就労を促進するため、福祉介護の仕事に関する普及啓発をより一層進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 特別養護老人ホームの整備床数は、ほぼ目標どおりに整備され、着実に進んでいます。【数値目標】
 - 小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数は増加していますが、2017年度の目標達成は難しい見込みです。【数値目標】
 - 生活支援コーディネーターの養成研修や、認知症サポート医の養成に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 若年性認知症支援コーディネーターを新たに配置しました。【主な取組みと成果】
 - 「コグニサイズ」などをテーマとした教室やイベントに加え、「人生100歳時代の設計図」に関するフォーラムやワークショップを開催しました。【主な取組みと成果】
 - 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合は9割を超えるなど、介護サービスや高齢者が安心して生活できる支援体制の整備に関する県民ニーズは引き続き非常に高いと考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 一方、要介護認定を受けていない高齢者も多く、健康・生きがいがづくりの推進や、支える側としての高齢者の活躍も期待されています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、若年性認知症支援コーディネーターを新たに配置するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 高齢者が安心して元気にらせる地域づくり

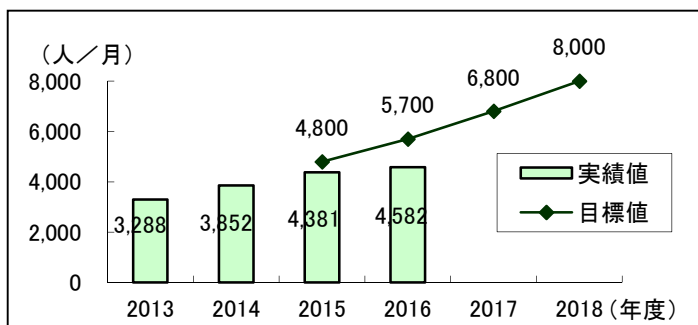
- 地域包括ケアシステムの深化・推進や認知症の人にやさしい地域づくりのさらなる推進が課題
 - 地域包括支援センターの機能強化や医療と介護の連携に取り組む市町村への支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してらせるまちづくりの推進
 - 介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進
 - 早期診断の推進や適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進

▶ 高齢者の健康・生きがいづくり

- 介護予防の推進や、社会参画など高齢者の活躍の場づくりが課題
 - 「コグニサイズ」の普及推進、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」などによる支援、2021年に本県で開催される「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」に向けたスポーツ・文化活動への支援
 - 「かながわ人生100歳時代ネットワーク」における、様々な学びの場から活躍の場につなぐプロジェクトによる社会参画の支援

数値目標の達成状況

① 小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数(高齢福祉課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

6,800人/月 ⇒

—

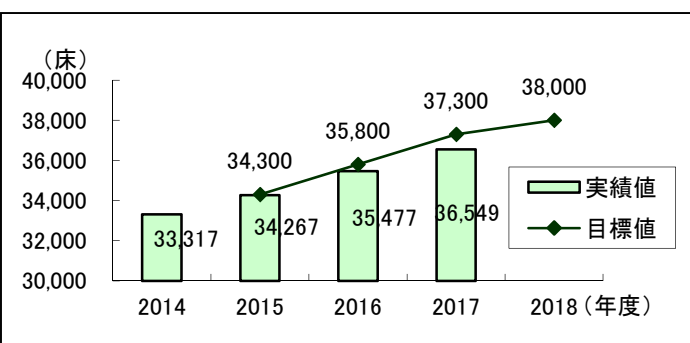
—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年9月に把握予定です。
- 前年よりも利用者数は増加する見込みですが、伸びが緩やかなため、2017年の達成率は7割程度になるものと見込んでいます。

※個別計画である「かながわ高齢者保健福祉計画」の改訂(2018年3月)にあたっては、2018年の目標値を5,333人としています。

② 特別養護老人ホーム整備床数(累計)(高齢福祉課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

37,300床 ⇒

36,549床

97.9%

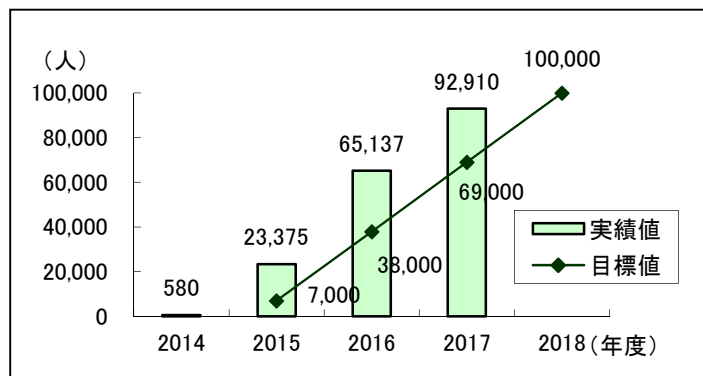
【分析】

- 2017年の達成率は97.9%となっています。
- 一部工事に遅れが出たものの、整備は着実に進んでいます。

※個別計画である「かながわ高齢者保健福祉計画」の改訂(2018年3月)にあたっては、2018年の目標値を37,546床としています。

※「かながわ高齢者保健福祉計画」の改訂に伴い、整備床数の集計方法を変更したため、2015・2016年実績値を修正しました。(修正前:2015年34,261床、2016年35,411床)

③ 「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)(高齢福祉課調査)



【2017年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

69,000人 ⇒ 92,910人

134.6%

【分析】

- 2017年の達成率は134.6%となっています。
- これは、2015年から全県展開を行い、参加者数が順調に増加しているためです。

2017年度の主な取組みと成果

A 地域包括ケアシステムの構築

○ 地域包括支援センターの機能強化などへの支援

- 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 131人、現任者 145人】
- 生活支援コーディネーター養成研修の実施【養成研修:全3回、修了者数 130人、フォローアップ研修:3回、修了者数110人、地域支え合いフォーラム:3市町(藤沢市、三浦市、大磯町)、参加者数 232人】
- 地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 2,411回(速報値)】

○ 高齢者が安心してらせるまちづくりの推進

- 県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内3団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 217団地)
- 「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2017」開催【参加者 1,014人】、第10回「バリアフリー街づくり賞」実施【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業の実施【4圏域】
- サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施

○ 介護人材の養成や就業支援など人材の定着・確保の促進

- 福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【参加者数 1,668人】
- 高校生介護職場体験促進事業の実施【県立高校・中等教育学校 145校、出張介護授業 10校】
- 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 478人】、介護施設等を訪問し、介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【65施設】

B 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

○ 適切な医療の提供や相談支援などの充実

- 認知症サポート医の養成【累計 258人(速報値)】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2020年度末 10,000人)
- かながわ認知症コールセンターによる電話相談【670件】
- 市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置 25市町村、認知症地域支援推進員の配置 31市町村】(参考:県内市町村数 33市町村)

→県東部と西部の認知症疾患医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを配置【累計2か所】

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数 675 件】

○ 認知症に対する正しい理解の普及

→市町村との連携による認知症サポーターの養成【累計 536,092 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2020 年度末 1,200 万人)

◎ **健康・生きがいづくり**

○ 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり

→コグニサイズなど認知症の未病対策をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数累計 92,910 人(速報値)】

→第 30 回全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田 2017)に選手団を派遣【116 人】

→「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリングの実施【延べ 6,649 人】

→「人生 100 歳時代の設計図」に関するフォーラムやワークショップを開催【フォーラム参加者数:182 人、ワークショップ:県内6大学】

県民ニーズの動向

① 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合

91.8%
(前年 91.9%)

② 「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

83.1%
(前年 81.9%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合(2018 年2月「介護保険事業状況報告」)

	第1号被保険者数	要支援・要介護認定者数	
		要支援・要介護認定者数	非認定者数
神奈川県	225万人	38万人 (16.9%)	187万人 (83.1%)
全国	3,484万人	627万人 (18.0%)	2,857万人 (82.0%)

○ 県内の高齢者のうち、介護保険の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合は、約 17%です。(全国では約 18%)

○ 一方、高齢者の約 83%(全国では約 82%)は、要支援・要介護認定を受けておらず、大多数はいわゆる「元気な高齢者」と考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報


○ 「かながわ高齢者保健福祉計画」について

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u6s/cnt/f300419/>

○ 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」について

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/zm4/cnt/f6631/p302727.html>

- 県内の地域包括支援センター 一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/>
- 介護情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>
- 神奈川県地域福祉支援計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360599/>

柱 I	健康長寿	障がい者福祉 ～障がい者の地域生活の推進～
	プロジェクト 4	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実 ▶ 障がい者を支える地域社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

福祉サービスの利用者数や相談支援専門員従事者数が増加するなど、障がい者の地域生活支援の取組みが進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 障がい者の就労訓練について、一般就労に結びついた割合の分析など、効果を検証する必要があります。
- ・ 多様化するニーズに柔軟に対応できるよう、相談支援従事者の資質の向上をより一層図っていく必要があります。
- ・ 障がい者の権利擁護に向けては、意思決定支援の実践とともに、成年後見制度の利用促進をより一層図っていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 障がい者の地域生活移行と地域における安心した生活を推進するため、福祉サービスの充実、障がい者に対する理解促進や権利擁護のための研修事業などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるよう、駅のホームドアやエレベーター設置への支援、段差のない歩道の整備、都市公園施設のユニバーサルデザイン化などを進めました。【主な取組みと成果】
- 障がい者の工賃向上のため、受注機会の拡大を目的に設置した共同受注窓口の登録事業所数が増加しました。【主な取組みと成果】
- 福祉サービス事業所への水道メータ分解委託に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 県民等を対象に障がい者差別解消に向けたフォーラムを開催しました。また、障がい者が差別等について相談しやすい体制を整備するため、障害福祉課内に相談専用電話を開設しました。【主な取組みと成果】
- 外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを配布しました。【主な取組みと成果】
- 共生社会の実現に向けて、「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発に取り組みました。また、同じ体験を共有することを通じて、「ともに生きる」ことへの共感を広めるイベント「みんなあつまれ 2017」を開催しました。【主な取組みと成果】
- 「津久井やまゆり園再生基本構想」を策定し、同園の再生に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思ふ人の割合は

約8割となっています。【県民ニーズの動向】

- グループホーム事業者数が 544 から 577 事業者に増加し、地域移行を行った障がい者の約7割の方が、グループホームを利用しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、各サービスの利用者数に加え、障がい者の地域生活を支える相談支援専門員従事者数も毎年度増加しているほか、グループホーム等への新たな支援、社会参加や就労に向けた基盤整備、障がい者への理解の促進など、福祉サービスの充実や障がい者の地域生活支援の取組みが着実に進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実

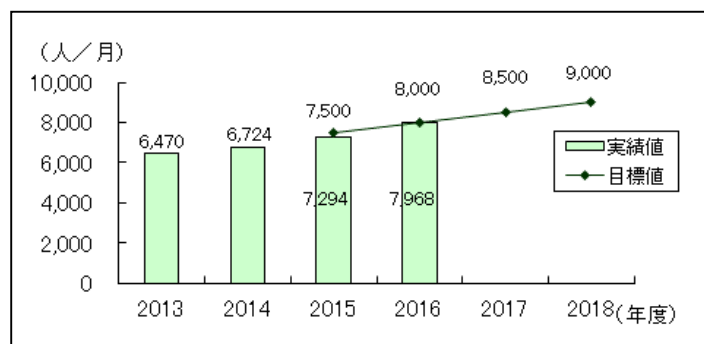
- 専門的な支援を行うことができる職員のさらなる養成が課題
 - 喀たん吸引などを実施することができる介護職員の養成や、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修の継続
- 障がい者の地域生活の維持・継続と、重度障がい者の地域生活への移行のさらなる促進が課題
 - 重度の方を含めた障がい者の地域生活移行を促進するため、グループホームの体験利用への補助やグループホームの運営支援を新たに実施するほか、グループホームなどの設置・利用の促進、その他サービスを提供する施設や設備整備への補助を継続
- 高度専門的なりハビリテーションの拠点施設の再整備が課題
 - 神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備や、老朽化の進んだ医療機器などの計画的な整備

▶ 障がい者を支える地域社会づくり

- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしい街づくりのさらなる促進が課題
 - 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発
- 意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化が課題
 - 障がい者の意思決定支援について、国の意思決定支援ガイドラインの普及啓発と、意思決定支援の中心となる相談支援専門員の質的及び量的拡充など相談支援体制を強化
- 共生社会の実現に向けて、障がい者に対する理解のさらなる促進や障がい者への偏見や差別を排除していくことが課題
 - 「ともに生きる社会かながわ憲章」を広く深く浸透させていくため、市町村や団体と連携を図りながら、県民に対して年間を通じた普及啓発を実施
 - 障害者差別解消法や差別解消の具体的な事例などを県民などに周知

数値目標の達成状況

① 地域のグループホームの利用者数(障害福祉課調査)



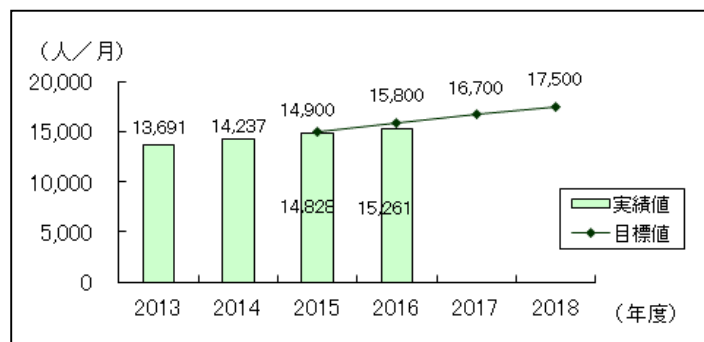
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

8,500人 / 月 ⇒ — —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- 2015年から2016年の1年間では、9.2%の伸びを示しています。
- 2016年の目標達成率は99.6%でした(目標8,000人)。
- 今後も、グループホームの設置を促進するため、設置を検討する法人に対する助言や、職員の支援技術向上のための研修の実施等を行います。

② ホームヘルプサービスなどの利用者数(障害福祉課調査)



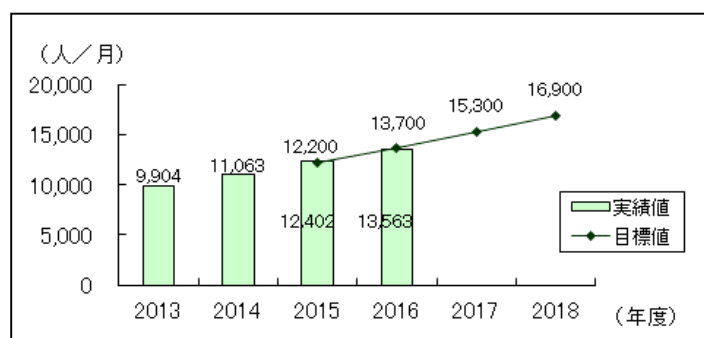
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

16,700人 / 月 ⇒ — —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- 2015年から2016年の1年間では、2.9%の伸びを示しています。
- 2016年の目標達成率は96.5%でした(目標15,800人)。

③ 一般就労などに向けて福祉サービス事業所などで就労訓練をする人の数(障害福祉課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

15,300人 / 月 ⇒ — —

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- 2015年から2016年の1年間では、9.3%の伸びを示しています。
- 2016年の目標達成率は99.0%でした(目標13,700人)。

2017年度の主な取組みと成果

A 福祉サービスの充実・社会環境の整備

○ グループホームなどへの支援

→グループホームの設置を検討している法人などへの助言を実施【グループホーム事業者数 577 事業者】

→津久井やまゆり園で発生した事件を受けて、障害福祉施設等の危機管理に関する知識等の向上のため、専門家による危機管理講習会を実施【講習会受講者数 131 人】

○ 専門的な支援を行う人材の養成

→介護職員などによるたんの吸引などの実施のための喀たん吸引等研修、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修を円滑に実施【喀たん吸引等研修受講者数 2,305 人】

○ 鉄道駅、県管理道路や県立都市公園などのバリアフリー化

→鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援【ホームドア4駅、エレベーター4駅】、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化、都市公園施設においてユニバーサルデザイン化を推進

→障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ 2017」【参加者 1,014 人】や、第 10 回「バリアフリー街づくり賞」【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】を実施

○ 県総合リハビリテーションセンターの再整備

→県総合リハビリテーションセンターの新棟新築工事を実施し、2017 年 12 月より病院棟の運営を開始するとともに、既存棟の除却工事等を実施

○ 津久井やまゆり園の再整備

→「津久井やまゆり園再生基本構想」を策定し、津久井やまゆり園(千木良地域)の除却工事を開始するとともに、津久井やまゆり園(芹が谷地域)の整備手法の検討を開始(新施設は 2021 年度に完成予定)

B 社会参加や就労の支援

○ 福祉的就労の充実への支援

→複数の福祉サービス事業所などの共同受注や品質管理などを行う共同受注窓口の機能を活用した受注機会の拡大【登録事業所数 6月把握予定】

→福祉サービス事業所への水道メータ分解委託を実施【8 万個】

○ 障害者就業・生活支援センターによる就労支援

→障がい者の就労支援のため、県内8か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就労相談や訓練などを実施【登録者数 6月把握予定】

○ 障がい者の社会参加などへの支援

→障がい者スポーツの理解を深めるための神奈川県障害者スポーツ大会を開催【参加者 1,245 人】

→知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック大会」の支援【参加者 1,025 人】

→障害者スポーツサポーターの養成【131 人】

→発達障害者支援センターにおいて発達障がい者の就労支援などを実施【2017 年度支援者数 131 人】

→聴覚障がい者などの意思疎通支援を担える人材として手話通訳者、要約筆記者などの養成と派遣を実施【2017 年度養成人数 6月把握予定】

→補装具費支給制度の対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入や修理に要する費用を補助する市町村への補助を実施【22 市町村(政令・中核市を除く)】

C 障がい者に対する理解促進と権利擁護

○ 障がい者の理解促進

→12 月の障がい者週間における障がいを理由とする差別の解消に向けた障がい者差別解消フォーラムの開催のほか、障がい者差別に関する相談窓口として、障害福祉課内に相談専用電話を開設。【フォーラム参加者数 104 人、相談件数8件】

→企業などへの障がい者理解のための研修や研修実施のためのコーディネートの実施による障がい者理

解の促進のほか、外見からは障がいがあると分かりにくい人が周囲から配慮を得やすくなるようヘルプマークを配布【研修実績 6月把握予定】

→「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発のほか、「ともに生きる社会かながわ推進週間」を定め、トレインチャンネルやインターネット広告など集中的な広報を実施【普及啓発のポスター540部、チラシ254,000部配布、広告表示回数611,000回】

→同じ体験を共有することを通じて、「ともに生きる」ことへの共感を広めるイベント「みんなあつまれ2017」の開催【来場者113,000人】

→手話の普及推進を図るため、手話普及推進イベントの開催【1回】、また、事業者による手話講習会の開催【55社、66回】

○ 専門的な相談支援体制の強化

→相談支援専門員養成研修などに加え、人材の質の向上や地域支援・専門性の強化のため、支援技術の向上など実践的な内容の研修を実施【相談支援従事者スキルアップ研修25回(速報値)】

→市町村職員、施設などの設置者・従業者などを対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施【修了者数99人】

→県総合療育相談センター外来において、障がいがあるか、障がいがある可能性の高い概ね3歳未満の乳幼児を対象として、医師をはじめ各専門職種が必要に応じてチームを作り、総合的な診療及び療育支援を実施【延受診者数4,355人】

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数675件】

県民ニーズの動向

① 「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合

73.1%
(前年70.2%)

② 「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

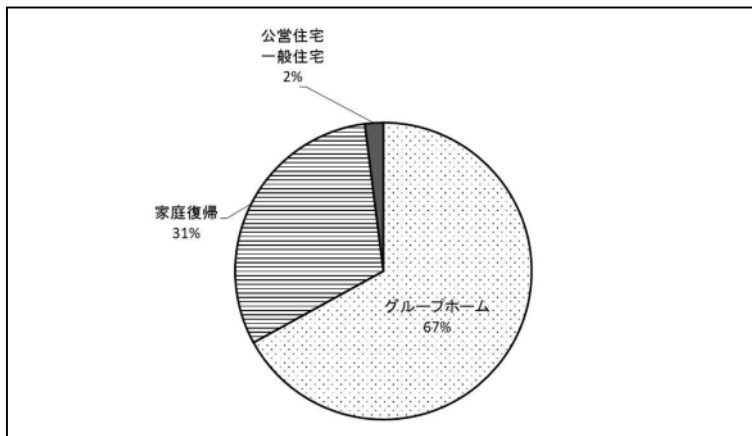
83.1%
(前年81.9%)

③ 「高齢者や障がい者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりがされていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

80.4%
(前年79.0%)

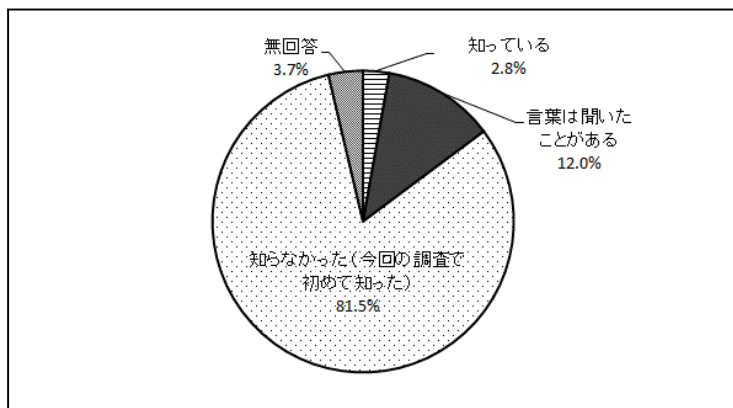
その他社会環境を表す指標

○ 福祉施設入所者の地域生活への移行の状況(障害福祉課調査)



○ グループホームの設置、利用促進を図ってきた結果、2016年4月1日から2017年3月31日までに地域移行した人のうち、67%がグループホームに移行しています。

○ 「『ともに生きる社会かながわ憲章』を知っている」と回答した人の割合(県民ニーズ調査)




○ 「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」、「言葉は聞いたことがある」と答えた人が14.8%となっています。

○ 憲章の普及啓発に向け、さらに取組みを進めていく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ障害者計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5076/>
- 神奈川県障害者施策審議会
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f286/>
- ともに生きる社会かながわ憲章
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f535463/>
- 津久井やまゆり園再生基本構想
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f537189/>
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5604/>
- 神奈川県地域福祉支援計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f360599/>

柱 II	経済のエンジン	
	プロジェクト 5	エネルギー ～かながわスマートエネルギー計画の推進～
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化 ▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成 ▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

数値目標の達成状況は未把握ですが、再生可能エネルギーのさらなる導入など取組みは進んでいることから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 固定価格買取制度の見直しなど、再生可能エネルギーを取り巻く環境が変化している中であっても、より一層の普及に向けた方策を検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 2016年度の県内の年間電力消費量の削減率は、既に2017年度の目標値を超えており、節電意識の定着が見られます。【数値目標】
 - 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、早戸川発電所（小水力発電所）を運用開始しました。また、小売電気事業者が地域の太陽光発電施設などから電気を調達し、地域の家庭などに供給するモデル事業へ支援するなど、着実に再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 「再生可能エネルギーや次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合や「省エネに積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合は高い状況です。【県民ニーズの動向】
 - 県内の再生可能エネルギー等の発電出力は、太陽光発電を中心として着実に増加しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援などによる再生可能エネルギーのさらなる導入や、省エネの促進など、着実に分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みは進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化

- 再生可能エネルギーの導入の再加速化が課題
→太陽光発電導入マインドのさらなる向上を図るための普及啓発や、蓄電池の導入促進
- 水素エネルギーの導入促進が課題
→燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備促進、CO2フリーな水素の導入

▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

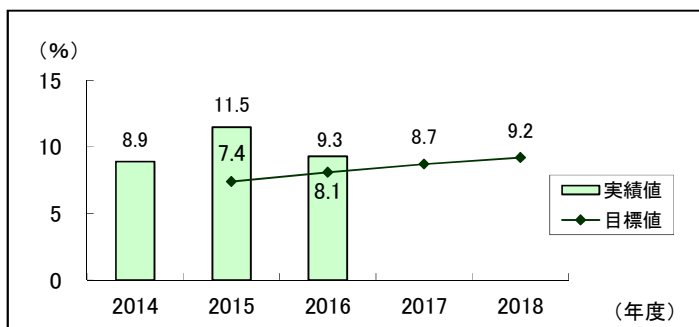
- 中小規模事業者の省エネルギー対策が課題
→引き続き、中小規模事業者の省エネルギー対策の取組みを支援
- 県民の省エネ・節電意識のさらなる向上が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への環境学習・教育の支援

▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の認知度の向上が課題
→ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出
- 電力システム改革への対応の促進が課題
→地域電力供給システムの構築を図る事業の支援

数値目標の達成状況

① 県内の年間電力消費量の削減率※(エネルギー課調査) ※2010年度を基準とした削減率

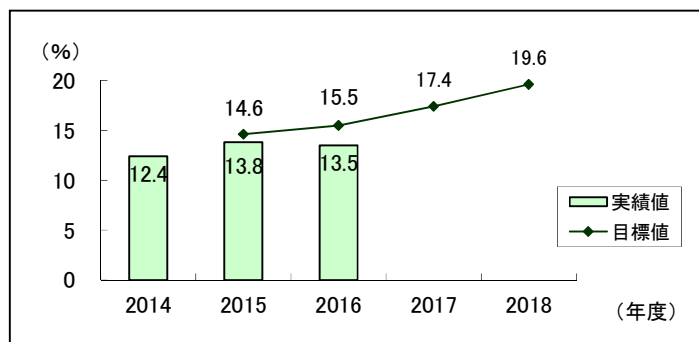


【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 8.7% ⇒ — —

【分析】

- 2018年10月に把握予定
- 2016年の実績値は省エネ意識の定着やHEMSなどの導入により9.3%の削減となっており、2017年の目標値を超えています。

② 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合(エネルギー課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 17.4% ⇒ — —

【分析】

- 2018年10月に把握予定
- 2016年の実績値は太陽光発電などの再生可能エネルギーやガスコージェネレーションなどの安定した分散型電源の導入などにより、13.5%となっています。
- 固定価格買取制度の見直しなどの影響により、太陽光発電の新規導入量が減少しています。

2017年度の主な取組みと成果

A 再生可能エネルギー等の導入加速化

○ 太陽光発電の導入加速化

- かながわソーラーセンターの運営【利用者 1,899 人】
- 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援【3件】
- 県内の中小企業者等が行う、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業への支援【2事業】

○ 小水力発電や小形風力発電などの導入促進と県営電気事業の新たな売電方法の検討

- 農業用水を活用した小水力発電所の運営【売電電力量 47,636kWh】
- 早戸川発電所（小水力発電所）の運用開始
- 県営電気事業について、2016年4月から「発電事業者」となったことへの対応を図るとともに、引き続き安定経営が可能な売電方法を検討

B 安定した分散型電源の導入拡大

○ ガスコージェネレーションなどの導入拡大

- ガスコージェネレーションなどで生産する電気や熱を建物間などで融通する取組みへの支援【採択事業数1事業】

○ 水素エネルギーの導入促進

- 燃料電池自動車の初期需要創出を目的とした、導入費用に対する支援【補助台数 68 台】
- 燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備費用に対する支援【採択事業数1事業】

C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

○ 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組みの促進

- 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者 7,780 人】（参考：県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約 92 万人）
- 環境やエネルギーなどに関する環境学習映像教材による普及啓発の実施
- 省エネ診断の実施【中小規模事業所省エネ診断：36 件、中小テナントビル省エネ診断：3件】

○ ZEBやZEHの導入促進

- ZEBの実現をめざすモデル事業に対する支援【採択事業数2事業】、ZEHを実現する事業に対する支援【補助件数 343 件】

○ 官民連携による新たな電力供給システムの整備促進

- 小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援【採択事業数1事業】

県民ニーズの動向

① 「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

66.6%
(前年 66.7%)

② 「環境にやさしくエネルギー効率の高い次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

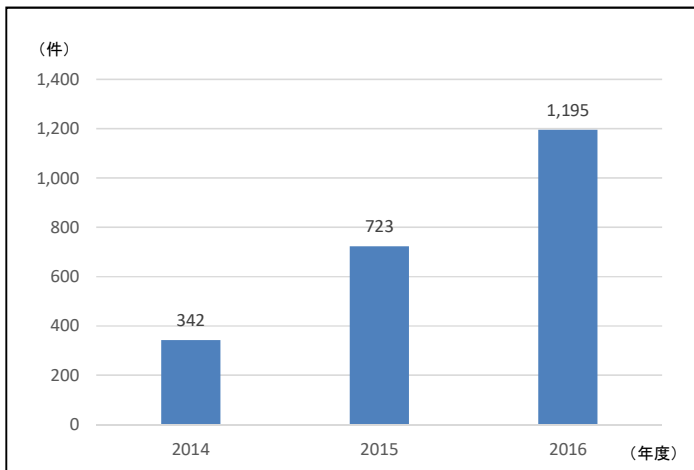
62.2%
(前年 54.1%)

③ 「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合

69.6%
(前年 70.4%)

その他社会環境を表す指標

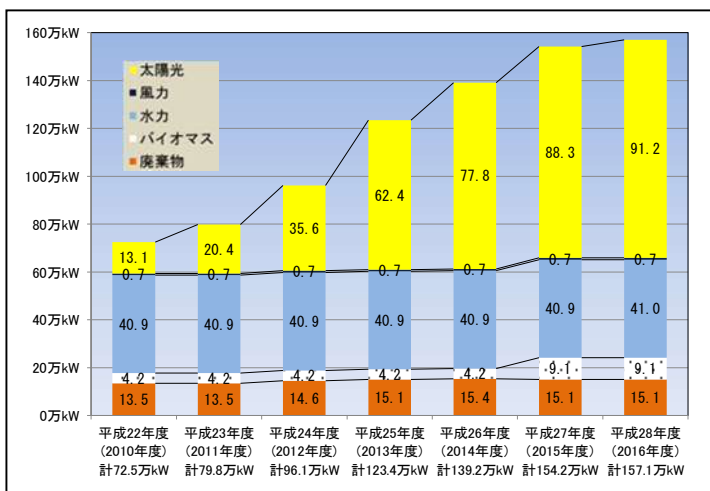
○ 県内のZEH導入件数(累計)の推移(エネルギー課調査)



○ 2016年度の県内のZEHの導入件数(累計)は、1,195件であり、2014年度と比較し約3.5倍となっています。

○ ZEHの認知度が徐々に高まっており、今後の普及拡大が期待されます。

○ 県内の再生可能エネルギー等発電出力の推計(エネルギー課調査)

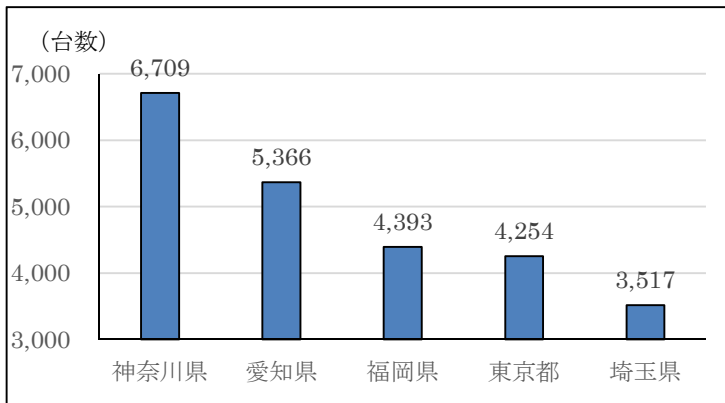


○ 2016年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は、157.1万kWであり、2010年度と比較し約2.2倍となっています。

○ 発電出力が約40万kWの水力発電に加えて、近年は太陽光発電が増加しています。

○ 都道府県別電気自動車保有台数(2017年3月末時点)

(一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向 低公害車の燃料別・車種別保有台数」より作成)



○ 神奈川は2017年3月末時点では、電気自動車の保有台数は、6,709台と全国でトップとなっています。(上位5都県を表示)

主な取り組みや統計データに関する情報

○ かながわスマートエネルギー計画

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300183/>

○ 水素エネルギーの導入拡大に向けた取り組み

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f460114/>

○ 電力・節電対策トップページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e3g/cnt/f300515/>

○ 経済産業省 登録小売電気事業者一覧

http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/

○ 神奈川県の環境学習映像教材

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f160198/p1031530.html>

○ 一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

<https://www.airia.or.jp/publish/statistics/trend.html>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 6 産業創出 ～明日の県内経済を担う産業づくり～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上 ▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充 ▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化 	産 政 福

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



順調に進んでいます

ロボットの実証実験件数が目標を大きく上回るとともに、生活支援ロボットの商品化が進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

総合分析（県による一次評価）

- ロボット実証実験件数は、目標を大きく上回っており、ロボットの実用化に向けた開発が加速しました。
【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心に、業界団体や関係機関など多様な主体が参加する「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」が会員企業の事業紹介や最新動向を紹介するセミナーなどを開催するなど、最先端医療の実用化に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - 展示会「ME-BYO Japan 2017」などを開催し、未病産業の最新動向などを発信するとともに、未病産業研究会でのビジネスマッチングを行ったほか、「ME-BYO BRAND」の認定など、未病産業の創出・育成を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 生活支援ロボットの商品化など、ロボット関連産業の創出・育成が進みました。【主な取組みと成果】
 - 神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」の取組みにより、産業集積が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおいてベンチャーが取り組むプロジェクトを支援した結果、商品化を達成するなど、事業化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について、「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合は前年と比べ上昇しています。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、生活支援ロボットの商品化が進むなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上

- 再生・細胞医療関連の産業化促進に向けた企業ネットワークの形成が課題
→ライフイノベーションセンター入居企業を中心とした実用化・産業化に向けたネットワークの強化など
- ロボットの実用化・普及が課題
→利用者ニーズと開発企業のマッチングを支援
→県内中小企業のロボット関連産業への参加を促進
→特区から商品化されたロボットなどの積極的な導入促進
→ロボットの普及に向け県民がロボットを身近な存在として実感できるモデル空間を整備

▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充

- 県外・国外からの立地のさらなる促進が課題
→「セレクト神奈川 100」のプロモーションを実施
- 起業の担い手である起業家、起業準備者の減少が課題
→ベンチャー企業の事業化及び成長支援や、県内大学と連携した学生向けの起業家教育を実施
- 県内中小企業の持続的発展が課題
→中小企業の事業承継、人手不足に対する支援を実施

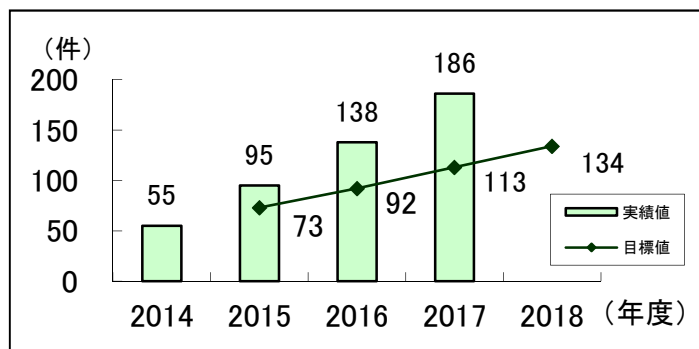
▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化

- 県内中小企業とともに取り組む産学公共同研究開発の創出が課題
→中小企業や大学などの交流を促進する研究会を開催し、技術連携をコーディネート

数値目標の達成状況

① ロボット実証実験件数(累計)[※](産業振興課調査)

※県の支援により実施した実証実験の件数

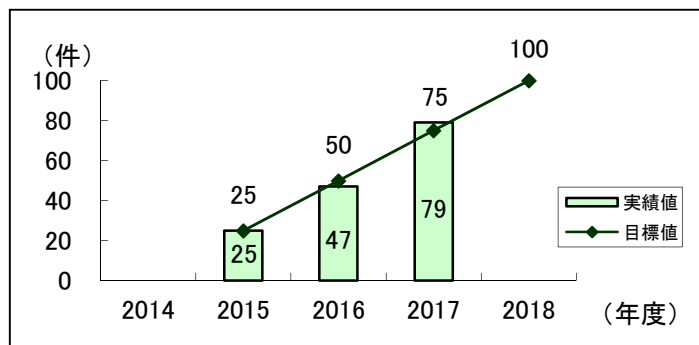


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
113件	⇒ 186件	164.6%

【分析】

- 2017年の達成率は164.6%となっています。
- これは、生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験が積極的に行われたこと、全国から実証実験を呼び込んだことによるものです。

② 県外・国外から立地した事業所数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

75 件

⇒

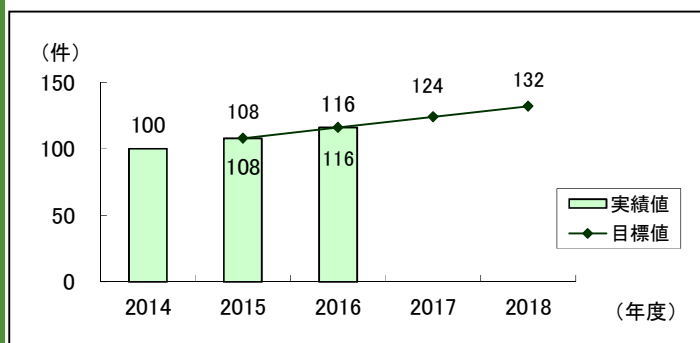
79 件

105.3%

【分析】

- 2017年の達成率は105.3%となっています。
- これは、今まで取り組んできた県外・国外企業へのプロモーション活動の成果が表れてきたためです。誘致企業の代表的な産業分野としては、先端医療関連産業や観光関連産業などがあげられます。

③ 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(産業技術総合研究所調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

124 件

⇒

- 件

- %

【分析】

- 2017年の目標値は達成する見込みです。(2018年7月に把握予定)
- これは、依頼試験や受託研究を中心とした、様々な企業支援の取り組みが成果を挙げているためです。

2017年度の主な取り組みと成果

A 成長産業の創出・育成

○ 最先端医療関連産業の創出・育成

→川崎市殿町地区に整備した「ライフイノベーションセンター」の入居事業者を中心としたかながわ再生・細胞医療産業化ネットワークの活動による実用化・産業化に向けたネットワークの強化

○ 未病産業の創出・育成

→展示会など(国際シンポジウム「ME-BYO サミット神奈川 2017 in 箱根」、ME-BYO Japan 2017、その他普及イベント)の開催

→「ME-BYO BRAND」認定【認定件数3件】

○ ロボット関連産業の創出・育成

→生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数累計 15 件】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 478 人】

→中小企業のロボット関連産業への参入支援及び大手とのビジネスマッチングに向けた取り組みとして、「マッチングフォーラム」を開催【計2回開催、参加者 122 人】

B 企業誘致などによる産業集積の促進

○ 企業誘致による産業集積の促進

→「セレクト神奈川 100」の取り組みにより、県内企業の再投資も含め、特区地域などに企業を誘致【企業誘致件数 53 件(県外・国外からの誘致件数 32 件、県内再投資件数 21 件)】

○ ベンチャーが取り組むプロジェクトの事業化・起業促進

→ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化支援の実施【5件】

○ 若年層による起業の促進

→「かながわ起業家教育推進協議会」を設置し、学生に向けた起業家教育を実施【協議会参画大学数 12 大学】

◎ 技術の高度化・科学技術研究の推進

○ 県内企業の技術高度化の促進

→「ロボット研究会フォーラム」など、フォーラム、交流会を実施【開催回数 10 回、参加者 744 名】

○ 新たな技術支援体制の構築

→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を設立し、県内産業の育成に向けた基礎研究から事業化までの一貫した技術支援を実施

○ 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進

→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所による腸内細菌叢などの研究【12 課題】、県試験研究機関による東京湾貧酸素水塊対策などの研究【13 課題】

県民ニーズの動向

① 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合（県民重要度）

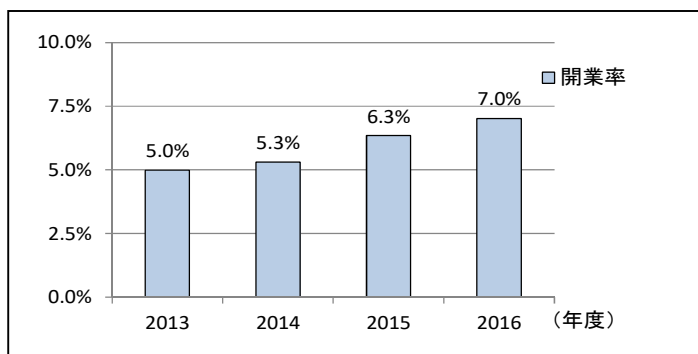
17.9%
（前年 14.9%）

② 「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

53.4%
（前年 56.5%）

その他社会環境を表す指標

○ 県内で開業した企業の開業率（厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より作成）



○ 県内で開業した企業の開業率については、年々増加傾向であり、2016 年度の開業率は、7.0%となっています。

○ 県内経済を活性化していくための取組みをさらに強化していく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報


○ 未病産業の創出に向けた取組み

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531787/>

○ ME-BYOサミット 神奈川

<https://www.me-byo-summit.jp/>

- さがみロボット産業特区特設ページ
<http://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 「インベスト神奈川2ndステップ」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f10652/>
- 神奈川県の企業誘致施策「セレクト神奈川 100」のご案内
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f534364/>
- 「セレクト神奈川 100」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/selectkanagawa100/20180405ichidu.html>
- かながわサイエンスインフォメーション
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f4898/>
- 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)
<https://www.kanagawa-iri.jp/>
- 神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6166/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 7 海外展開 ～海外との交流による地域の活性化～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化 ▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

外国企業の誘致や国際機関との連携は進んでいますが、中小企業の多様な海外展開ニーズに応じた支援を行う必要があることや、県民ニーズの動向において、「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合が低いことなどからプロジェクトは「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 国際交流の重要性に関する県民意識の向上につながる取組みを進める必要があります。
- ・ 経済のグローバル化に対応した企業支援については、海外進出支援だけでなく、国内の取組みも含め、様々な形態の支援を進めていく必要があります。
- ・ 中小企業の海外展開ニーズをよりの確に把握し、効果的に取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「外国企業の誘致件数」は、目標を大幅に上回りました。【数値目標】
 - 無料スタートアップオフィス「かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、外国企業の誘致が大きく進みました。【主な取組みと成果】
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により留学生を対象とした合同会社説明会などを開催したほか、県内中小企業の進出ニーズが高く、経済など様々な分野での交流を深めているベトナムにおいて、神奈川インダストリアルパーク事業で連携する工業団地の枠組みを拡大するとともに、ベトナムへの県内企業ミッションの派遣や現地企業との商談会を実施するなど、県内中小企業の海外展開が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野での協力などに関する覚書(MOU)締結先との共同シンポジウムの開催、MOU締結地域への企業ミッションの派遣、世界保健機関(WHO)との連携強化など、海外の先進地域・機関と連携した取組みを着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は約6割に上り、企業誘致による雇用機会拡大への期待がうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 外資系企業の国内での設備投資額及び日系企業の海外での現地法人企業数は、増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は2項目中1項目で未把握ですが、外国企業の誘致や国際機関との連携が進むなどプロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 企業の国際化による県内経済の活性化

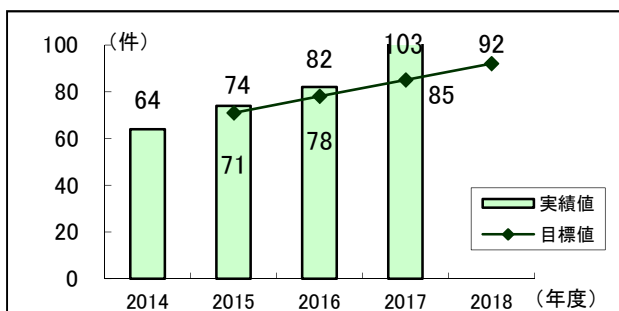
- 県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足、人材確保が課題
→民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパーク事業や留学生を対象とした合同会社説明会の実施を通して、きめ細かに、海外展開を支援
→海外展示会の支援メニューを充実
- 外国企業の誘致促進が課題
→神奈川県企業誘致推進方策「セレクト神奈川100」のさらなる推進
- 海外機関との連携深化が課題
→締結した覚書(MOU)により構築した協力体制を活用した連携

▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり

- かながわ国際ファンクラブの内容の充実が課題
→留学生を対象とした相談事業の充実、地域との連携したイベントや教育機関を対象としたセミナー等の開催

数値目標の達成状況

① 外国企業の誘致件数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)

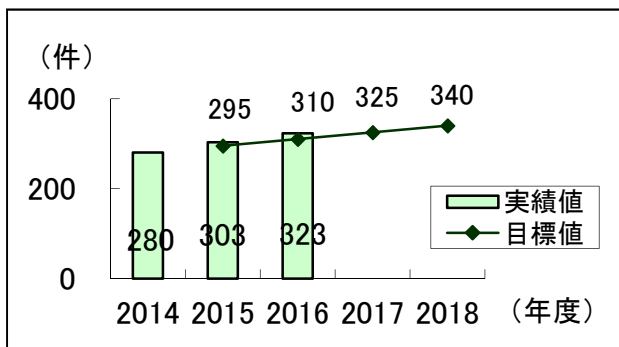


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
85件	⇒ 103件	121.1%

【分析】

- 2017年の達成率は121.1%となっています。
- これは、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などによるものです。

② 本県と海外の国・地域の人的交流件数(国際課調査) ※県機関が海外から受け入れた件数と海外派遣した件数の合計件数



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
325件	⇒ — 件	— %

【分析】

- 2017年の達成率は2018年5月末に把握予定です。

2017年度の主な取組みと成果

A 企業の海外展開支援と外国企業の誘致

○ 中小企業の海外事業展開に向けた支援

- 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく民間企業等との連携により留学生を対象とした合同会社説明会や海外進出セミナーなどを開催【14回】
- ベトナムにおける県内中小企業向け神奈川インダストリアルパーク事業で連携するベトナムの工業団地の枠組みを拡大
- ベトナムへの県内企業ミッションの派遣【17社】
- 中国やタイなど海外現地において県内企業と現地企業のビジネスマッチングを実施【7回】

○ 本県投資環境のPRなどによる外国企業の誘致

- 無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金の活用などにより、ドイツなどの外国企業を誘致【21社】
- ベトナムで「神奈川投資セミナー」を実施するなどトップセールスを実施

○ 海外ライフサイエンス産業先進地域との連携の推進

- MOU締結先の米国スタンフォード大学医学部や英国セルアンドジーンセラピーカタパルトとの共同シンポジウムの開催
- MOU締結先のシンガポールに未病産業関連企業のミッションを派遣
- 世界保健機関(WHO)との連携強化(WHOが主導する高齢者に優しい地域づくりに取り組む都市のグローバルなネットワーク「エイジフレンドリーシティ」に県内19市町が参加)

B 海外とのネットワークの構築・推進

○ 神奈川の海外展開を支える人づくり、人的ネットワークづくりの推進

- ベトナムなどから政策研修員を招聘【3名】(参考:2016年度4名、2015年度から累計12名)
- ブータンなどから海外技術研修員を招聘【5名】(参考:2016年度7名、1972年度から計609名)
- 動画配信やフェイスブックの発信によるかながわ国際ファンクラブの拡大【2017年度3月末会員数6,615名・団体】(参考:2016年度末6,025名・団体)
- ASEAN各国大使を招き、県の政策説明や視察を実施【9か国18名】
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者4名、介護福祉士候補者269名】
【国家試験合格者数 看護師2名、介護福祉士21名】
- ベトナムフェスタに併せて来県したベトナム・ランソン省と水道分野の技術協力方法の検討を開始する覚書を締結
- ベトナム・ランソン省視察団を受入れ、県営水道の浄水場の視察、漏水研修施設における実演及び幹部との意見交換を実施【24名】
- 覚書を締結したベトナム・フンイエ省及びランソン省からの政策研修員に対し、水道分野等に関する研修を実施【2名】

○ 国際会議やイベントの誘致、友好交流先をはじめとした国際交流の推進

- 友好県省道交流会議(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)の韓国・京畿道での開催
- 株式会社湘南国際村協会と連携し、湘南国際村の中核施設である湘南国際村センターにおいて、NII湘南会議などの国際会議を誘致【計29件】

○ アジアとの関係を深める交流の推進

- ベトナムフェスタ in 神奈川の開催【来場者約20万人】

県民ニーズの動向

① 「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

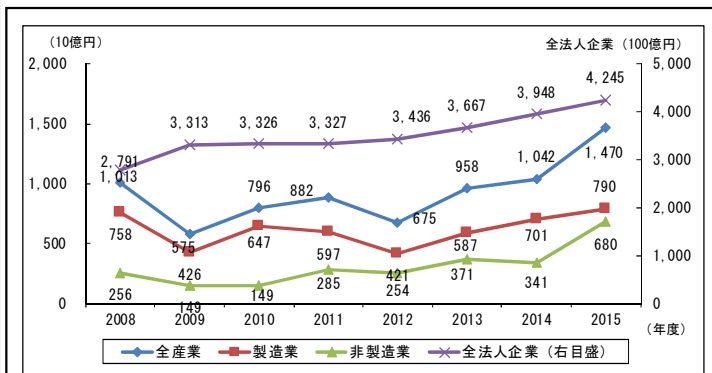
59.8%
(前年 63.8%)

② 「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）

42.1%
(前年 41.4%)

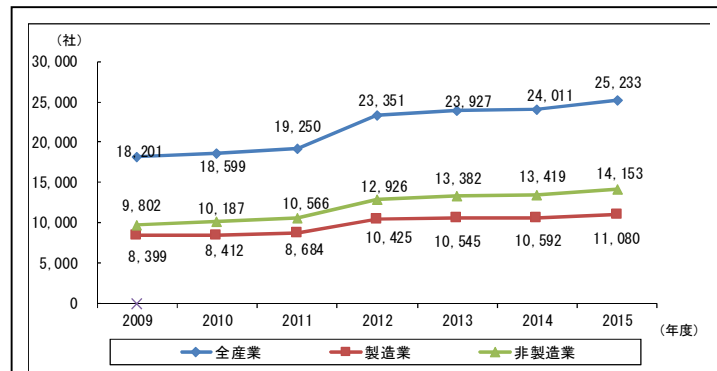
その他社会環境を表す指標

○ 外資系企業の国内での設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く）（経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省：法人企業統計）



- 2009 年度に大きく減少した外資系企業の国内での設備投資額は、2010 年度から増加傾向に転じ、2015 年度は 14,704 億円となっています。
- 設備投資に対する企業の積極的な姿勢がうかがえます。


○ 日系企業の海外での現地法人企業数（金融・保険業、不動産業を除く）（経済産業省「海外事業活動基本調査」）



- 日系企業の海外での現地法人企業数は、年々増加しており、2015 年度は 25,233 社となっています。
- 海外進出する企業数の伸びは近年鈍化していますが、着実に増え続けています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 経済産業省 外資系企業動向調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/>
- 経済産業省 海外事業活動基本調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 8 観光 ～観光立県かながわの実現をめざして～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の観光魅力アップ ▶ 観光客増加による地域活性化 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

海外の国際観光展への出展や県外での PR イベントの実施など国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 観光振興が地域活性化にもつながるよう、県と市町村が連携した取組みを引き続き推進していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 本県の外国人旅行者の訪問者数は、目標を上回りました（2017年11月に見直した個別計画に掲げた目標には届きませんでした）。【数値目標】
 - 海外の国際観光展への出展、観光セミナーの開催のほか、海外の旅行会社・メディアなどを招請するなど、海外プロモーションを着実に実施しました。【主な取組みと成果】
 - 公衆無線 LAN や外国語表記の整備について補助するなど、外国人旅行者が快適な旅ができる環境の整備を進めました。【主な取組みと成果】
 - 北関東や宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るため、県外での PR イベントを実施するなど、国内の観光プロモーションを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業の実施や、神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みなど、国内外から多くの観光客を呼び込むための新しい観光魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合は高い状態です。【県民ニーズの動向】
 - 2017年の県内の延べ宿泊者数は、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により閉鎖していた大涌谷園地の一部が 2016年7月に開放されたことなどにより、前年と比べ若干増加しました。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、海外の国際観光展への出展や県外での PR イベントの実施など国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 地域の観光魅力アップ

- 発掘された観光資源の磨き上げと周遊型・体験型ツアーの商品化が課題
 - 出前セミナー等の実施により引き続き磨き上げを行っていくとともに、商談会の開催により旅行会社等へツアー商品の造成を要請
 - 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくりの支援

▶ 観光客増加による地域活性化

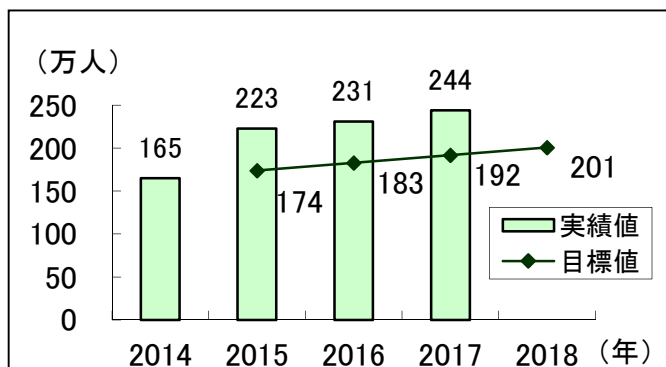
- ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、近年開催される予定のイベントを契機としたプロモーションの展開が課題
 - 消費拡大が期待される外国人観光客をより多く取り込むため、ラグビー人気の高い国などの外国人をターゲットとした、プロモーション活動等を拡大
- 宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題
 - 宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方をターゲットとしたプロモーション
- 県内宿泊施設の不足や、既存のホテルや旅館以外の宿泊ニーズへの対応が課題
 - 新たな民泊制度等を活用した宿泊施設の充実や多様化を検討

数値目標の達成状況

① 外国人旅行者の訪問者数(暦年)(観光庁訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局(JNTO)調査)

【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

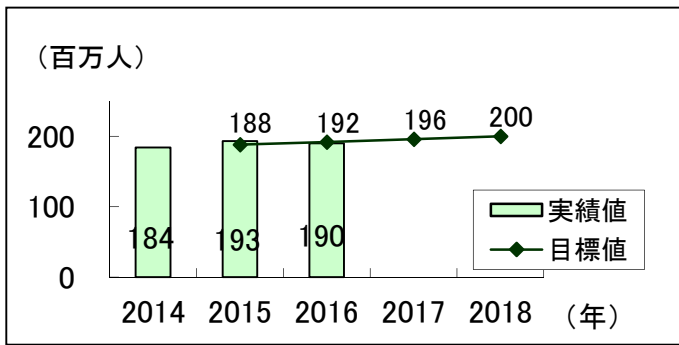
192 万人 ⇒ 244 万人 127.0%



【分析】

- 2017年の達成率は127.0%となっています。
- これは継続的なプロモーション活動や受入環境の整備を実施してきた結果などによるものと考えられます。
- なお、個別計画である「神奈川県観光振興計画」は、2017年11月に見直しを行い、2017年の目標値を251万人に、2018年の目標値を298万人に上方修正しました。
- 見直し後の個別計画の2017年目標値251万人に対する達成率は97.2%ですが、これは地方へのLCC便の就航増加や外国人観光客のリピーター化などにより、外国人旅行者の訪問地が首都圏以外の日本各地に分散したためと考えられます。

② 神奈川県を訪問する入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

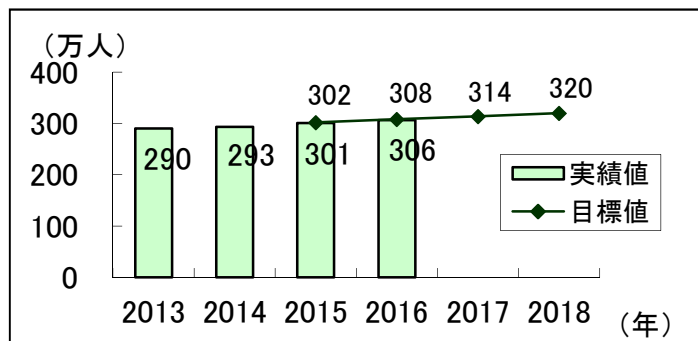
196百万人 ⇒ -

-

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月(速報値)に把握予定です。
- 2016年の達成率は98.9%となっています。
- これは、台風・多雨等天候不順などによると考えられます。

③ 新たな観光の核づくり地域*の入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

314万人 ⇒ -

-

【分析】

- 2017年の実績値は2018年12月に把握予定です。
- 2016年の達成率は99.3%となっています。
- これは、民間事業者も巻き込んだ継続的なプロモーション活動や誘客促進事業の効果などによると考えられます。

*城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域の3地域を新たな観光の核づくり地域として県が認定。

2017年度の主な取組みと成果

A 外国人観光客の誘客促進

- 外国人向け海外プロモーションの強化
 - 海外の国際観光展出展・観光セミナー開催【11回】
 - 海外の旅行会社・メディアなどの招請【13回】
- 海外に向けた効果的な情報発信
 - フェイスブック(英語、中国語(繁体字)、ベトナム語、インドネシア語、タイ語)、ウェイボー(中国語(簡体字))、ツイッター(英語)、インスタグラム(英語)を引き続き運営
 - 外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-」の発信強化(①リニューアル実施、②対応言語追加(中国語(簡体字・繁体字)、韓国語))【月平均閲覧数 25,000PV 達成】
 - 外国人観光客向けパンフレットを制作【新規「Welcome to Kanagawa」繁体字 3,000部、新規「KANAGAWA」韓国語 5,000部】
- 快適な旅ができる環境づくり
 - 民間事業者に対し、公衆無線LAN整備補助【2件】、外国語表記整備補助【8件】、トイレ整備補助【2件】
 - 県内在住の通訳案内士に対し、営業力向上セミナー開催【257名】、観光関連事業者との面談会(マッチングイベント)開催【109名】
 - 外国人案内ボランティアの志望者に対し、講座の開催【112名】

○ 国別の来日状況やニーズ等の分析

→誘客ターゲットとしている5つの国・地域に、現地でのセールス活動や情報収集を行う「神奈川県観光レップ」を設置

B 国内観光客の誘客促進

○ 国内観光プロモーションの強化

→北関東や宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸・東北及び中部地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【10回】

→県内外の百貨店などにおいて「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産 100 選」に選定されている商品を販売【開催日数 73 日、延べ出店者数 190 社】

C 新しい観光魅力づくり

○ 新たな観光の核づくり

→「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【5市町村7事業を支援】

→城ヶ島・三崎地域において、回遊性向上のため城ヶ島の東西を結ぶハイキングコースを整備

○ かながわシープロジェクトの推進

→Feel SHONAN公式ホームページの内容充実及び検索機能強化

→江之浦漁港にダイビング拠点を整備

→史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」を実施【参加者数 約 20,000 人】

→各種海関連のイベントを実施【参加者数 約 19,000 人】

→海洋ツーリズムを展開するため、PR クルージングツアーや事業化検討クルージングツアーを実施【7回】

○ 観光資源の発掘と磨き上げ

→神奈川県観光魅力創造協議会の開催及びインバウンドツアーの企画・商品化認定【協議会開催3回、インバウンドツアー認定 651 件】

→旅行者等に向けた県内の観光資源の説明会・商談会を実施【説明会・商談会実施回数3回】

→「鎌倉」の文化遺産の魅力発信【講演会1回】

→クラウドソーシング活用型新商品開発事業により、全国の消費者・生活者等からのコンセプトなどのアイデア募集や意見交換などを通じて、新たな観光みやげ品(試作品)が完成【2商品】

県民ニーズの動向

① 「県内には、世界に発信できる魅力ある観光資源がある」と思う人の割合

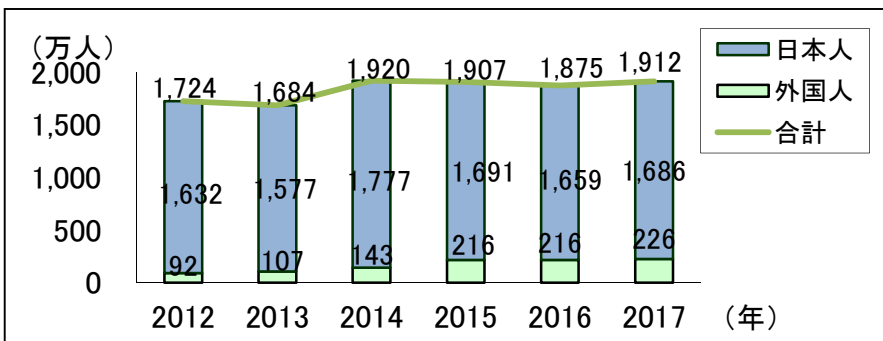
69.4%
(前年 74.5%)

② 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合

82.3%
(前年 87.5%)

その他社会環境を表す指標

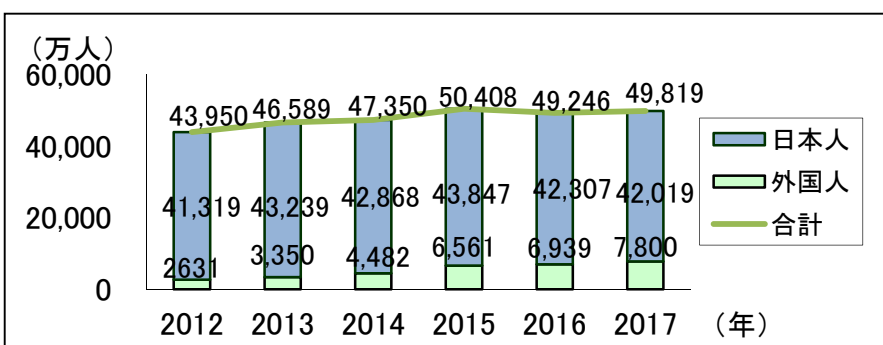
○ 県内の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 県内の延べ宿泊者数は、2014年に1,920万人まで増加した後、2016年には1,875万人に減少しましたが、2017年は1,912万人(速報値)で若干増加しています。

○ これは、外国人旅行者の増加や、箱根山の火山対策により閉鎖していた大涌谷園地の一部が、2016年7月に開放されたことなどによるものと考えられます。

○ 全国の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 全国の延べ宿泊者数は、2015年に5億408万人まで増加した後、2016年には4億9,246万人に減少しましたが、2017年は4億9,819万人(速報値)で若干増加しています。

○ 外国人旅行者の都道府県別訪問率(観光庁「訪日外国人消費動向調査」)

上位7都道府県名 (率)			
	2015年	2016年	2017年
1	東京都(52.1%)	東京都(48.2%)	東京都(46.2%)
2	千葉県(44.4%)	千葉県(39.7%)	大阪府(38.7%)
3	大阪府(36.3%)	大阪府(39.1%)	千葉県(36.0%)
4	京都府(24.4%)	京都府(27.5%)	京都府(25.9%)
5	神奈川県(11.3%)	福岡県(9.9%)	福岡県(9.8%)
6	愛知県(9.8%)	神奈川県(9.6%)	愛知県(8.9%)
7	福岡県(9.5%)	愛知県(9.5%)	神奈川県(8.5%)

○ 外国人旅行者の本県への都道府県別訪問率は、近年、低下しています。

○ これは、地方へのLCC便の就航増加や外国人観光客のリピーター化などにより、外国人旅行者の訪問地が首都圏以外の日本各地に分散したためと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 観光庁 訪日外国人消費動向調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客数の動向
http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/index.html
- 神奈川県入込観光客調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/p27746.html>
- 観光庁 宿泊旅行統計調査
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>
- 観光立県かながわWEB
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ya3/tourism-kanagawa-web.html>
- 外国語観光情報ウェブサイト(Tokyo Day Trip -Kanagawa Travel Info-)
<https://trip.pref.kanagawa.jp/>
- Feel SHONAN公式ホームページ
<http://feelshonan.jp/>

柱 II	経済のエンジン	プロジェクト 9 マグカル ～文化芸術の魅力で人を引きつけるマグネット・カルチャーの推進～
	プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ マグカルの全県展開 ▶ マグカルを担う人材の育成 ▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充 		文教

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

「神奈川文化プログラム」の認証や舞台芸術を担う人材の育成が進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 県民が求めている文化芸術に関するニーズを把握・分析し、県として必要な施策を展開する必要があります。
- ・ 県内全域で文化芸術に親しめる環境への満足度が高まるよう、取組みを展開していく必要があります。
- ・ 県民にマグカルの取組みがさらに伝わるよう、より効果的な情報発信に努めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 神奈川県民ホール(本館)の改修工事による休館に伴い、「神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数」は目標を下回っていますが、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数は、募集を広く行ったことなどにより、目標を上回っています。【数値目標】
 - 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を捉え、オール神奈川で神奈川の文化プログラムを推進するため、知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」で方策を協議するとともに、県や市町村、文化芸術団体等が行う県内の文化イベント等を「神奈川文化プログラム」として認証する取組みを開始しました。【主な取組みと成果】
 - より多くの方々に県内の文化芸術の魅力をアピールするため、市町村などと連携して県内各地の文化資源の掘り起こしなどを行い、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数の増加につながりました。【その他社会環境】
 - 舞台芸術を担う人材の育成のためマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講や、マグカル劇場の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合は、昨年度と同じく低い水準であり、引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、「神奈川文化プログラム」の認証や舞台芸術を担う人材の育成を進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ マグカルの全県展開

- 神奈川の「文化プログラム」のより効果的な展開が課題
 - 「神奈川文化プログラム」の認証制度を活用しながら市町村や団体などとの連携を強化し、全県展開を推進
 - 専門人材を使った全市町村の文化資源の掘り起こしや、「オール神奈川」で一体となって文化イベントなどを情報発信
- 多くの県民にマグカルの取組みを知っていただき、鑑賞・参加いただくための効果的な広報が課題
 - 時期や対象など集中的、重点的に広報することでより効果的に実施

▶ マグカルを担う人材の育成

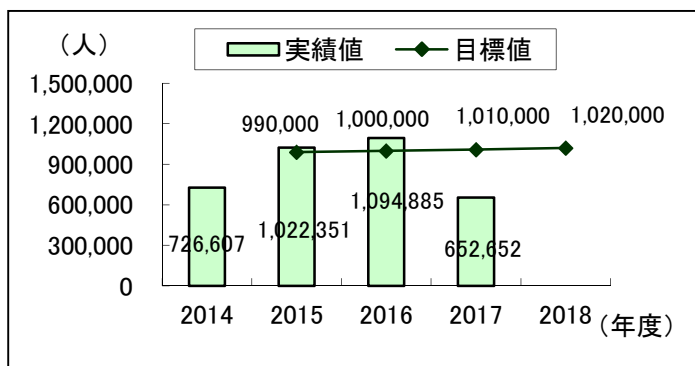
- マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーにおける質の高い人材の確保が課題
 - ベトナムフェスタと連携して発表の場を確保するなど、より魅力的な公演を行い、人材を募集

▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

- より多くの県民などへの文化芸術の鑑賞・体験機会の提供などが課題
 - 地域の伝統芸能をはじめとした様々な文化芸術の鑑賞・体験機会の提供を推進

数値目標の達成状況

① 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数(文化課調査)

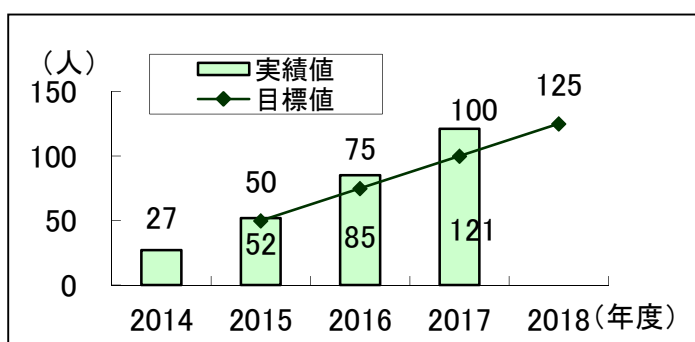


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,010,000人	⇒ 652,652人	64.6%

【分析】

- 2017年の達成率は64.6%となっています。
- これは、神奈川県民ホールが改修工事のため、2017年7月から休館していることにより利用者数が減少したことによるものです。

② 舞台芸術人材の育成のためのマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数(累計)(文化課調査)

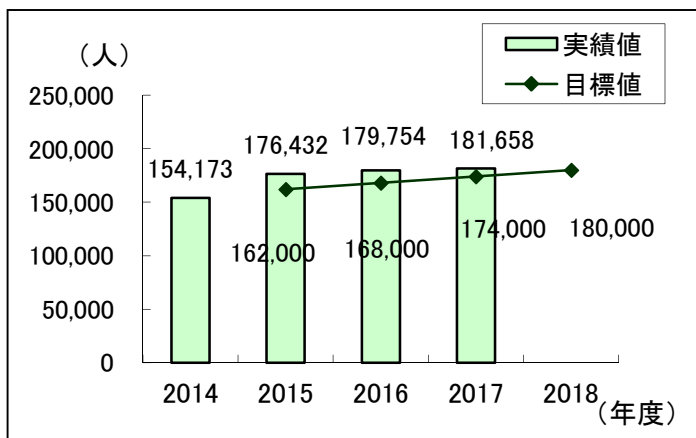


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
100人	⇒ 121人	121.0%

【分析】

- 2017年の達成率は121.0%となっています。
- これは、県内文化施設や学校など以外にも、広く全国の俳優を志望する青少年向けに、受講者の募集を告知したことによるものです。

③ 子ども・青少年を対象とした文化芸術の鑑賞・体験事業の参加者数(文化課調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
174,000人	⇒ 181,658人	104.4%

【分析】

- 2017年の達成率は104.4%となっています。
- これは、昨年度に比べ、神奈川芸術劇場での公演における来場者数が増加したことなどによるものです。
- 二宮町では音楽堂アウトリーチ「オーケストラがやってきた！ in 二宮町」を開催し、南足柄市では伝統芸能ワークショップなどを開催しています。

2017年度の主な取組みと成果

A マグカルの全県展開

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の展開
 - 知事と県内全市町村長で構成する「神奈川県オリパラ文化プログラム推進協議会」の部会である、県内全市町村の文化行政所管課長級で構成する「幹事会」を開催し(4回)、「文化プログラム」についてオール神奈川で発信していく方策を協議するとともに、情報交換を実施
 - 県や市町村、文化芸術団体などが行う県内の文化イベントなどを「神奈川文化プログラム」として認証する取組みを開始【認証数47件】
- 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出
 - 「カナガワ リ・古典プロジェクト 2017 大磯」、ベトナムで生まれた新しいサーカスである「A O SHOW」、「地劇ミュージカル本公演」を始め、「マグカル・シアター in KAAT」や「野外劇『実朝出帆』」など多彩な公演を横浜市、大磯町など県内各地で実施
 - アートによる地域の交流促進を目的として、国内外からアーティストを招聘した「アーティスト・イン・レジデンス事業」を支援【2事業】
 - 県内の文化芸術に関する公演情報を掲載したイベントカレンダーを発行【秋号、冬号を各30万部作成】
 - 2017年11月から、スタンダップコメディやジャズ、パントマイムなどを毎週水曜日に週替わりで開催する「マグカルナイト」を開始

B マグカルを担う人づくり

- 舞台芸術を担う人材の育成
 - 県立青少年センターにおいてマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講、成果発表【受講者数36人、講習112回】
- 若手芸術家などのための発表機会の確保
 - 「マグカル劇場」や「神奈川かもめ短編演劇祭」など8事業を実施【参加者・鑑賞者27,636名】

C 地域における文化芸術活動に対する支援

- 伝統芸能の発表機会の確保や継承者の育成支援、民俗文化財の保存と活用
 - 伝統芸能に関するワークショップ、歌舞伎教室などの鑑賞・体験機会の提供【参加者数5,521人】
 - 国や県が指定する民俗文化財を守る活動に取り組む団体が行う伝承活動などに対して補助【2017年

度補助分 12 件】

- 次代を担う子ども・青少年の文化芸術活動の充実
→アウトリーチ事業などによる音楽鑑賞機会の提供【参加者数 1,151 人】

県民ニーズの動向

① 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

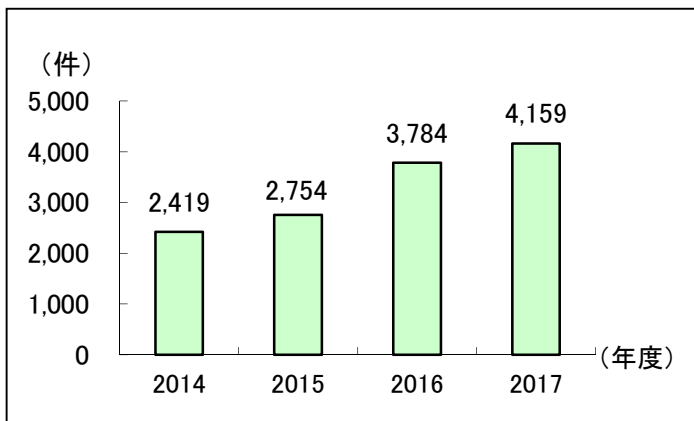
51.9%
(前年 48.3%)

② 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

19.5%
(前年 21.1%)

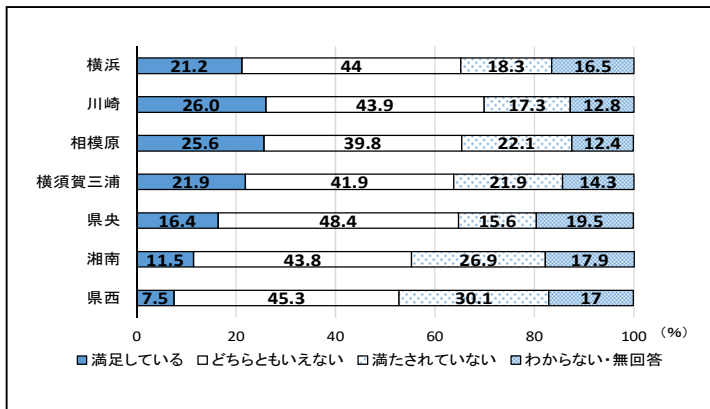
その他社会環境を表す指標

○ マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数(文化課調査)



- 芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信する「マグカル・ドット・ネット」では、県内各地の様々な芸術・文化イベントを掲載しています。
- ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉え、より多くの方々に県内の文化芸術をアピールするため、市町村などと連携して県内各地の文化資源の掘り起こしなどを行い、マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数の増加につながりました。
- 今後、文化芸術の魅力でより多くの人を引きつけるため、さらに強力に発信していく必要があります。


○ 県民ニーズの動向②における居住地域別の満足度の割合(2017 年度)(県民ニーズ調査)



- 川崎地区(昨年度 23.0%)、相模原地区(昨年度 20.1%)及び横須賀三浦地区(昨年度 19.6%)においては、満足している割合は、昨年度に比べ伸びています。
- 湘南、県西地区においては、他の地域と比較しても特に低い数値となっているだけでなく、満たされていないという意見の割合が多くなっています。
- 引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があります。

主な取り組みや統計データに関する情報

- マグカル・ドット・ネット
<http://magcul.net/>
- 神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6032/>
- 神奈川文化プログラム
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/yi4/ninsyou00.html>
- 公益財団法人 神奈川芸術文化財団
<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>
- 文化庁の政策
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 10 農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民の求める農林水産物の提供 ▶ 意欲ある担い手による生産の安定 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

差別化商品とし県が育成した野菜などの新たな販売契約数や、県産牛乳の商品開発などにより畜産ブランド数が目標を上回るなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 技術革新による生産性の向上や集約化により、生産体制を充実させ、農林水産物に対する県民の認知度向上に向けた取組をより一層進める必要があります。
- ・ 農林水産業の担い手の育成・確保にあたっては、新たな担い手が不足しているなど各地域の特徴を踏まえて対応する必要があります。
- ・ 農林水産業の振興による本県経済への寄与を検証する必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数」及び「新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数」は、目標を上回りました。【数値目標】
- 「農林水産業への新たな就業者数」は、就業支援を実施したものの、2016年は目標に達しませんでした。【数値目標】
- 消費者や実需者のニーズに対応した生産を促進するため、マッチング商談会などの場で事業者向けのマニュアルの周知を図り、理解を深めました。【主な取組みと成果】
- 畜産物生産者などが行う、県産畜産物の知名度向上イベントや、農場での現地商談会の開催などの取組みを支援しました。【主な取組みと成果】
- 新たな農業の担い手を確保するため、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で、就農相談を実施し、農業への新規参入を支援しました。【主な取組みと成果】
- 規模拡大ができるトップ経営体育成や、女性農業者対象の経営改善に向けた研修会を実施し、担い手の経営発展を支援しました。【主な取組みと成果】
- 地産地消を重要だと思ふ人の割合は高い一方で、地産地消に満足している人の割合は低く、引き続き取組みを推進していく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
- 大型直売センターの購買者数は継続して高い水準にあり、県民の地産地消への関心が高いことがうかがえます。【その他社会環境】

⇒ 数値目標の達成状況は4項目中1項目で未把握ですが、差別化商品とし県が育成した野菜などの新たな販売契約数や、県産牛乳の商品開発などにより畜産ブランド数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 県民の求める農林水産物の提供

- マーケット・イン型農業への取組みの実態把握が課題
→マーケット・イン型農業の推進会議やマッチング商談会に参加している事業者へのアンケートやヒアリングを実施
- 県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題
→販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策の取組みを推進
- 開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題
→特に小売業者などの民間企業との連携を推進
- 農産物のブランド力の強化が課題
→県産トマトの機能性表示を行い付加価値を高めるため、機能性成分の安定的な確保に向けた取組みを実施

▶ 意欲ある担い手による生産の安定

- 新規就農者の農地確保が課題
→市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集による就農地の確保
- 新規就農者の定着及び育成が課題
→就農後に必要な資金の交付や技術指導等を行い、中核的経営体まで発展段階に応じた支援を実施
- トップ経営体の育成が課題
→優れた企業的センスを持った経営者育成のための研修会を開催するとともに、施設整備を補助
- 女性の農業進出の促進が課題
→女性の発想を生かした農業経営発展のための研修会などを開催

数値目標の達成状況

① 消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数(累計)(農業振興課調査)

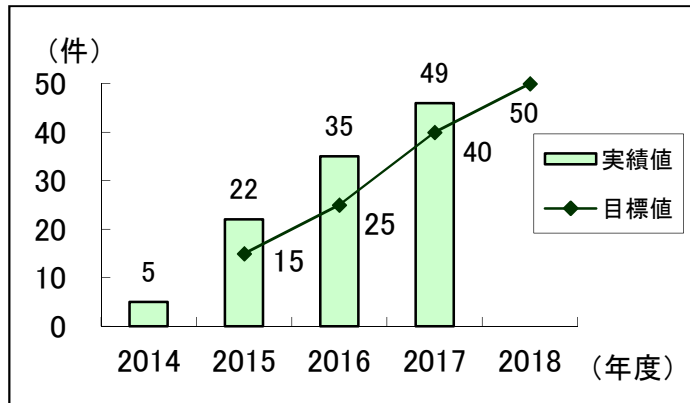
【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

40 件 ⇒ 49 件

122.5%



【分析】

- 2017年の達成率は122.5%となっています。
- これは、2016年度に県が作成した、マーケット・イン型農業に取り組もうとする事業者向けのマニュアルを参考に、市場に出回っていない野菜などの差別化商品のニーズに対する新規作付けや、出荷期間の延長要望に対して産地が連携して出荷(リレー出荷)するなどの対応が行われたことによるものです。

② 新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)(畜産課調査)

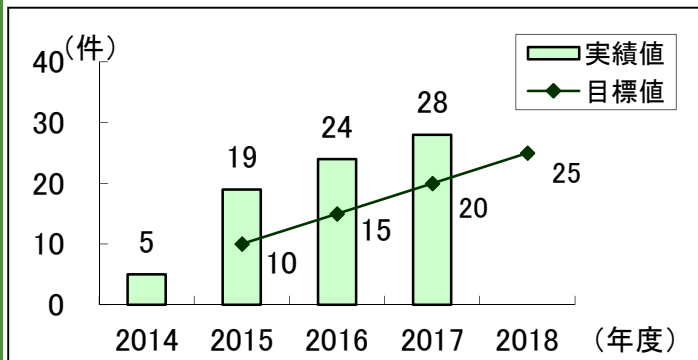
【2017年目標値】

【実績値(速報値)】

【達成率】

20 件 ⇒ 28 件

140.0%



【分析】

- 2017年の実績値は2018年5月頃把握予定です。
- 2017年の達成率は140.0%(速報値)となっています。
- これは、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動により、畜産物生産者などが、知名度向上イベントや、農場での現地商談会の開催などにより、県民や飲食事業者などに効果的にPRができたことによるものです。

③ 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)(水産課調査)

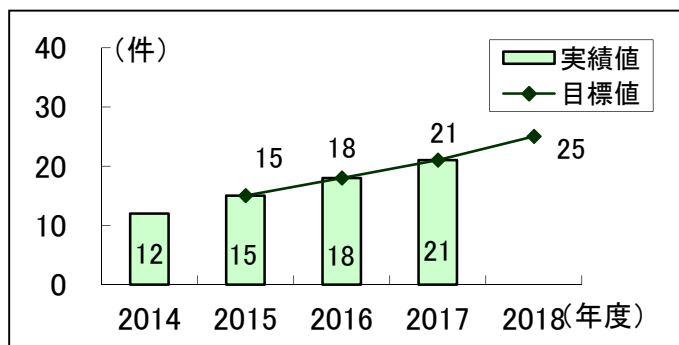
【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

21 件 ⇒ 21 件

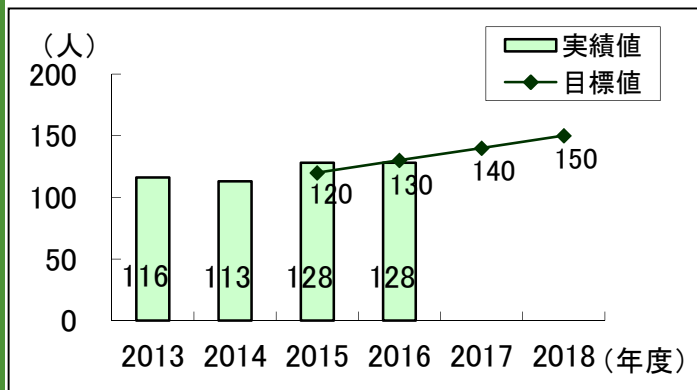
100.0%



【分析】

- 2017年の達成率は100.0%となっています。
- これは、加工品の材料調達に関して、水産技術センターと漁業者などとの連携が進み、メバチのディップソースなど加工品の開発が順調に進んだことによるものです。

④ 農林水産業への新たな就業者数(企業参入・雇用就農を含む)(農業振興課調査、森林再生課調査、水産課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

140人 ⇒

—

—

【分析】

- 2017年の達成率は、2018年8月に把握予定です。
- 2016年の実績値は、128人で目標値に達しませんでした。これは、水産業においてセミナーやマッチング会などの就業支援を実施したものの、就業に結び付きやすい若い年齢層の参加が少なく、実際の就業に結び付く数が少なかったためです。
- なお、林業の新規就業の個別計画である「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の策定(2016年11月)により、実際の目標値は、2017年が135人、2018年が145人となっています。

2017年度の主な取組みと成果

A 県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進

- 実需者との新たな取引を増やすための工夫や取組みを行う農産物の産地への支援
 - 実需者ニーズに産地が対応したことによる新たな販売件数【新規取引件数(速報値)11件】
 - マーケット・イン農業に関心のある事業者を参集した推進会議の開催【開催回数1回】
 - マッチング商談会に参加した実需者にマニュアルの活用を周知【13社】
- 県産畜産物の知名度向上や、販路拡大などの取組みを支援
 - 県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約21,500人】
 - 畜産農場での現地商談会の開催【実施回数4回、飲食店等のべ8社】
- 消費者のニーズに応じた新しい養殖の普及と水産加工品の開発
 - 二枚貝養殖の取組みに対する支援【7箇所】
 - 消費者のニーズに応じた水産加工品の開発【3件】
- 消費者のニーズに応じた木材の生産・加工と消費拡大
 - 公共施設の木造・内装木質化を支援【1施設】

B 新たな担い手の育成・確保の推進

- 農林水産業への就業支援
 - 就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【就農相談実績318人、企業等の農業参入セミナーの開催1回45名参加、法人相談実績21社】
 - 漁業を知ってもらうためのセミナー【2回計91名参加】、漁業体験【3回計6名参加】、漁業者との就職相談会【1回計23名参加】及び技術研修【1回4名参加】を開催
 - 林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修【森林体験コース29名受講21名修了、演習林実習コース14名受講10名修了】、就業相談会【12名参加】、就職面接会【20名参加】を実施
- 技術指導や経営相談などによる担い手の育成
 - 就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

→優れた経営感覚を有し、規模拡大ができるトップ経営体育成のための研修会【19名修了】を開催
 →女性農業者を対象とした農業経営改善のための研修会【2コース計28名修了】などを開催

県民ニーズの動向

① 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

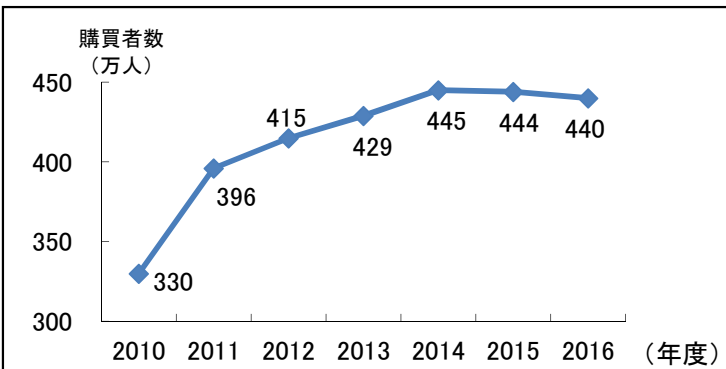
72.7%
(前年 73.0%)

② 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合(県民満足度)

24.8%
(前年 27.0%)

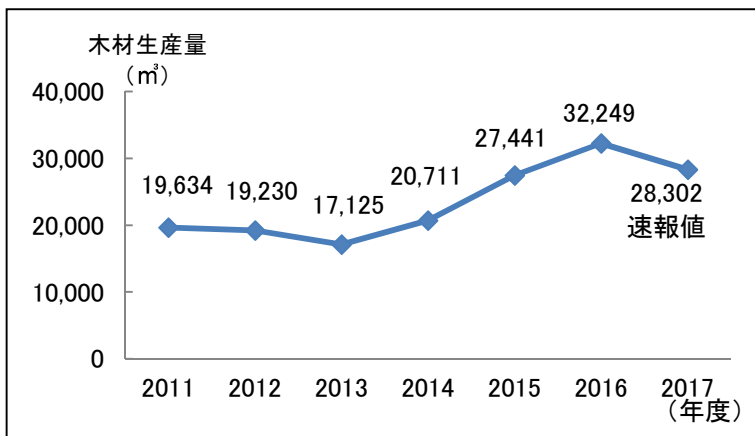
その他社会環境を表す指標

○ 大型直売センター購買者数の推移(農業振興課調査)



- 大型直売センターの購買者数(レジ通過人数)は、2014年度から2016年度まで440万人程度となっています。
- 2012年に掲げた目標値(2020年450万人)を、ほぼ維持しており、県民の地産地消への関心が引き続き高いことがうかがえます。


○ 県産木材生産量の推移(森林再生課調査)



- 県産木材生産量は、2011年度には19,634 m³であったものが、2015年度は約27,000 m³、2016年度は約32,000 m³、2017年度は約28,000 m³(速報値)と、近年は3万m³前後の水準を保持しています。
- 木材生産の林業産出額は19,000万円(2015年度)となっています。
- 今後も、作業道の作設や、高性能林業機械の導入により事業者が効率よく素材生産を行うとともに、担い手の育成を継続していくことが必要と考えます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの地産地消
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6914/>
- かながわの都市農業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6843/>
- 農業振興課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/f6k/>
- 女性農業者支援サイト「かながわなでしこ farmers」ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0520/nadeshikofarmers/>
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0520/>
- 畜産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/w5c/>
- かながわ県産木材について
<http://www.pref.kanagawa.jpdocs/xp8/shinrinsaisei/kanagawakennsanzai.html>
- 水産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0511/>
- わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業(統計データ等)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6572/>

柱 Ⅲ	安全・安心
	プロジェクト 11
減災 ～災害に強いかながわ～	
プロジェクトのねらい	
▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る ▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減	
	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



順調に進んでいます

「ビッグレスキューかながわ」や総合防災センターのリニューアルなどを通じて、自助・共助・公助の連携強化が推進されたことなどから、県の一次評価は妥当であり、「順調に進んでいる」と評価します。

- ・ シェイクアウトについては、事前登録者それぞれがしっかりと安全確保行動を行うよう、今後も普及啓発を図っていく必要があります。
- ・ 災害に備えて食料や飲料水を備蓄することについて、市町村などと連携して普及啓発を進め、家庭における備蓄を進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数は各種イベントでの実施など、取組みを強化したことにより順調に増加し、目標を達成しました。【数値目標】
 - 総合防災センターのリニューアルや、防災啓発ブックの県内全世帯・全事業者への配布による防災知識の普及啓発など、自助・共助の取組みを推進しました。【主な取組みと成果】
 - 多くの関係機関が参加した「ビッグレスキューかながわ」を実施し、連携を確認するなど、自助・共助・公助の連携強化を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 東日本大震災から7年が経過し、食料や飲料水を備蓄している人の割合は、震災直後(H24・67.5%)と比較して減少しています。【県民ニーズの動向】
 - 全国的に消防団員数が減少する中、本県では現状を維持しています。【その他社会環境】
- ⇒ すべての項目で数値目標を達成しており、「ビッグレスキューかながわ」等の訓練を通じて自助・共助・公助の連携強化が推進されるなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

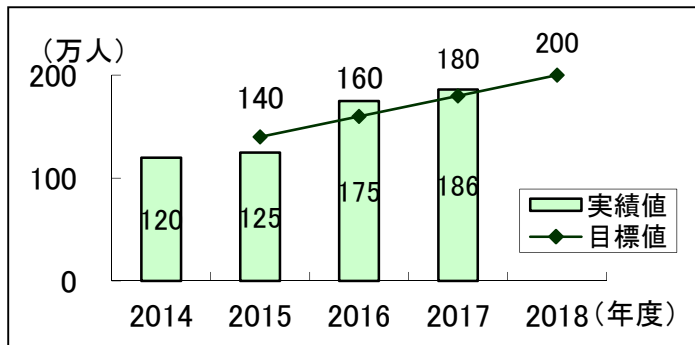
- ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る
- 「大きな地震に備えて、食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合は減少しており、県民の危機意識の向上が課題
- 引き続き、市町村など関係機関と連携した住民参加の訓練や「かながわけんみんな防災カード」の作成・配布、無理なく備蓄できる「ローリングストック法」の周知などによる普及啓発を実施

▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減

- 神奈川県地震防災戦略に基づく対策を、県及び市町村、県民などと一体となり推進していくことが課題
→ 県民などへの減災のための取組みの周知や、市町村が実施する減災に向けた取組みを支援するなど、県民総ぐるみの取組みを推進

数値目標の達成状況

① 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数(事前登録者数)(災害対策課調査)

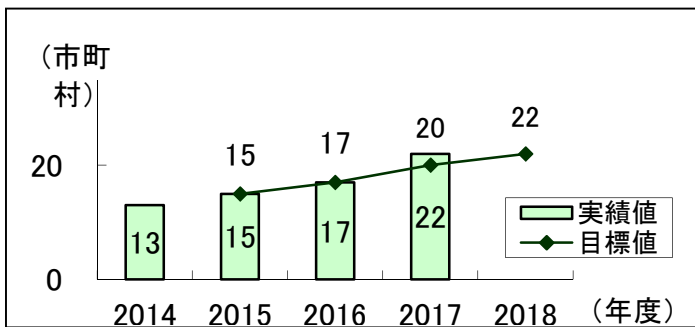


【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 180万人 ⇒ 186万人 103.3%

【分析】

- 2017年の達成率は103.3%となっています。
- これは、各種イベントや、企業団体単位での参加の拡大など、取組みを強化したことによるものです。

② 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数(累計)(消防課調査)

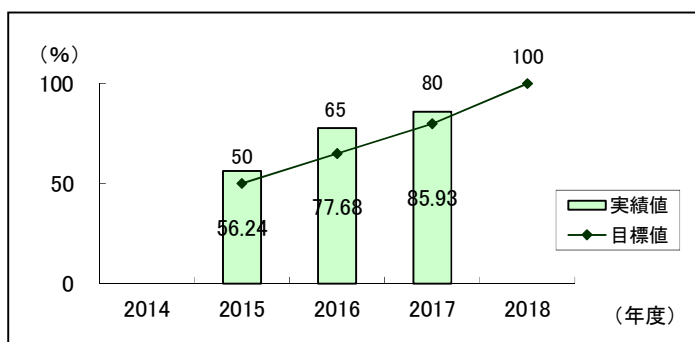


【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 20市町村 ⇒ 22市町村 110.0%

【分析】

- 2017年の達成率は110.0%となっています。
- これは、横須賀市と三浦市の消防の広域化、平塚市、大磯町及び二宮町の指令の共同運用によるものです。

③ 耐震診断が義務付けられた大規模建築物・沿道建築物の耐震診断結果の報告率(累計)(建築安全課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 80% ⇒ 85.9% 107.3%

【分析】

- 2017年の達成率は107.3%となっています。
- これは、耐震診断が義務付けられた建築物のうち、大規模建築物は、ほぼすべての診断結果が報告されたことと、沿道建築物についても適切に報告されたことによるものです。

2017年度の主な取組みと成果

A 自助・共助の取組み促進

- 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援
 - 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取組みを支援
 - 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2017」を実施
 - 女性消防団員の活動について、消防学校に特別教育課程を創設し、教育訓練を充実
 - 大規模災害時における初動対応について、消防団員が意見交換を行うワークショップを実施
- 防災教育やシェイクアウト訓練などによる防災意識の向上
 - 防災知識の普及啓発のため、総合防災センターのリニューアル(地震体験コーナーの改修、防災シアターの映像コンテンツの制作など)を実施
 - 災害発生前後にとるべき行動をわかりやすく伝える防災啓発ブック「防災タウンページ」を作成し、県内全世帯・全事業所へ配布
 - 地域や学校への防災教育の実施による防災意識の向上
 - 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の実施【参加者約186万人】
 - 県立学校でのDIG訓練(Disaster:災害、Imagination:想像、Game:ゲーム・参加者が地図を囲みながら災害時の対応策を考える災害図上訓練)の実施【170校】(参考:県立学校数172校)

B 災害対応力の強化

- 火山活動の観測体制など災害時の避難・応急活動体制の強化
 - 国の新たな指針やガイドライン、熊本地震の教訓等を基に避難所マニュアル策定指針を改定
 - 土砂災害警戒区域などの指定に必要な基礎調査の実施
 - 災害対策資機材などの整備
 - 箱根山、富士山の噴火警戒レベルが5へ引き上げられた場合を想定した、被災者の捜索、救出・救助及び避難誘導訓練を実施
 - 過去最大規模での「ビッグレスキューかながわ」の実施【参加143機関、約1万人】
- 県全体としての消防防災力の向上
 - 神奈川県内消防広域応援・緊急消防援助隊県内合同訓練の実施【24消防(局)本部参加】(参考:県内消防(局)本部数24)
 - 市町村の消防広域化・県内広域応援のための取組みを支援
- 東日本大震災の被災地・被災者への支援
 - 被災地の復旧・復興のための職員派遣
 - 県営住宅などの家賃等無償化による提供、被災者用民間賃貸住宅の提供【84世帯】〔速報値〕、福島県自主避難者への家賃補助【103世帯】〔速報値〕
 - かながわ避難者見守り隊などによる県内避難者への支援

C 災害に強いまちづくり

- 河川、急傾斜地などの整備・維持管理やなぎさづくりなどの推進
 - 大規模災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査の促進【26市町】
 - 護岸整備や遊水地などの洪水調節施設の整備による治水対策の推進
 - 急傾斜地崩壊危険区域などにおける土砂災害防止施設の整備
 - 養浜によるなぎさづくりの推進【10海岸】
- 県有施設や橋りょうの耐震化などの推進、大規模建築物などの耐震化の促進

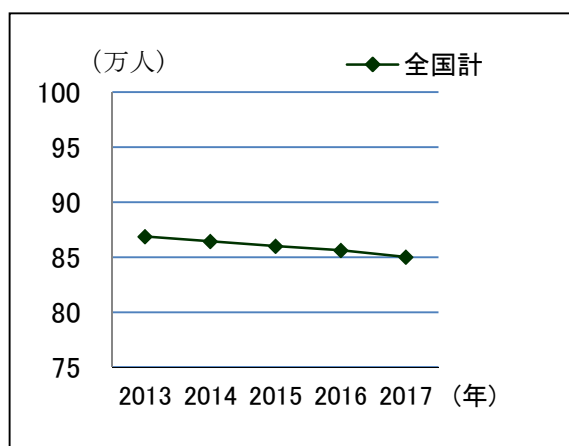
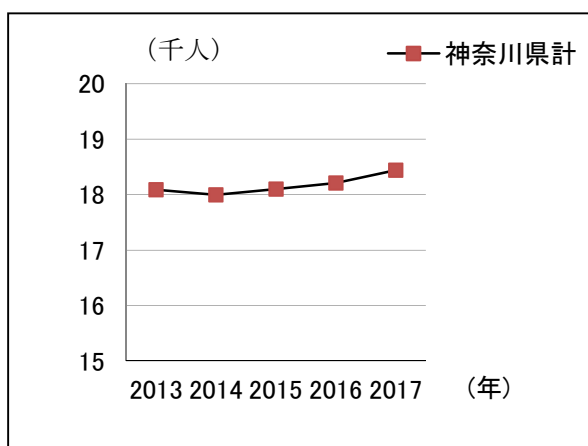
- 県有施設の耐震化の推進、橋りょうの耐震補強の実施【10 橋】
- 大口径基幹管路や災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路を中心とした耐震化の推進
- 大規模建築物などに対する国・市町村・県が協調した補助による耐震化の促進

県民ニーズの動向

- ① 「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)
- | |
|------------|
| 89.4% |
| (前年 89.9%) |
- ② 「大きな地震に備えて食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合
- | |
|------------|
| 52.6% |
| (前年 60.1%) |

その他社会環境を表す指標


- 消防団員数の推移(H29年版消防白書(総務省消防庁))



- 消防団員数は人口減少、少子高齢化に伴い、全国的に年々減少する中、神奈川県消防団員数については、近年増加傾向にあります。
- これは、県内市町村とともに、消防団の入団促進を図ったことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県総合防災センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/zn2/bousaicenter/homepage.html>
- 防災タウンページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f537204/>
- 平成 29 年版消防白書(総務省消防庁)
http://www.fdma.go.jp/html/hakusho/h29/h29/pdf/h29_all.pdf

柱 Ⅲ	安全・安心	治安 ～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～	
	プロジェクト 12		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現 ▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

刑法犯認知件数が着実に減少し、防犯ボランティアの育成数が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・地域の防犯について、ボランティア団体や自治組織、学校などとの連携をさらに推進していく必要があります。
- ・サイバー空間の悪用など、若年者が巻き込まれやすい犯罪を防止するため、一層の取組みを進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 地域で活動する防犯ボランティアの育成数は、目標を達成しましたが、県民ニーズ調査の「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する満足度については、目標を下回りました。【数値目標】
- 犯罪抑止力及び捜査力向上のための基盤整備に取り組んだほか、犯罪被害を未然に防止するための各種情報発信、自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進や被害者支援など、安全で安心してらせる地域社会の実現に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
- 県行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野として、「治安対策」が9年連続1位となったほか、「犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うもの」として、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」が引き続き上位に位置するなど、ソフト、ハードの両面での取組みが強く求められています。【県民ニーズの動向】
- 刑法犯認知件数は引き続き減少しており、指数治安は改善傾向にあります。【その他社会環境】
⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、刑法犯認知件数が着実に減少し、防犯ボランティアの育成数が増加するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現
- 県民一人ひとりの体感治安の向上が課題
→ 地域の主体的・継続的な防犯活動の活性化、地域住民の要望や地域ごとの治安情勢の分析を踏まえた警察活動の推進

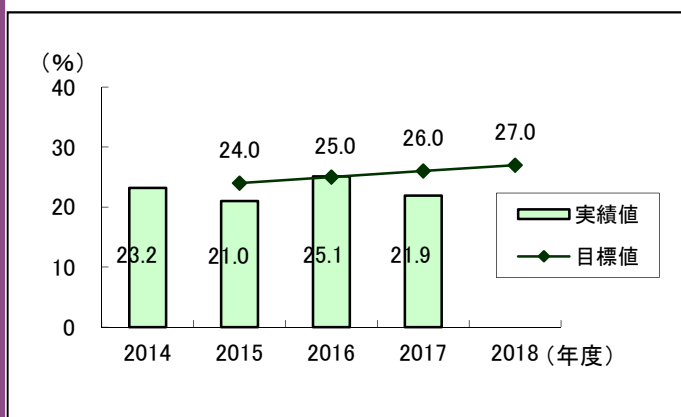
- 被疑者の早期検挙のための捜査基盤の整備
- サイバー空間の脅威に対する総合対策の強化
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ 2019™に向けた総合的な治安対策が課題
 - 国際テロ対策の強化
 - 訪日外国人等の急増への対応
- 超高齢化など社会環境の変化への対応が課題
 - 特殊詐欺撲滅に向けた抑止・検挙活動の強化
 - 増加する高齢者の保護・行方不明事案への的確な対応
 - ストーカー事案、配偶者暴力事案、児童虐待事案など人身安全関連事案の的確な対応

▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進

- かながわ犯罪被害者サポートステーションの支援の充実、犯罪被害者等への理解の促進が課題
 - サポートステーションの支援体制の強化や支援内容の充実、犯罪被害者等への理解促進講座の推進
- 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実が課題
 - かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の安定的運営、医療機関との連携強化

数値目標の達成状況

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識(満足度)(県民ニーズ調査)

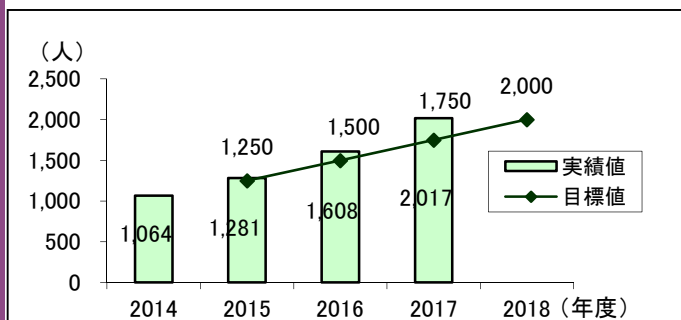


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
26.0%	⇒ 21.9%	84.2%

【分析】

- 2017年の達成率は84.2%となっています。
- これは、特殊詐欺を始めとする県民の身近で発生する犯罪や交通事故発生件数が増加したことで、満足度が低下したものと考えられます。
- なお、同項目について「満たされていない」と回答した人は30.5%でした。

② 地域で活動する防犯ボランティアの育成数(累計)(くらし安全交通課調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,750人	⇒ 2,017人	115.2%

【分析】

- 2017年の達成率は、115.2%となっています。
- これは、多様な研修会などの開催により、安全・安心まちづくりに対する県民の関心が高まったものと考えられます。

2017年度の主な取組みと成果

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

- 自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進
 - 県民向けセミナーの開催【6回】、若者向け研修の開催【3回】
 - 防犯活動団体向け研修の開催【1回】、地域の安全・安心まちづくり活動を行う市町村や自主防犯活動団体への補助金の交付【地域防犯カメラ設置事業 301 台、地域連携モデル事業5地域】
 - 地域防犯指導の実施【280 回】
- 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進
 - 振り込め詐欺など被害防止コールセンターによる注意喚起【1,026,066 件】
 - ピーガルくん子ども安全メールの発信【受信登録件数 75,786 件】
 - ぐらし安全通信の発行【4回、発行部数 92,000 部】

B 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止

- 街頭パトロール活動の強化と交通事故防止活動の推進
 - 県民に制服姿を顕示し、地域住民の安心感を高める活動の実施
 - 交通事故発生実態の分析結果などを踏まえた効果的な交通事故防止対策
 - 交通安全意識の向上を図るため交通安全教育車を整備
- 複雑・巧妙化する犯罪に対応するための犯罪捜査力の向上
 - 県民に不安を与える犯罪の情報をデータ化し、分析するシステムの高度化を推進
 - 客観的証拠収集能力の向上のための基盤整備
 - 特殊詐欺撲滅に向けた抑止・検挙体制の強化
- 総合的な組織犯罪対策の推進
 - 総合的な暴力団対策の推進
 - 暴力団対立抗争に対する集中取締りと暴力団事務所に対する適格団体訴訟の支援
 - 関係機関と連携した薬物対策
 - 県内各地での薬物乱用防止キャンペーン等による啓発
 - 外国人犯罪の取締り
 - 犯罪インフラ対策の推進
- 総合的なサイバー犯罪対策の推進
 - サイバー犯罪に対する対処能力の向上、民間と連携した広報啓発活動の強化、サイバー防犯ボランティアの育成、サイバーセキュリティに関する講習等の拡充

C 犯罪被害者等への支援

- かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実
 - 犯罪被害者等の立場に立った支援の提供【2,234 件】
 - 犯罪被害者等への理解促進講座の実施【7回】
- 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者等の理解促進
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【83 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰

県民ニーズの動向

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

94.6%
(前年 95.1%)

② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合

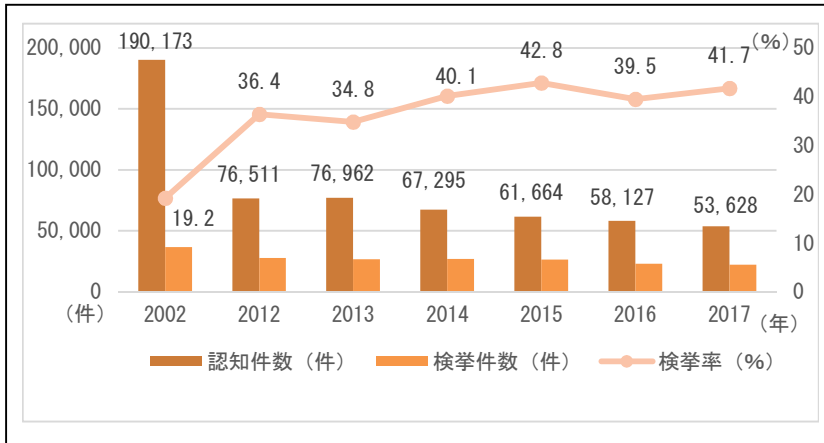
47.6%
(前年 51.0%)

③ 犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うものについて、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合

24.4%
(前年 26.1%)

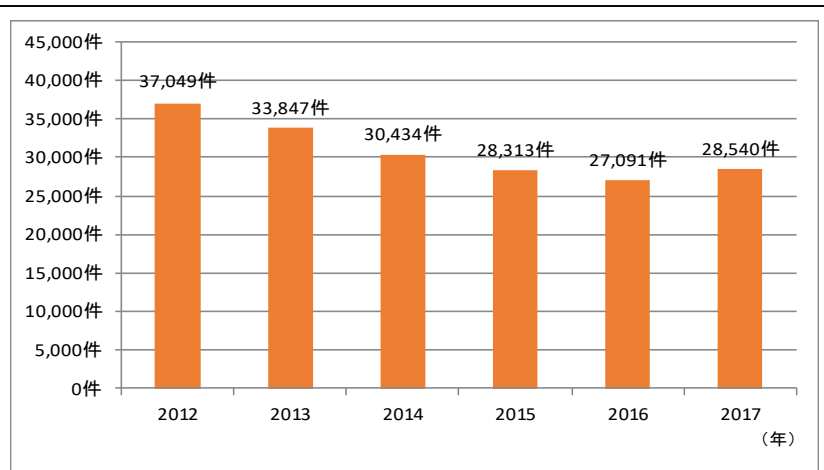
その他社会環境を表す指標

○ 刑法犯認知件数及び検挙率(警察本部調べ)



- 2017年の刑法犯認知件数は53,628件、検挙率は41.7%でした。
- 刑法犯認知件数はマイナス4,499件、検挙率は前年からプラス2.2ポイントであり、指数治安は改善されています。

○ 交通事故状況(警察本部調べ)



- 2017年の交通事故発生件数は、28,540件でした。
- 前年から交通事故発生件数はプラス1,449件で、増加に転じましたが、平成に入ってから、2016年、2015年に次ぐ3番目の少なさでした。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県警察 暮らしの安全情報
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm>
- 神奈川県警察 統計
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm>
- 暮らし安全交通課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0222/>

柱 IV	ひとのチカラ	男女共同参画 ～女性も男性も共に活躍できる社会づくり～
	プロジェクト 13	
プロジェクトのねらい		福 安 産 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現 ▶ 誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり ▶ 配偶者などからの暴力の根絶 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

事業所における男性の育児休業取得率が大幅に増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 男女共同参画の実現に向け、就業の場における男女間の格差を解消していく必要があります。また、職場環境の整備など、女性の活躍支援を進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「事業所における女性管理職の割合」など、一部項目については目標を達成できませんでしたが、「事業所における男性の育児休業取得率」など2項目で、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「かながわ女性の活躍応援団」や「神奈川なでしこブランド」、「ライフキャリア教育」などの取組みのほか、仕事と子育てや介護を両立できる環境づくりを進めるなど、女性も男性も共に活躍できる社会に向け着実に施策を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できること」を重要だと思う人の割合は微増にとどまり、男女共同参画に対する意識の大きな変化は見られませんでした。【県民ニーズの動向】
 - 日本の女性の年齢階級別労働力率は、30歳代を谷としたM字カーブを描いていますが、神奈川県では全国平均と比べても30歳代の離職率が高く、出産、子育て期に当たる女性にとって、仕事と家庭の両立や就業の継続が困難な状況がうかがわれます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は5項目中2項目で達成しており、「事業所における男性の育児休業取得率」が目標を大幅に上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現
 - 女性の活躍と参画の促進が課題
 - 「かながわ女性の活躍応援団」をはじめとする各種啓発事業・取組みの促進
 - 女性活躍推進法に基づく市町村推進計画に位置づけられた事業に対する支援
 - ライフキャリア教育の一層の拡大が課題
 - ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みの推進

▶ **誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり**

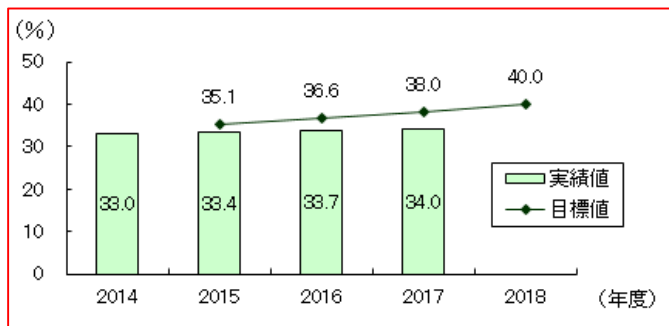
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方の改革が課題
→企業へのアドバイザー派遣や講演会、交流会を開催するとともに、企業へのテレワークの導入推進など、柔軟で多様な働き方の選択肢を拡大
- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進

▶ **配偶者などからの暴力の根絶**

- 暴力の未然防止が課題
→若年層への教育の推進や相談窓口の周知、冊子作成などの普及・啓発事業のさらなる充実
- 暴力被害者への支援が課題
→配偶者などからの暴力、性犯罪やストーカー被害などに対し、関係機関と連携し対策を推進
→若年被害女性等への支援として、関係機関と連携し、アウトリーチ支援などを実施

数値目標の達成状況

① **県及び市町村の審議会などにおける女性委員の登用率(内閣府調査)**

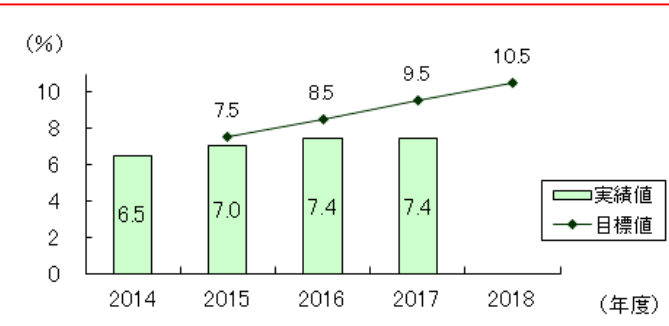


【2017年目標値】 【実績値(推計値)】 【達成率】
 38.0% ⇒ 34.0% 89.4%

【分析】

- 2017年の達成率は89.4%となっています。
- これは、審議会の分野によっては、専門の有識者や団体など、女性委員を輩出することが難しいケースがあることによるものです。

② **事業所における女性管理職の割合(かながわ男女共同参画センター調査)**

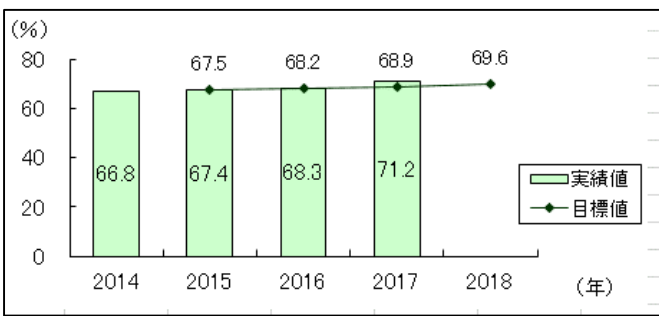


【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 9.5% ⇒ 7.4% 77.8%

【分析】

- 2017年の達成率は77.8%となっています。
- これは、子育てや介護などにおいて、依然として女性への負担が大きく、男性よりも勤続年数が短いことなどが背景として考えられます。

③ 労働力調査における25～44歳の女性の就業率(暦年)(総務省調査)

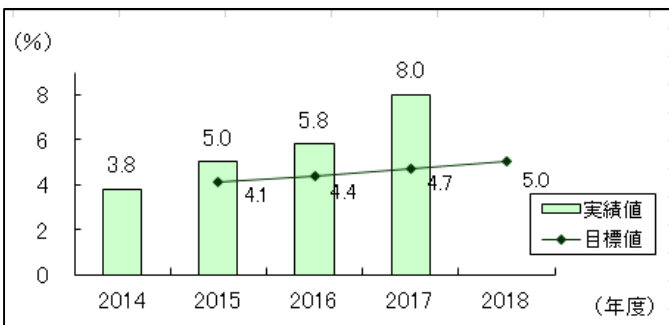


【2017年目標値】 68.9% 【実績値】 71.2% 【達成率】 103.3%

【分析】

- 2017年の達成率は103.3%となっています。
- これは、妊娠・出産などにより離職する女性は依然多いものの、就業が継続できる環境が少しずつ整ってきたことによるものです。

④ 事業所における男性の育児休業取得率(かながわ男女共同参画センター調査)

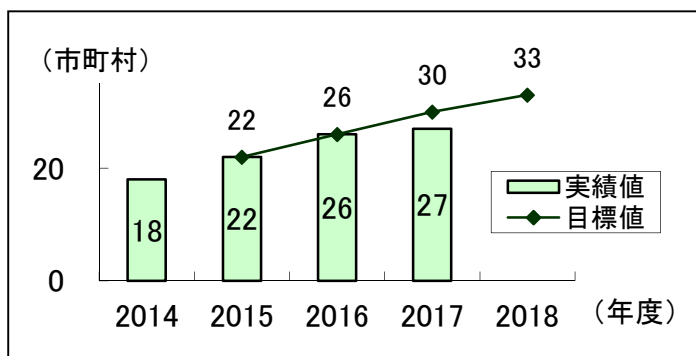


【2017年目標値】 4.7% 【実績値】 8.0% 【達成率】 170.2%

【分析】

- 2017年の達成率は170.2%となっています。
- これは、各事業所において、男性の育児休業取得に関する取組みの促進が着実に進んでいることによるものです。

⑤ 配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画を策定し、総合的、計画的に取り組む市町村数(人権男女共同参画課調査)



【2017年目標値】 30市町村 【実績値】 27市町村 【達成率】 90.0%

【分析】

- 2017年の達成率は90.0%となっています。
- 計画未策定の市町村には策定を働きかけていますが、一部取組みが遅れています。

2017年度の主な取組みと成果

A 誰もが個性と能力を発揮できる社会づくり

○ 女性の参画促進や男性の意識啓発事業などの展開

→「かながわ女性の活躍応援団」による、女性活躍推進に向けたさらなる社会的ムーブメントを拡大する取組みのほか、女性技術者・科学者の団体との協力協定締結によるリケジョ(理工系女子)促進のための「かながわりケジョ・エンカレッジプログラム」の実施【啓発講座など参加者約1,500人、「かながわ女性の活躍応援サポーター」の登録数15件(累計登録数21件)】

→女性のための社会参画セミナーや育児・介護などに関する男性セミナーなど各種啓発事業の実施

○ 神奈川なでしこブランド事業の展開による女性の活躍・登用の促進

→「神奈川なでしこブランド2018」を認定【15商品】(参考:認定商品累計109商品)

→チラシ、パンフレット【作成部数 10,000 部】や展示、販売イベントの実施【6回】などにより認定商品をPR

○ 若者がライフキャリアを考える教育の促進と普及啓発

→視聴覚教材の作成や大学生向け冊子の配布などによりライフキャリア教育取組み大学を拡大【41 大学】

→高校生向け冊子及びリーフレットの配布【作成部数 80,000 部】

B 仕事と子育てや介護を両立できる環境づくり

○ ワーク・ライフ・バランスの促進など男女が共に生き生きと働ける環境づくり

→企業へアドバイザー派遣を実施【27 回】、行政のみならず民間とも共催し、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【7回】

→仕事と子育てなどの両立に悩む女性にカウンセリング【168 回】やセミナー【3 回】を実施

→通勤時間の長さを解消し、柔軟で多様な働き方の選択肢を広げるために、テレワークを体験するための体験セミナー【5 回】及びアドバイザー派遣【5 事業所】を実施

○ 男女が共に働きながら子育てしやすい環境づくり

→放課後児童クラブ【33市町村、1,159クラブ】、放課後子ども教室【25市町村、123箇所】、土曜日の教育活動支援事業【7市町、33箇所】を運営・実施する市町村に対する支援

○ 介護人材の養成や介護サービスの充実による男女が共に働きながら介護しやすい環境づくり

→地域包括支援センター職員等養成研修の実施【修了者数 初任者 131 人、現任者 145 人】

→かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 670 件】

C 配偶者などからの暴力防止と被害者への支援

○ 配偶者などからの暴力防止に向けた相談や普及啓発

→県民向け相談窓口についてリーフレットなどにより引き続き周知、中学生及び高校生向けのデートDV予防啓発冊子の作成【作成部数 82,000 部(中学生向け)、90,000 部(高校生向け)】

○ 被害者への支援

→県配偶者暴力相談支援センターにおいて相談、一時保護、自立支援などを実施

→かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」運営(2017 年8月開設)

県民ニーズの動向

① 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と思う人の割合

17.1%
(前年 18.4%)

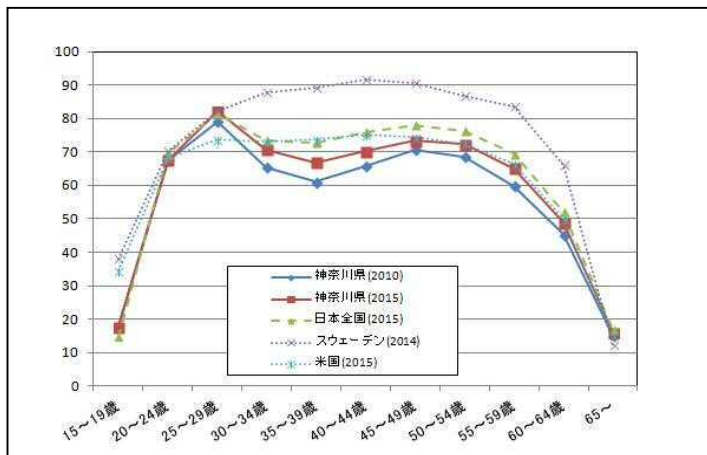
② 「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

72.6%
(前年 71.6%)

その他社会環境を表す指標

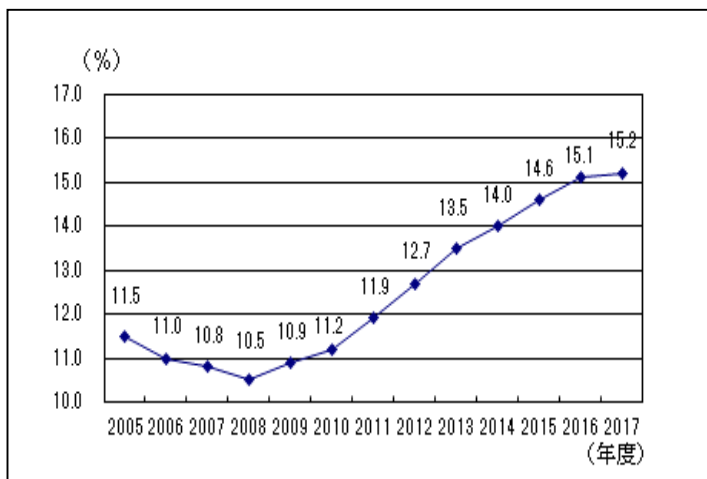
○ 女性の年齢階級別労働力率

(神奈川県、日本全国は「国勢調査」、米国及びスウェーデンはILO「LABORSTA」より作成)



- 日本の女性の労働力率は30歳代を谷とする、いわゆる「M字カーブ」を描いています。神奈川県はM字の底の値、深さ(落差)とも、全国ワースト1位となっていますが、前回の調査よりもM字の谷は浅くなってきています。
- しかし、依然として長時間労働や長い通勤時間という状況の中で、仕事と出産、子育ての両立が困難なことがうかがわれます。

○ 県内大学理学部・工学部の女性割合 (文部科学省「学校基本調査」)



- 科学技術の分野では、多様な人材によるイノベーションの創出という観点から、女性の視点や発想を取り入れることが強く期待されていますが、日本では、研究者に占める女性の割合は諸外国に比べ未だ低水準にとどまっており、次代を担う女性の科学技術人材の育成が求められています。
- 2017年度の神奈川県内の大学における理学部・工学部に占める女性の割合は15.2%で、全国の割合(16.7%)よりは低いものの、2009年度以降着実に増加しています。

主な取り組みや統計データに関する情報

- かながわ男女共同参画推進プラン(第4次)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/fz3/4plan.html>
- 神奈川県の男女共同参画年次報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5459/>
- かながわ女性の活躍応援団
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0050/womanact/>
- かながわ働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370161/>
- かながわDV防止・被害者支援プラン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5903/>

柱 IV	ひとのチカラ	子ども・青少年 ～子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざして～
	プロジェクト 14	
プロジェクトのねらい		福 土 教 警
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して生き、育てる環境の実現 ▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり ▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

社会的養護を必要とする子どもへの支援が着実に進んでおり、貧困の状態にある子どもを支援するための取組みも充実が図られていることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 一時保護が必要な子どもの割合の減少が、真に保護を必要とする子どもを見落とすことにつながらないよう、慎重かつ丁寧な支援が望まれます。

総合分析（県による一次評価）

- 社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合については年度目標に到達し、家庭的養護推進の取組みが進んでいます。一方、保育所等利用待機児童数については、保育所等の整備が進んだものの、待機児童の定義変更や保育所等の利用申込者数が過去最多となったことにより、目標を達成できませんでした。【数値目標】
- 「かながわ保育士・保育所支援センター」において潜在保育士の職場復帰支援に取り組んだほか、県独自の地域限定保育士試験の実施、保育士養成施設の学生を対象とした修学資金や潜在保育士の就職準備金の貸付、一定の技能・経験を有した保育士に対する追加的処遇改善などによる保育士確保対策が進展しました。また、保育士等のキャリアアップ研修により、保育の質の維持・向上の取組みが進んでいます【主な取組みと成果】
- 「かながわ子育て応援パスポート」や、男性の育児参画を推進する取組みを進め、子育てを応援する社会づくり・機運の醸成を図りました。【主な取組みと成果】
- 県内の学校の「いのちの授業」を通して、「いのち」について児童・生徒が学んだことが書かれた作文を募集したところ、昨年よりも応募作品数が増加しました。各学校において、いのちを大切にする心を育む取組みが進展したことがうかがえます。【主な取組みと成果】
- 里親センターの開設後、里親制度の広報活動や里親実践研修を通じた人材育成などの取組みを進めており、里親委託につながり始めています。【主な取組みと成果】
- 子どもの貧困対策として、新たにひとり親の夜間休日電話相談を開設したほか、「かながわ子どものみらい応援団」を発足させ、すべての子どもたちを社会全体で支援する機運を醸成する取組みも進んでいます。【主な取組みと成果】
- 青少年保護育成条例を改正し、フィルタリングの利用促進を図るとともに、青少年の性を売り物とするいわゆる「JKビジネス」の被害から青少年を守るための規制強化を行うなど、青少年をとりまく社会環境の

健全化を図りました。【主な取り組みと成果】

- 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることに満足している人の割合」を高めるため、引き続き環境整備に取り組んでいく必要があることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 神奈川県合計特殊出生率は、2006年から増加傾向に転じましたが、全国値より低くなっています。また、児童虐待防止については、虐待が深刻になる前の段階での通告が増えるなど、引き続き、関係機関の意識が高まっています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は5項目中1項目で未把握ですが、社会的養護を必要とする子どもや貧困の状態にある子どもへの支援が着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 安心して生み、育てる環境の実現

- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進
- 幼稚園教諭、保育士など、子ども・子育て支援人材の確保と質の向上への対応が課題
→潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取り組みの推進
- 結婚・妊娠・出産・育児と個人のライフステージに応じた切れ目ない支援への対応が課題
→関係機関と連携し、「子育て世代包括支援センター」による妊娠期から育児までの総合的な相談・支援など、きめ細かな切れ目ない支援を推進
→父親の子育てに関する普及啓発や情報提供等の支援など、男性の育児参画を推進
→「かながわ子育て応援パスポート」の普及など、社会全体で子育て世帯を応援する取り組みを推進

▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり

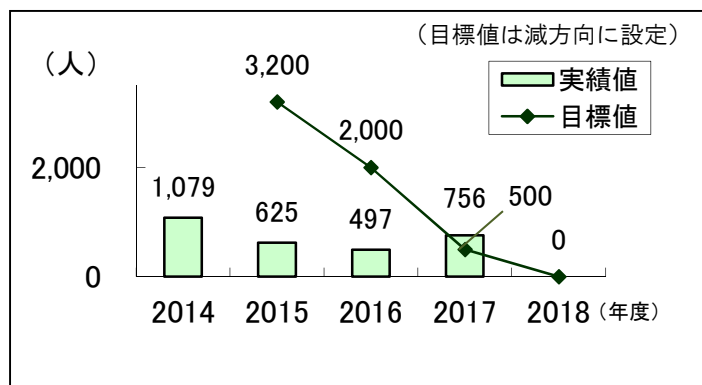
- より家庭的な環境で暮らせるよう里親制度を推進し、里親の下でくらす子どもを増やしていくことが課題
→関係機関と連携し、里親家庭へのチームによる支援、地域住民や学校、保育所等に対する啓発活動
- 学校におけるいのちを大切にすることを育む取り組みの家庭や地域との連携が課題
→「いのちの授業」に対する理解を深めるためにハンドブックを活用し、教員研修に取り組むとともに、家庭や地域に向けたリーフレットを作成することで家庭や地域と連携した取り組みを推進
- 不登校やいじめ・暴力行為などの未然防止、早期発見・解決が課題
→スクールソーシャルワーカーなどをより効果的に配置し、学校と家庭、地域、関係機関などとの連携した取り組みを一層推進
- 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、必要な環境整備や教育の機会均等を図ることが課題
→神奈川県子どもの貧困対策推進計画に基づき、「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」の取り組みを一層推進

▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり

- 家庭や地域における青少年を育む力が低下していることが課題
→子ども・青少年が安全・安心に過ごすことができるよう地域で活動する人材を育成するとともに、地域の見守りや居場所づくりを推進
- ひきこもり、児童虐待、貧困など困難を有する青少年に様々な問題が集中する傾向にあることが課題
→各相談・支援機関及びNPOなどの民間団体の連携を促進するとともに、地域の相談窓口を拡充した総合的な相談・支援体制を充実

数値目標の達成状況

① 保育所等利用待機児童数（次世代育成課調査）

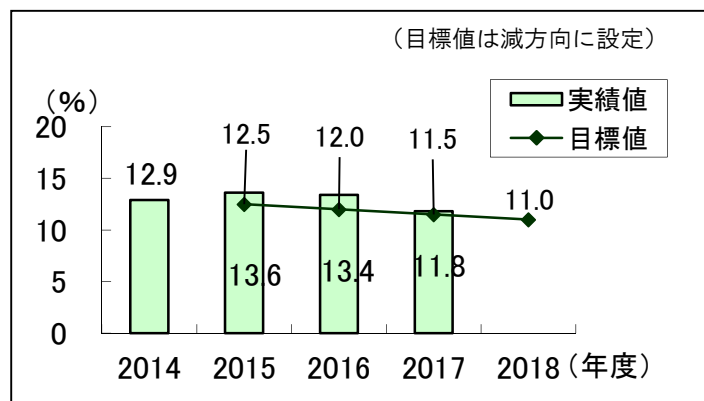


【2017年目標値】 500人 ⇒ 【実績値】 756人 【達成率】 66.1%

【分析】

- 2017年の達成率は66.1%となっています。
- これは、待機児童の定義変更(育児休業中の保護者のうち、保育所等に入所できたときに復職することを確認できる場合は待機児童に含めるとされたこと等)や保育所等の利用申込者数が過去最多となったことによるものです。
- なお、本県の待機児童数は2017年では全国で10番目に多い状況となっています。

② 児童相談所が受け付けた児童虐待相談のうち、一時保護を必要とした子どもの割合(子ども家庭課調査)

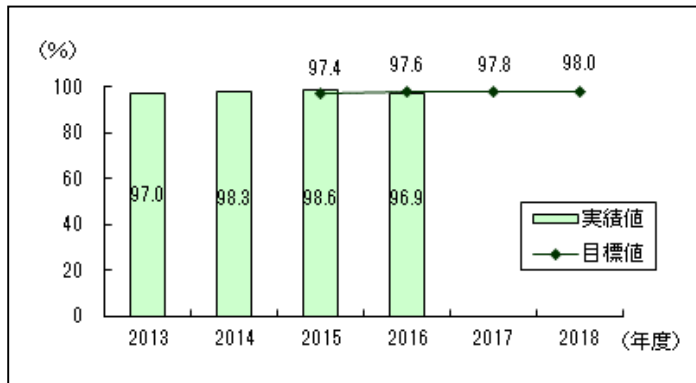


【2017年目標値】 11.5% ⇒ 【実績値(速報値)】 11.8% 【達成率】 97.4%

【分析】

- 2017年の達成率は97.4%となっており、目標にはわずかに届きませんでしたが、一昨年度の達成率89.6%から7.8ポイント上昇しました。(速報値)
- これは、相談件数が大幅に増加する中で、一時保護に至る重篤な事案件数に大幅な変動がなかったためです。

③ いじめ認知件数のうち、年度内に「いじめの状況が改善」した割合(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)



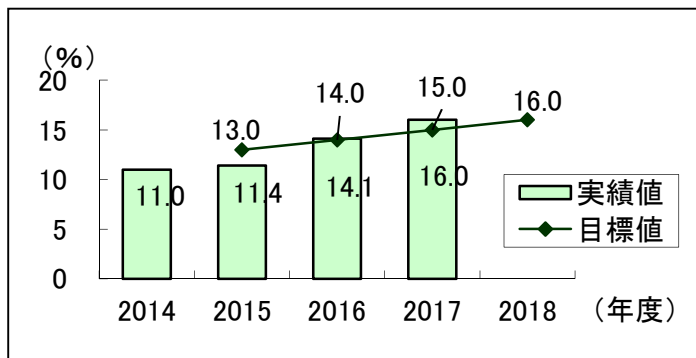
【2017年目標値】 97.8% 【実績値】 — 【達成率】 —

【分析】

- 2016年の実績値は96.9%となっており、達成率は99.2%となっています(目標値97.6%)。
- これは、いじめがさらに複雑化・困難化していることによるもので、いじめの早期発見・早期対応に、より一層努める必要があります。
- なお、2017年3月の国の調査項目の見直しに伴い、「いじめの状況が改善」した割合については把握できなくなりました。

※「かながわ子どもみらいプラン」では、新たな指標として「いじめが解消」した割合を設定しており、2017年の実績値は2018年10月に把握予定です。

④ 社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合(子ども家庭課調査)

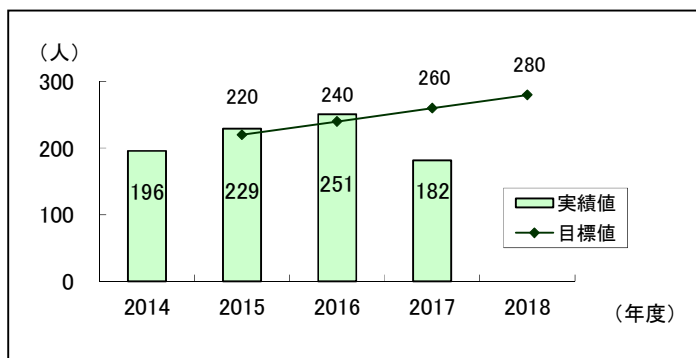


【2017年目標値】 15% 【実績値(速報値)】 16.0% 【達成率】 106.6%

【分析】

- 2017年の達成率は106.6%となっています。(速報値)
- これは、社会的養護を必要とする子どもの総数も増加しましたが、里親が増えたこと、里親になってからの支援が充実したことなどにより、里親に委託された児童の増加率が上がったことによるものです。

⑤ 地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数(青少年課調査)



【2017年目標値】 260人 【実績値】 182人 【達成率】 70.0%

【分析】

- 2017年の達成率は70.0%となっています。
- これは、雇用状況の改善などにより、支援対象者の新規登録が減少したことが原因として考えられます。なお、全国の地域若者サポートステーションでも就職者数は減少傾向にあります。

2017年度の主な取り組みと成果

A 子ども・子育て支援と結婚から育児までの切れ目ない支援

- 保育サービスの基盤づくりと子育て家庭のニーズに応じた教育・保育の提供
 - 保育所等定員の増加【168 か所増、7,352 人増】(参考:県内保育所数・定員数 2,072 か所、146,073 人)
 - 放課後児童クラブ【33 市町村、1,159 クラブ】、放課後子ども教室【25 市町村、123 箇所】、土曜日の教育活動支援事業【7市町 33 箇所】を運営・実施する市町村に対する支援
 - 「かながわ保育士・保育所支援センター」を利用して就職に結びついた保育士数【146 人】
 - 県独自地域限定保育士試験実施により輩出した合格者数【278 人】
 - 保育士修学資金貸付等事業による保育士確保対策【修学資金貸付 31 人、保育料一部貸付 39 人、就職準備金貸付5人、保育補助者雇上費貸付6施設】
 - 一定の技能・経験を有した保育士への追加的処遇改善(月額4万円又は5千円)の実施
 - 一定の技能・経験を有した保育士へのキャリアアップ研修の実施【受講者数 5,693 人】
- 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
 - 「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数【168 施設増】(参考:累計協力施設数 3,395 施設)
 - 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施【640 事業】、協力事業者などによる事業・イベントに「子どものみらいを応援する企画(学習支援、子ども食堂、居場所づくりなど)」を追加
 - 子育て初心者の父親の子育てを支援するため開設した、かながわパパ応援ウェブサイト「パパノミカタ」(かながわ版父子手帳)を拡充
 - 父親の育児参画を推進するためのセミナー【各地域 1 回(計4回)】やフォーラムを実施【1 回】
 - 「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援
 - 子育て世帯向け住戸を提供【全 83 戸募集】
 - 子育て世帯向け住戸の入居者資格の拡大など県営住宅条例の改正(2018 年3月)

B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり

- 児童虐待の防止に向けた取り組みと関係機関との連携の推進
 - 11 月の児童虐待防止推進月間での広報啓発活動として「オレンジリボンたすきリレー」へ参加
- いのちを大切にすることを育み、いじめ・暴力行為などを防止する取り組みの推進
 - 各学校で実践された「いのちの授業」を受けて、児童・生徒が感動したことを書いた作文を募集【応募件数 6,026 作品】、表彰式にて、優秀作品の筆者と授業者を表彰するとともに、HP や文集などで周知
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【83 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰
 - 政令市を除く全中学校【175 校】と県立中等教育学校【2校】、県立高校の拠点校【61 校】にスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを教育事務所【36 名】と、県立高校の拠点校【25 校】に配置し、学校と地域、家庭、関係機関などと連携した支援を実施
 - 県教育委員会とフリースクールの連携による、「神奈川県学校・フリースクール等連携協議会」の開催【2回】、「教育委員会・フリースクール等による不登校相談会」の開催【2回】、「不登校児童・生徒、高校中退者等のための不登校相談会・進路情報説明会」の開催【7回】
- 社会的養護を必要とする子どもや貧困の状態にある子どもへの支援
 - 就学前の児童を養育する里親を参加対象にした「未就園児サロン」などの里親実践研修を通じた人材育成【12回】
 - 里親制度の啓発活動として、リーフレット作成、ショッピングモール、ラジオ番組、市民まつりで広報
 - 里親支援、委託推進活動として、里父の集い、未委託里親と里親候補児童との交流会を開催

- 相対的貧困についての理解を深め、すべての子どもたちの未来を応援する取組みの機運の醸成を図るための「子ども支援フォーラム」を実施(2017年8月)
- 平日夜間や土日に相談できる電話相談窓口「かながわひとり親家庭相談ダイヤル」を開設(2017年10月)
- 支援情報へのアクセス手段を広げる、ひとり親のためのポータルサイト「カナ・カモミール」のスマートフォン対応を実施(2017年8月)、子ども支援情報を充実(2018年2月)
- すべての子どもたちを社会全体で支援する機運を醸成することを目的として、「かながわ子どものみらい応援団」を発足させ(2017年11月)、マッチングフォーラムを開催(2018年2月)

㉓ 青少年の健全育成と自立の支援

○ 青少年をとりまく社会環境健全化の推進

- 国の青少年有害情報に対する対策の強化を目的とした青少年インターネット環境整備法の改正にあわせて青少年保護育成条例を改正し、青少年が利用する携帯電話端末等のフィルタリングの徹底を強化(2018年2月施行)
- スマートフォンの適正利用に関する保護者向けリーフレットの作成、配布【県内全中学校など 526校、103,000部】
- いわゆる「JKビジネス」対策として青少年保護育成条例を改正し、青少年を客に接する業務に従事させ、又は青少年を客とすることを禁止するなどの規定を新設(2018年10月施行)

○ 困難を有する青少年の相談・支援の充実

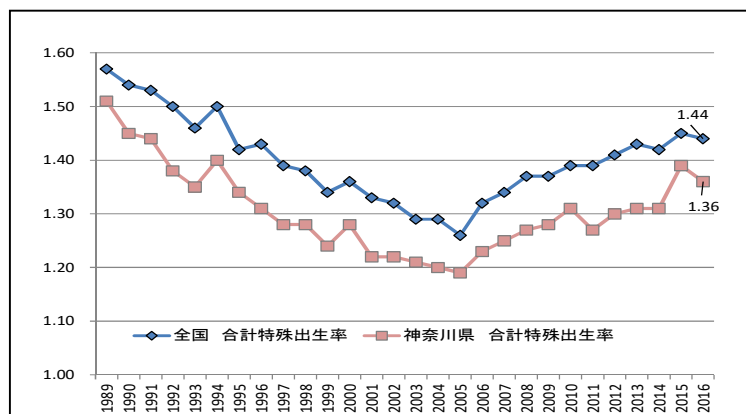
- 地域若者サポートステーションにおける相談件数【2,785件】
- 平塚市、茅ヶ崎市、大和市において、地域若者サポートステーションによる定期的な出張相談会を開催

県民ニーズの動向

① 「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)	13.9% (前年 14.0%)
② 「若者の『ひきこもり』など、青少年が自分自身の価値や存在感を実感しにくい世の中になっている」と思う人の割合	68.0% (前年 70.4%)

その他社会環境を表す指標

○ 合計特殊出生率(厚生労働省「人口動態統計」より作成)



- 神奈川県の合計特殊出生率は、2006年から増加傾向にありましたが、2016年は1.36となり、前年よりも0.03ポイント低下しました。
- 2016年の全国値も前年より低下していますが、依然として、神奈川県は全国よりも低い水準にあります。


○ 県児童相談所が受け付ける児童虐待相談件数(子ども家庭課調査)



- 2011年度の1,747件から2017年度の4,191件(速報値)となっており、この間でおよそ2.4倍の増加となっています。
- これは、心理的虐待を主とした警察からの通告が依然として増加傾向にあるとともに、児童虐待防止の意識が広く一般に浸透してきたことが主な要因と考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ子どもみらいプラン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532276/>
- 子育て支援情報サービスかながわ(神奈川県内の子ども・子育て総合情報サイト)
<https://c.rakuraku.or.jp/>
- かながわパパ応援ウェブサイト「パパンミカタ」(かながわ版父子手帳)
<https://c.rakuraku.or.jp/mikata/>
- かながわオレンジリボンキャンペーン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f533519/>
- 神奈川県家庭的養護推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532326/>
- カナ・カモミール(子どもの貧困対策に関するポータルサイト)
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/1399/kanachamomile/index.html>
- かながわの青少年(神奈川県青少年白書)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417388/>
- 青少年に関する調査研究等(内閣府)
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

柱 IV	ひとのチカラ	教育 ～明日のかながわを担う人づくり～
	プロジェクト 15	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一人ひとりの生きる力の育成 ▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

グローバル教育研究推進校などの指定校の取組みを着実に進めたことなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 共に生きる社会の実現に向け、すべての子どもができるだけ共に学び、共に育つことをめざすインクルーシブ教育の推進に、一層取り組む必要があります。
- ・ 公立・私立ともに、魅力的な教育環境づくりに、一層取り組む必要があります。
- ・ 生徒のICT機器の活用能力の向上に向け、一層取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合」は目標には届きませんでした。 「県内特別支援学校高等部(知的障害教育部門)卒業生の就職後の定着率」は目標を達成しました。【数値目標】
 - 新たな学習指導要領への対応や、国の高大接続改革の進捗状況を踏まえ、県立高校2校を学力向上進学重点校に先行指定しました。【主な取組みと成果】
 - グローバル教育研究推進校として指定した県立高校6校においてグローバル化に対応した教育を推進するとともに、国際バカロレア認定推進校が国際バカロレア候補校に決定しました。【主な取組みと成果】
 - インクルーシブ教育実践推進校(パイロット校)に指定した県立高校3校で、31名の知的障がいのある生徒の入学を踏まえた授業づくりなどを実施するとともに、県立学校の耐震化・老朽化対策工事を実施し、安全・安心で快適に学べる教育環境の整備に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合は7割を超えており、学校教育の充実に対する県民ニーズは引き続き高い状況です。【県民ニーズの動向】
 - 「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」を策定し、耐震化に取り組んでいますが、東日本大震災や熊本地震などの大震災も発生しており、県立学校の耐震化はより重要になっています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、グローバル教育研究推進校などの指定校の取組みを着実に進めており、一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進を着実に進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 一人ひとりの生きる力の育成

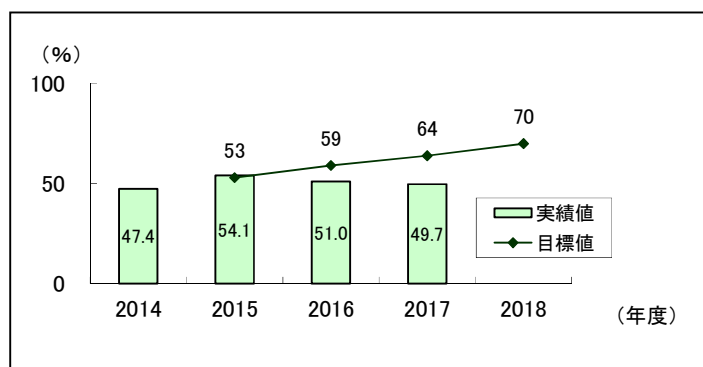
- 社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実が課題
→ICT利活用やグローバル教育などをテーマとした指定校における取組みの推進と成果の普及
- 小・中学校から高校まで連続した多様な学びの場の充実と高校におけるインクルーシブ教育の全県展開が課題
→小・中学校におけるインクルーシブ教育の充実を図る環境づくり
→パイロット校3校での知的障がいのある生徒の2年生への進級を踏まえた、共に学ぶための授業づくりと、インクルーシブ教育実践推進校の拡大
→県立高校における通級指導の導入
→医療的ケアを必要とする児童・生徒を支援し、より安全に学べる環境の整備を図るため、看護師を増員し、県立特別支援学校に配置するとともに、小・中学校への支援を実施
- 思考力・判断力・表現力を高めるための主体的な学習活動の質の向上が課題
→県立高校改革における授業力向上推進重点校をはじめとした各指定校での授業改善に向けた取組みの推進と成果の普及

▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現

- 活力ある魅力にあふれた高校づくりの促進、ICT機器やインターネットなどを活用した授業の促進が課題
→県立高校改革の着実な推進、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- 県立学校の校舎などの耐震化、老朽化対策及び洋式化などのトイレ整備が課題
→「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施
- 子どもと向き合う時間を確保できるよう、教員の働き方改革の推進が課題
→県立学校全校への「業務アシスタント」の配置や教員一人1台パソコンの配備、部活動の休養日の設定、県立高校への「部活動指導員」のパイロット配置、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの増員、小・中学校への学校経営アドバイザーの派遣や、市町村に対する部活動指導員配置経費の補助などの取組みの実施

数値目標の達成状況

① 主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合(高校教育課調査)

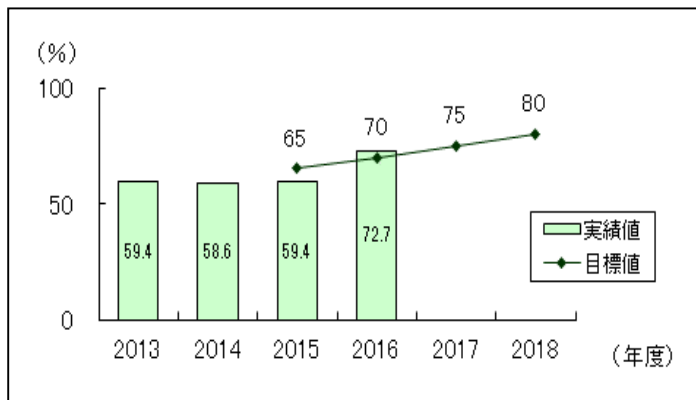


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
64%	⇒ 49.7%	77.6%

【分析】

- 2017年の達成率は77.6%となっています。
- これは、義務教育段階で主体的・協働的な授業を日常的に受けてきた生徒が、高校に入学するようになったため、高校においても、以前に比べ主体的な学習活動は増加しているものの、まだ生徒たちが思考力・判断力・表現力の向上を実感できるような質の授業にはなっていないことによるものと考えられます。

② 「生徒にICT活用を指導する能力」が高まったと感じる教員の割合(文部科学省調査)



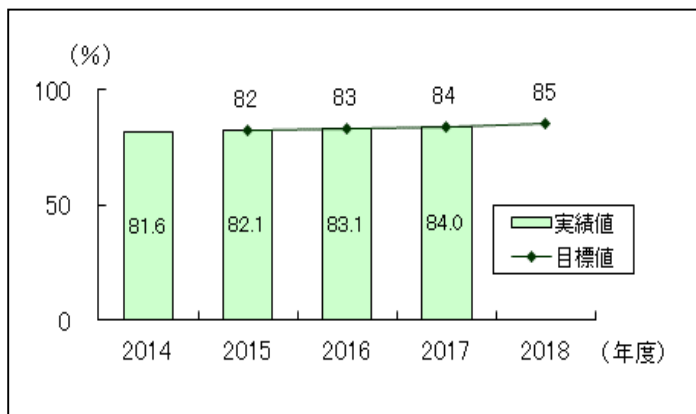
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

75% ⇒ —% —%

【分析】

○ 2017年の実績値は2018年5月下旬までに把握予定で
す。

③ 県内特別支援学校高等部(知的障害教育部門)卒業生の就職後の定着率(特別支援教育課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

84% ⇒ 84% 100.0%

【分析】

○ 2017年の達成率は100.0%となっています。

○ これは、ジョブマッチングに重点をおいて進路学習や進路指導を行うことで、卒業後も継続して働くことができていることや、企業やハローワーク、就労支援センターなどの支援機関と学校が連携し、継続した職場定着支援を行っていることによるものと考えられます(定着率は、卒業3年後のもの)。

2017年度の主な取組みと成果

A 一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進

○ 確かな学力向上などの推進

- すべての県立高校及び県立中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施(参考:県立高校142校・分校1校、県立中等教育学校2校)
- 確かな学力育成推進校における、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図る学習や少人数指導などを通じ、主体的に判断、行動する資質・能力の育成と学習意欲の向上のための取組みを推進【県立高校5校】
- 県の体育の指導主事等から構成される「体力向上キャラバン隊」を公立小学校等へ派遣【延べ28校】(参考:公立小学校数850校・分校3校)
- 新たな学習指導要領への対応や、国の高大接続改革の進捗状況を踏まえ、学力向上進学重点校を先行指定【県立高校2校】

○ グローバル化などに対応した教育の推進

- グローバル教育研究推進校において様々な国際舞台で活躍できる人材を育成【県立高校6校】、国際バカロレア認定推進校において候補校申請手続きを進め、3月には国際バカロレア候補校に決定【県立高校1校】、「英語スピーチコンテスト」の実施【本選出場者県立高校13名、県立中等教育学校1名】
- 国際理解教育の推進を図るため、米国メリーランド州へ高校生を教育特使として派遣【県立高校5名、県立中等教育学校2名、横浜市立高校1名、私立高校2名】

- 2016年10月に「高校生の相互交流推進に関する協定」を締結した台湾新北市に、新たに教育特使として、県立高校生6名を派遣
- 情報化に対応した教育を推進するための、県立高校へのタブレット型端末の配付【32校へ各22台、1校へ15台】
- すべての県立高校及び県立中等教育学校において「いのちの授業」を実施
- かながわサイエンスサマーの実施【実施機関136機関、参加者621,420人】
- 生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施【25校、支援人数7,891名】
- 生徒の英語によるコミュニケーション能力を高めるため、英語教員を海外研修に派遣【グローバル教育研究推進校などの英語教員6名派遣】
- 持続可能な開発のための教育(ESD教育)の推進のため、県立高校の教員を中心とした授業づくりの研究会(教育課程研究会研究推進委員会)などにおいて授業実践例を研究し、教員を対象とした公開授業を実施
- 県内の各市町村の指導主事を対象とした全県指導主事会議において、ESD教育について周知するとともに、実践事例を紹介
- キャリア教育などの推進
 - 県立高校生のインターンシップ推進のためのキャリア教育体験発表会の実施【県立高校生のインターンシップ体験人数4,722人】
 - 総合職業技術校を活用した中学生、高校生へのキャリア教育の実施【延べ2,099人】
 - 研究者・技術者などを小・中・特別支援学校に派遣(研究者派遣事業 なるほど！体験出前教室)【実施校数102校、派遣研究者など49人、参加者5,247人】
- インクルーシブ教育の推進
 - すべての子どもができるだけ共に学びながら、必要な時に、適切な指導を受けることができるしくみづくりとして「みんなの教室」モデル事業を実施【4市町の小学校4校・中学校3校】
 - インクルーシブ教育実践推進校のパイロット校の県立高校3校において、31名の知的障がいのある生徒の入学を踏まえて、共に学ぶため、すべての生徒にとって理解しやすい授業づくりなどを実施
 - 県立高校3校を通級指導導入校に指定し、2018年度から、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善し、又は克服することを目的とする特別な指導である「自立活動」を実施するための取組みを開始
 - 県立特別支援学校にタブレット型端末等を配備【全28校へ501台】

B 児童・生徒などが学ぶ教育環境づくり

- 意欲と指導力のある教職員の確保・育成
 - より多くの優秀な即戦力人材を確保するため、教員採用候補者選考試験制度を改善し、教職経験の資格要件を緩和した新たな特別選考を実施【1,873人受験】
 - 教員志望者に対し「かながわティーチャーズカレッジ」を実施【339人受講】
 - 「人格的資質」「課題解決力」「授業力」の向上を目的とし、経験年数に応じた教員研修を実施(養護教諭、栄養教諭は「授業力」の代わりに「専門力」を向上)【4,617人受講】
- 魅力あふれる学校づくりなどの推進
 - 生涯学習の場として、地域に身近な県立学校での公開講座の実施【16校20講座、延べ322人参加】と、県立社会教育施設での公開講座を開催【3施設5講座、延べ663人参加】
 - 小中一貫教育校の導入に向け、6中学校区をモデル校に指定し、連絡協議会やモデル校への指導主事の訪問などを実施するとともに、実践事例などを掲載したガイドブックを改訂し、HPに掲載

→小・中学校のコミュニティ・スクールの導入の促進に向け、モデル校を所管する5市町教育委員会の担当者などを対象とした連絡協議会を開催し、モデル校での具体的な取り組み内容などについて情報を共有

→すべての県立学校へのコミュニティ・スクールの導入をめざし、段階的な導入を実施【県立高校 26校】

→「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者 36,000 人、全私学展来場者 32,200 人、公私合同説明・相談会来場者 47,415 人】

○ 安全・安心で快適に学べる教育環境の整備

→県立学校の校舎などの耐震化工事の実施【県立高校 12 校】

→老朽化緊急対策工事の実施、トイレ環境改善工事を実施

→県立高校及び中等教育学校に児童・生徒用の災害時用携帯トイレ【1校平均約 800 回分】、県立特別支援学校児童・生徒用の備蓄食料・飲料水【1人約 1.8 食分】を整備

県民ニーズの動向

① 「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

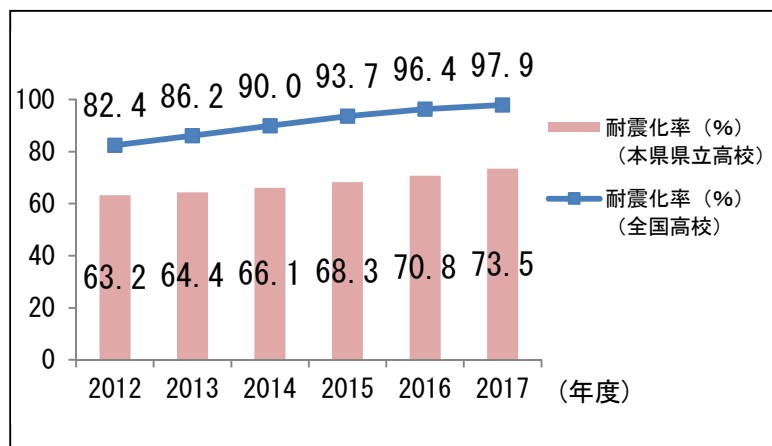
76.6%
(前年 78.6%)

② 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「学校教育の充実」と回答した人の割合

23.8%
(前年 20.0%)

その他社会環境を表す指標

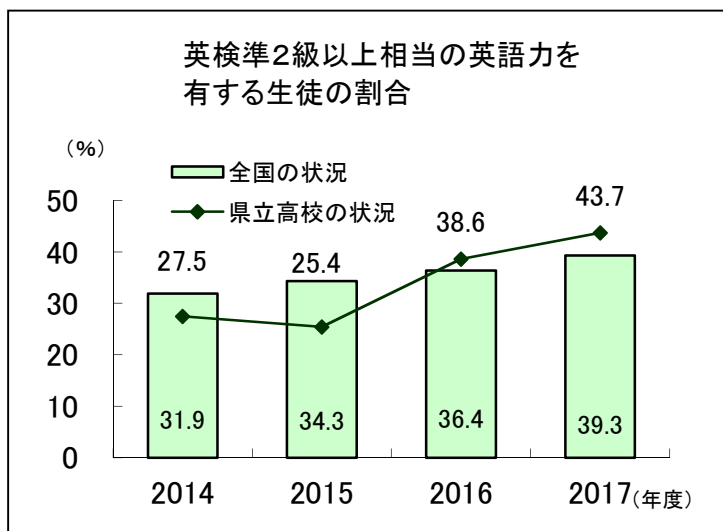
○ 県立高校の耐震化率(文部科学省「公立学校施設の耐震状況調査」)



○ 本県県立高校の 2017 年度の耐震化率は 73.5%となっており、耐震化の取り組みを着実に進めていますが、全国の高校の耐震化率を大きく下回る状況となっています。

○ これは、昭和 40 年代後半からの「高校百校新設計画」により建設された県立高校の多くが、耐震化の対象校となっているためです。

○ 県立高校生の英語力(文部科学省「公立高等学校・中等教育学校(後期課程)における英語教育実施状況調査」)





○ 県立高校3年生及び県立中等教育学校6年生を対象とした英検準2級以上相当の英語力を有する生徒の割合は、2017年度には全国平均と比較して4.4ポイント上回りました。

○ これは、2016年度から英語資格検定試験活用促進支援事業により、年間約8,000人の県立高校等の生徒を対象に試験費用の半額を県が負担し、英語資格検定試験の活用を促進することで、英語4技能の客観的な把握につながり、生徒の学習意欲の向上や効果的な授業改善が進められたことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県教育委員会ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/kyouiku/index.html>
- 神奈川県教育委員会 県立高校改革
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u5t/cnt/f531868/>
- かながわティーチャーズカレッジ
<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/Snavi/carrierSnavi/>
- かながわサイエンスサマー
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/cnt/f7414/>
- なるほど！体験出前教室
<https://www.kanagawa-iri.jp/rikaston/demae/>
- 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/07/1374614.htm

柱 IV	ひとのチカラ プロジェクト 16	スポーツ ～健康で豊かな人生を築くスポーツ振興～	
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現 ▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一 ▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）	
概ね順調に進んでいます	
<p>子どもの遊び・運動推進事業の実施や 3033 運動の普及・啓発に取り組むなど、ライフステージに応じたスポーツ活動を着実に推進していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常生活の中で運動やスポーツを促す環境づくりを進める必要があります。 ・ オリンピック・パラリンピックなどの国際的なイベントを契機に、スポーツに関する様々な体験ができる機会の提供などに取り組む必要があります。 	

総合分析（県による一次評価）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率は目標達成率9割を超えましたが、目標には届きませんでした。【数値目標】 ○ 県内総合型地域スポーツクラブの総会員数は目標を達成しました。【数値目標】 ○ 子どもの遊び・運動推進事業の実施や 3033 運動の普及・啓発、総合型地域スポーツクラブのマネジメントや指導者のスキルアップに関する研修講座の開催などに取り組むなど、ライフステージに応じたスポーツ活動を着実に推進しました。【主な取組みと成果】 ○ セーリングやパラリンピック競技の各種体験会の開催、事前キャンプの誘致及びラグビーワールドカップ 2019™を盛り上げる各種イベントの開催、東京 2020 大会 1000 日前イベントの開催などにより、県民がスポーツに親しむとともに、大会の機運を醸成する取組みが進みました。【主な取組みと成果】 ○ 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に対する県民の満足度は増えていますが、引き続き身近な場所でスポーツに親しめる機会や場の提供を推進していく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】 ○ 10 月の「県民スポーツ月間」では、県主催の「中央イベント」への参加者数が増加しています。【その他社会環境】 <p>⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、県内総合型地域スポーツクラブの総会員数は、着実に増加していることから、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。</p>

今後の課題と対応方向

▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現

- 誰もが自分の体力や運動機能に応じてスポーツに親しめるきっかけづくりをしていくことが課題
→ 健常者と障がい者が一緒にできるスポーツの体験会などの実施
- 運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親しめるような機会の提供が課題
→ 総合型地域スポーツクラブの創設やクラブ間相互のネットワークづくりに向けた継続的な支援や、日常生活の運動化を普及・促進するイベントなどの実施

▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一

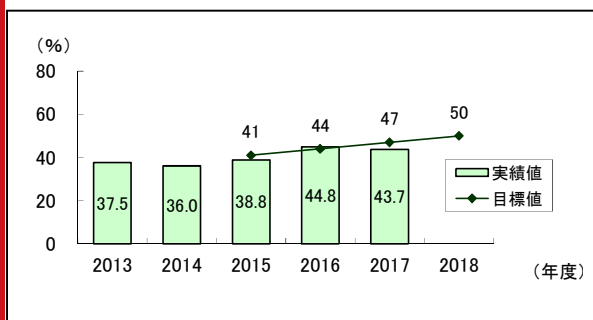
- 3033 運動の推進により、より多くの方の運動実践につながる取組みを進めることが課題
→ 就学前の幼児や働く世代、高齢者など、ライフステージに合わせた働きかけや、県内各自治体が委嘱しているスポーツ推進委員との連携による地域における普及・啓発活動の拡充
- 子どもの体力の向上と運動習慣の確立が課題
→ 「体力向上キャラバン隊」や「体力向上サポーター」の派遣による教員などへの指導や、運動習慣カードの配付及び活用

▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成

- セーリング競技及び大会全体に係る機運を更に高めていくことが課題
→ 市町村による機運醸成の取組みを促すため、新たな補助制度を創設するとともに、セーリング体験会などのイベントを拡充して実施
- さらなる事前キャンプの誘致が課題
→ ホームページによる情報発信及び視察受入の実施など、効果的な誘致活動の展開
- 「かながわパラスポーツ」の普及が課題
→ 地域で活動する人材の育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みの検討・推進
- ラグビーワールドカップ 2019™ の機運醸成が課題
→ 共同開催都市の横浜市と連携した大会などの誘致や他の市町村・企業などと連携した普及啓発イベントなどの実施

数値目標の達成状況

① 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率(保健体育課調査)



【2017 年目標値】

【実績値】

【達成率】

47%

⇒

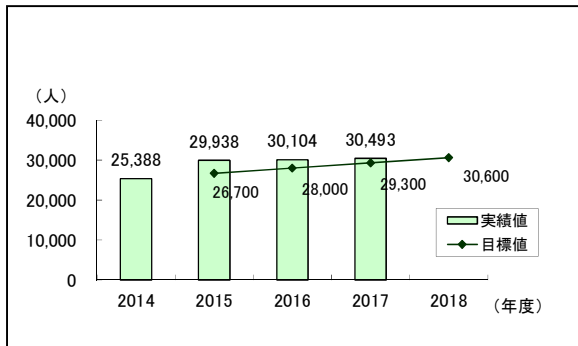
43.7%

92.9%

【分析】

- 2017 年の達成率は 92.9%となっています。
- これは、全体的に小学生女子の実施率が低いことなどによるものです。

② 県内総合型地域スポーツクラブ※の総会員数(累計)(スポーツ課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

29,300 人 ⇒ 30,493 人 104.0%

【分析】

- 2017年の達成率は104.0%となっています。
- これは、市町村との連携の強化や、広報活動の充実などによるものです。

※地域住民によって自主的・主体的に運営され、子どもから高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多目的）、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）スポーツクラブのこと。

2017年度の主な取組みと成果

A 生涯を通じたスポーツ活動の推進

○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- 市町村で行われる3歳児健康診査などに地域のスポーツ指導者等を派遣し、運動教室を実施【6市町、11回】
- 子どもと高齢者の交流事業や世代間交流イベントなどにレクリエーション指導者を派遣【50教室】
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【28校】(参考:県立高等・中等教育学校 145校)
- 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする3033運動キャンペーンイベントの開催【40回】
- 日常生活の運動化としての階段のぼりをPRする取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング2018」を開催【参加者2,084人】
- 第30回全国健康福祉祭あきた大会(ねんりんピック秋田2017)に選手団を派遣【116人】

B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進

○ スポーツを支えるしくみの整備

- 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント研修の実施【4回、72人】、指導者のスキルアップ研修の実施【4回、91人】
- スポーツ競技会で優秀な成績を収めた選手・団体に対して、神奈川県スポーツ賞を贈呈【神奈川県スポーツ賞2人・3団体】、神奈川県スポーツ優秀選手として表彰【193人、42団体】
- 「神奈川県障害者スポーツ大会」の開催【参加者1,245人】、知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック大会」の支援【参加者1,025人】、障害者スポーツサポーターの養成【131人】

○ スポーツをする場の充実

- 県立学校の体育施設の開放促進【158校】(参考:県立学校数172校)
- スポーツに親しめる環境づくりのため、県立都市公園におけるスポーツ施設の利用促進【7公園】

○ スポーツ振興の拠点などの整備

- 体育センターについて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにも対応でき、また、すべての県民のスポーツ振興拠点として、2020年の完成を目指し、球技場等改修

工事を実施するとともに、新築建物の設計などを実施

㉓ オリンピック・パラリンピックなどを盛り上げていく取組み

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において本県が会場となる競技の開催準備
→セーリング競技の江の島開催を盛り上げるため、小・中・高校生などを対象とした海上体験会及び地域住民が多く集まる市民祭りなどにおいて出張型体験会を開催【海上体験会 267 人、出張型体験会 2,167 人】
→大会全体の機運醸成に向け、東京 2020 大会 1000 日前イベントを開催【来場者数約 5,500 人】
- 事前キャンプの誘致
→民間団体、関係市町及び県が連携し、ブータン王国と事前キャンプに関する協定を、また、競技団体、相模原市及び県が連携し、カナダ(ボート協会)と事前キャンプに関する覚書をそれぞれ締結
- かながわパラスポーツの推進
→「かながわパラスポーツフェスタ 2017」を県内3箇所で開催【参加者約 2,200 人】
→地域のスポーツイベントなどにおいてパラリンピック競技体験会などを実施
→地域で活動する人材として、かながわパラスポーツコーディネーターを養成【60 人】
- ラグビーワールドカップ 2019™ の開催準備
→横浜国際総合競技場で初の国際試合となる日本代表対オーストラリア代表戦の誘致、大会2 年前イベントや県内大学・市町村・企業と連携したラグビーイベントを開催【参加者 108,075 人】

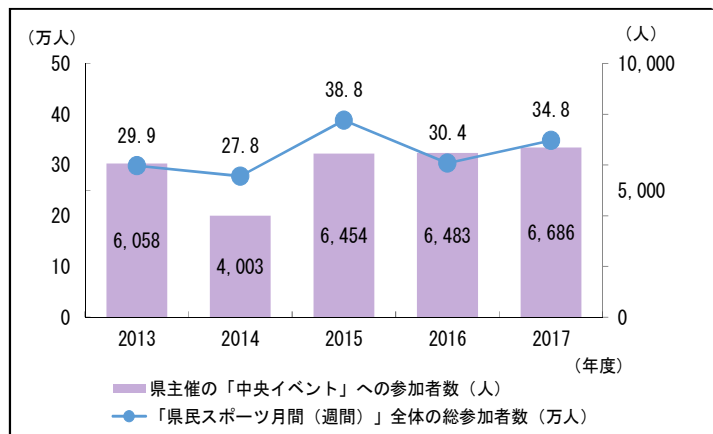
県民ニーズの動向

- ① 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

28.4%
(前年 25.8%)

その他社会環境を表す指標

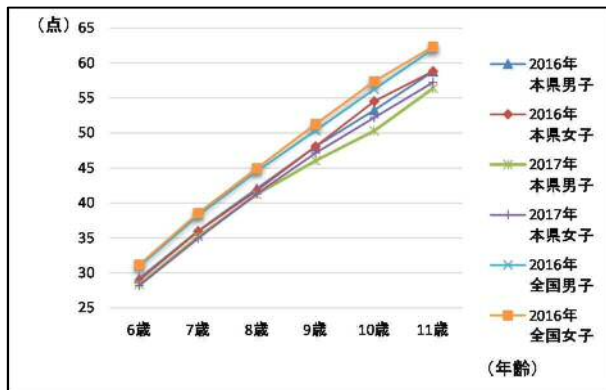
- 「県民スポーツ月間※」全体の総参加者数の推移 (スポーツ課調査)



- 「県民スポーツ月間」全体の総参加者数は、前年から増加し、34.8 万人となっています。
- これは、これまで行ってきた「県民スポーツ週間」から、今年度「県民スポーツ月間」に変更し、取組みを一層推進したことによるものです。
- 県主催の「中央イベント」への参加者数も、前年から微増し 6,686 人となっています。

※2017 年より、これまでの「県民スポーツ週間」から 10 月を「県民スポーツ月間」として取り組んでいます。

- 小学生の新体力テストの合計得点※(神奈川県「児童生徒の体力・運動能力調査結果」より作成)




○県内小学生の2016年度合計得点は、全国平均合計得点を全年齢で下回っています。

※握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げ 8 種目の合計得点

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cy3/gkt/kkt-chousa.html>
- 総合型地域スポーツクラブについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160355/>
- 神奈川県スポーツ推進条例
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f536339/>
- 神奈川県スポーツ推進計画「エンジョイ・スポーツ！ かながわプラン」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f536335/>
- 3033(サンマルサンサン)運動 — 暮らしに運動・スポーツの習慣を —
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4424/>
- 県民スポーツ月間
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6135/>
- 三県省道スポーツ交流事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f90006/p1084711.html>
- かながわパラスポーツ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f535750/>

柱 IV	ひとのチカラ
	プロジェクト 17 雇用 ～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業を支える人材の育成 ▶ 就業支援の充実 ▶ 外国人人材の育成・活用 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

職業能力開発や就業支援を着実に進めており、また、障害者雇用促進センターを開設し、障がい者雇用の取組みがあまり進んでいない中小企業への支援を強化していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 高齢者の就業を一層促進していくための職業能力開発や就業支援などに取り組む必要があります。
- ・ 外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を一層進めるとともに、地域生活の支援にも取り組む必要があります。
- ・ 賃金水準が低く仕事を掛け持ちするなど、不安定な就労状況等にあるひとり親に対して、安定した生活につながる支援に取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 職業技術校生の修了3か月後の就職率は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 障がい者の雇用率は目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 職業訓練の実施やジョブカードの発行など、職業能力開発や就業支援を着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 2017年4月に障害者雇用促進センターを開設し、個別訪問や出前講座を実施するなど、障がい者雇用の取組みが進んでいない中小企業への支援等に重点的に取り組みました。【主な取組みと成果】
 - 外国人人材の育成・活用に向けて、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格のために、試験対策講座を実施しました。【主な取組みと成果】
 - 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思ふ人の割合はほぼ横ばいであり、引き続き取組みを強化していく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 景気の緩やかな回復を受けて、完全失業率は低下、有効求人倍率は上昇しており、雇用情勢は着実に改善しています。ただし、介護、物流、建設等の一部の分野では人手不足がみられます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、障がい者の雇用率は数値目標に届きませんでした。障がい者雇用促進センターを開設し、取組みが進んでいない中小企業への支援を強化し取組みを進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 産業を支える人材の育成

- 人材不足の分野やこれから需要増が見込まれる分野の職業訓練の実施及び訓練修了後の就職支援のさらなる充実が課題
→第10次神奈川県職業能力開発計画に基づき、人材不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取組みを一層強化

▶ 就業支援の充実

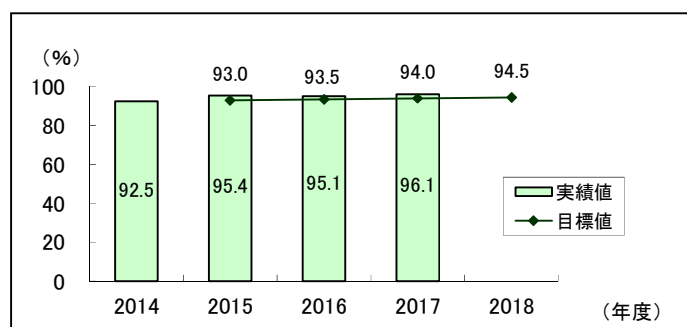
- 若年者、中高年齢者、障がい者などの希望に応じた、さらなる就業の促進が課題
→キャリアカウンセリング等の支援を充実するとともに、障がい者雇用については、2018年4月に障害者雇用促進センターの職員体制を強化して、企業等に対する支援を充実

▶ 外国人人材の育成・活用

- 外国人人材の確保が課題
→新たな外国人介護福祉士の養成・確保のしくみづくりについて引き続き国と調整を進めるとともに、家事支援外国人受入事業について、第三者管理協議会による監査等により事業の適正かつ着実な実施体制を確保
→経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格を引き続き支援
- 産業技術短期大学校における留学生としての外国人人材の受入れ方法等が課題
→留学生受入れの実現に向けて、引き続き国との調整を実施

数値目標の達成状況

① 職業技術校生の修了3か月後の就職率(産業人材課調査)



【2017年目標値】

【実績値(推計値)】

【達成率】

94.0%

⇒

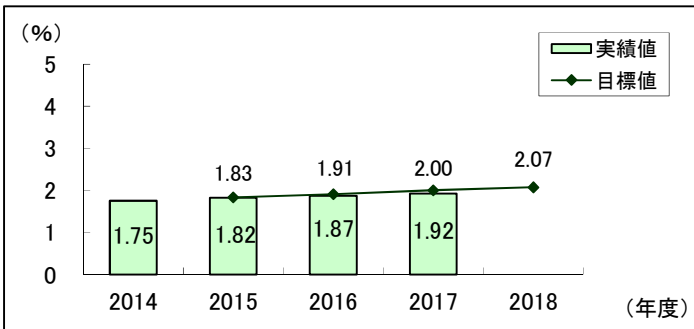
96.1%

102.2%

【分析】

- 2017年の達成率は102.2%となっています。(推計値)
- これは、在校中の就職相談や指導など就職支援に関する取組みを充実させたことによるものです。

② 障がい者の雇用率(厚生労働省障害者雇用状況報告)



【2017年目標値】

2.00%

【実績値】

⇒ 1.92%

【達成率】

96.0%

【分析】

- 2017年の達成率は96.0%となっています。
- 障がい者の雇用率は着実に増加していますが、中小企業の障がい者雇用に関する取組みを一層進めていく必要があります。

2017年度の主な取組みと成果

A 産業を支える人材の育成

- 職業技術校などにおける職業能力開発や就職支援

→職業技術校などにおける職業訓練の実施【実施コース44コース、入校生1,207人】、ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード新規作成支援件数812件(2018年2月現在。4月下旬確定予定)】、就職に結びつかない者に対する就職支援講座の実施【3回】

→地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において、企業の研究者や技術者などを対象に大学院レベルの高度な教育講座を実施【27講座、受講者数1,231人】

B 就業支援の充実

- キャリアカウンセリングやセミナー、相談などによる就業支援、就業機会の提供

→かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ及びマザーズハローワーク横浜においてキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ8,120人、中高年齢者 延べ6,649人、女性 延べ555人】

- 障がい者の就業・職場定着支援、普及啓発

→障害者雇用促進センターによる個別訪問や出前講座による中小企業等への支援【個別訪問671社、出前講座30回】

C 外国人人材の育成・活用

- 外国人看護師・介護福祉士の確保、定着の推進

→経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者4名、介護福祉士候補者269名】
【国家試験合格者数 看護師2名、介護福祉士21名】

- 産業技術短期大学の留学生としての外国人人材の受入れ

→留学生としての外国人人材の受入れを可能とするため、国との調整を実施

- 国家戦略特区における規制改革を活用した外国人家事支援人材の試行的受入れ

→国、県などの関係機関で構成される第三者管理協議会が審査を行い、全国で初めて受入企業(特定機関)を認定し、順次、家事支援サービスを開始【認定6社、うち、サービス開始4社】

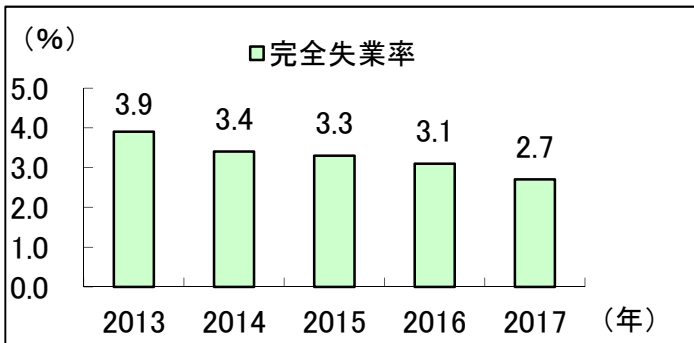
県民ニーズの動向

- ① 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

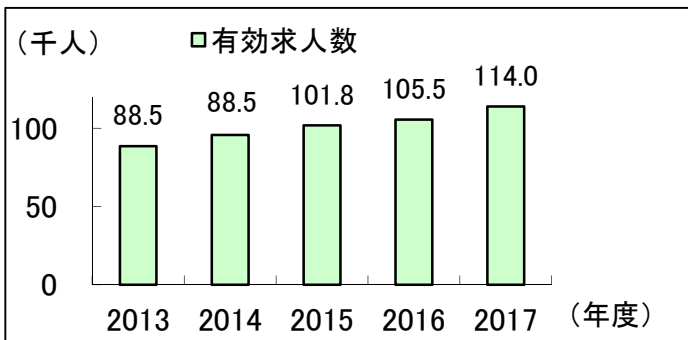
75.8%
(前年77.6%)

その他社会環境を表す指標

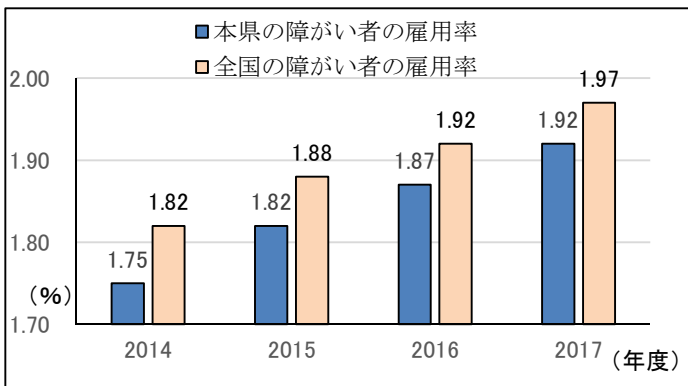
- 完全失業率(神奈川県労働力調査結果報告)と有効求人数(神奈川県労働市場月報)



- 完全失業率(年平均)は、2017年に2.7%となり、前年より0.4ポイントの低下、有効求人数(2017年数値は2018年3月末時点までの月平均)も増加を続けています。
- これは、景気の緩やかな回復を受けて、企業の求人ニーズも高まり、雇用情勢が改善していることによるものです。



- 障がい者の雇用率(全国と神奈川)(厚生労働省障害者雇用状況報告)



- 本県の障がい者の雇用率は、全国の障がい者の雇用率を若干下回っていますが、年々増加傾向にあります。

- 経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士の国家試験合格者数
 (厚生労働省看護師国家試験における経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の合格者数及び介護福祉士国家試験におけるEPA介護福祉士候補者の試験結果)

		2015	2016	2017
外国人看護師の 合格者数	本県	3名	8名	2名
	全国	47名	65名	78名
外国人介護福祉 士の合格者数	本県	7名	13名	21名
	全国	82名	104名	213名

○ 全国の外国人看護師・介護福祉士試験の合格者数は増加していますが、本県においては、外国人看護師の合格者数は横ばい、外国人介護福祉士の合格者数については全国と同様に増加傾向にあります。

主な取組みや統計データに関する情報

- 第10次神奈川県職業能力開発計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p4604.html>
- 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC)研究人材育成事業のご紹介
https://www.kanagawa-iri.jp/human_res_devl/res_human_devl/edu_info/
- かながわ若者就職支援センター
<https://www.kanagawa-wakamono.jp/>
- シニア・ジョブスタイル・かながわ
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/hz2/cnt/f70015/>
- 障がい者の雇用促進
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/hz2/cnt/f6949/>
- 神奈川県労働力調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc30/rodo/rodo.html>
- 内閣府 月例経済報告
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>
- 厚生労働省 障害者雇用状況報告
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000187661.html>
- 厚生労働省 看護師国家試験における経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師候補者の合格者数
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000154325.html>
- 厚生労働省 介護福祉士国家試験におけるEPA介護福祉士候補者の試験結果
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000199604.html>

柱 V	まちづくり	地域活性化 ～地域資源を生かした地域活性化をめざして～	政 文 環 健 産 土 教
	プロジェクト 18		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進 ▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

未病いやしの里の駅の登録施設数が目標を上回り、また、「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」がオープンを迎えるなど、人を呼び込む取組みが着実に進んでいることから、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 地域活性化に向けて、外国人観光客の受入体制を整えるなど、インバウンドへの対応にもしっかりと取り組む必要があります。
- ・ 未病改善の取組みを通じた地域活性化について、県民に分かりやすく示す必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 未病いやしの里の駅の数、目標を達成しました。【数値目標】
 - 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」を開催し、「ME-BYO未来 戦略ビジョン」を採択したほか、未病月間における市町と連携した取組みや、地域資源の磨き上げなどにつながる事業への補助を実施するなど、県西地域における未病の取組みを通じた地域活性化を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 三浦半島の地域資源を生かして、観光から移住へとつなげるため、デジタルサイネージなどの各種媒体を活用した三浦半島の魅力の発信をはじめ、三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」や移住希望者向けのバスツアーを開催するなど、三浦半島らしさを生かした地域の活性化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が順調に進むなど、「新たな観光の核づくり」地域における地域のマグネットとなる魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合が減っていることから、着実に進展している地域活性化の取組みが県民に浸透していないことがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減が徐々に回復を示してきており、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中1項目で未把握ですが、地域活性化につながる「にぎわい」創出の核となる拠点として、「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の2018年4月第1期オープンに向け整備が進められたことなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進

○ 地域の観光資源の積極的活用が課題

→未病いやしの里の駅など登録・設置を進めている地域の観光資源に実際に足を運んでもらうため、市町と連携して魅力的な観光コンテンツを作成・PRや、2018年4月に第1期オープンを迎えた「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」との連携

○ 地域への移住・定住の促進が課題

→ウェブサイト、動画や各種イベントなどによる地域の魅力の発信や、移住希望者向け説明会などを実施

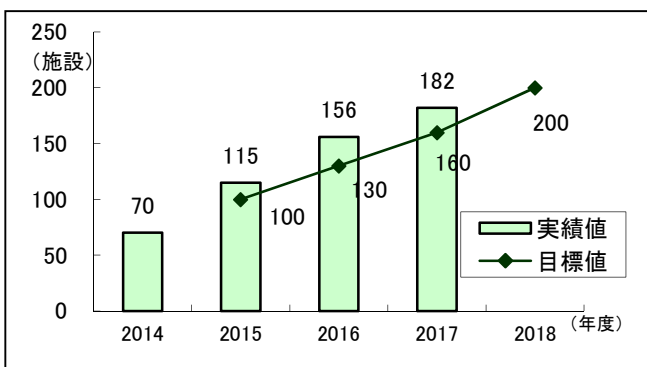
▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり

○ 地域の魅力のさらなる磨き上げが課題

→「新たな観光の核づくり」の各地域の認知度の向上や、県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルの発信

数値目標の達成状況

① 未病いやしの里の駅の数(累計)(地域政策課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

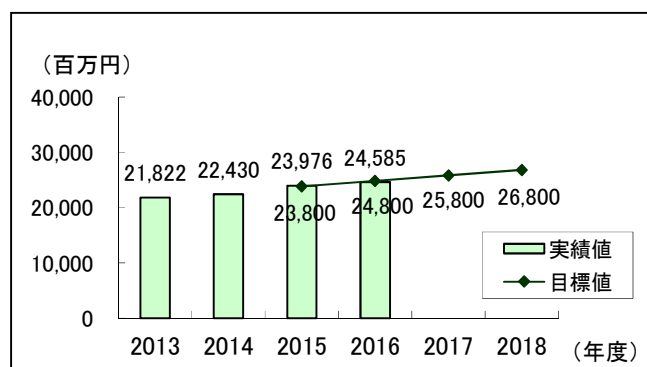
160 施設 ⇒ 182 施設

113.7%

【分析】

- 2017年の達成率は113.7%となっています。
- これは、新たな施設の登録に向けた募集活動を積極的に行ったことによるものです。
- 登録数の充実に伴い、来訪者の地域回遊が促進されています。

② 三浦半島地域(鎌倉市を除く)の観光客消費額(観光企画課調査)



【2017年目標値】

【実績値】

【達成率】

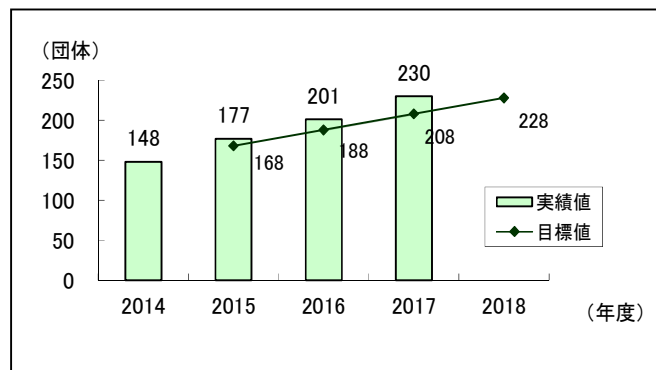
25,800百万円 ⇒ —

—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年10月に把握予定です
- 2016年の実績は24,585百万円となっており、2016年度の目標値を若干下回りましたが、観光消費額は概ね順調に伸びています。

③ 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)(商業流通課調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
208 団体	⇒ 230 団体	110.5%

【分析】

- 2017年の達成率は110.5%となっています。
- これは、商店街や若手事業者などが地域商業の活性化に意欲的に取り組んだことによるものです。

2017年度の主な取組みと成果

A 県西地域活性化プロジェクトの推進

○ 「未病がわかる」取組みの推進

- 「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」の第1期オープンに向けた県展示スペースの展示制作を実施
- 地域イベントにおける「未病を改善する」取組みのPRや普及啓発資料の作成・配布を実施

○ 県西地域の地域資源を生かした「未病を改善する」取組みの推進

- 地域資源の磨き上げなどにつながるアイデアを募集し、採択事業への補助を実施【4事業】
- 県西地域に導入したコミュニティサイクルのポートを増設【12か所】

○ 「未病でつなぐ地域の活性化」の取組みの推進

- 県西地域で「未病を改善する」ツアー及び回遊企画を実施【6企画、参加者及び利用者数計825人】
- 「道の駅」の設置に向けて市町を支援
- 南足柄市と箱根町を連絡する道路などの地域交通ネットワークの整備推進
- 小田原漁港における臨港道路の整備推進
- 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」において「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」の採択、未病月間における市町との連携

B 三浦半島の資源を生かした地域の活性化

○ 三浦半島の資源を生かした地域活性化の取組み

- 三浦半島観光連絡協議会のウェブサイト「LAUMI」の改修、デジタルサイネージやPR動画を活用したプロモーションを実施、三浦半島の「食」の魅力に着目した「三浦半島はイタリア半島プロジェクト」を実施【参加店舗数38店】、移住希望者に向けた雑誌への記事掲載及びバスツアーの開催【バスツアー参加者22人】

○ 「かながわシープロジェクト」と連動した取組み

- 三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 史上最大級のヨットフェスティバル「ENJOY 海 KANAGAWA」約20,000人、ビーチヨガ約1,700人】

C 地域のマグネットとなる魅力づくり

○ 地域の魅力を生かした移住の促進

- 神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県内への移住・定住を促進する動画プロモーション、市町村と連携した県ウェブサイトの作成のほか、県内のくらしと仕事の情報を提供する「ちょっと田舎・かながわライフ支援センター」などで移住相談などを実施【移住相談などの件数1,093件】

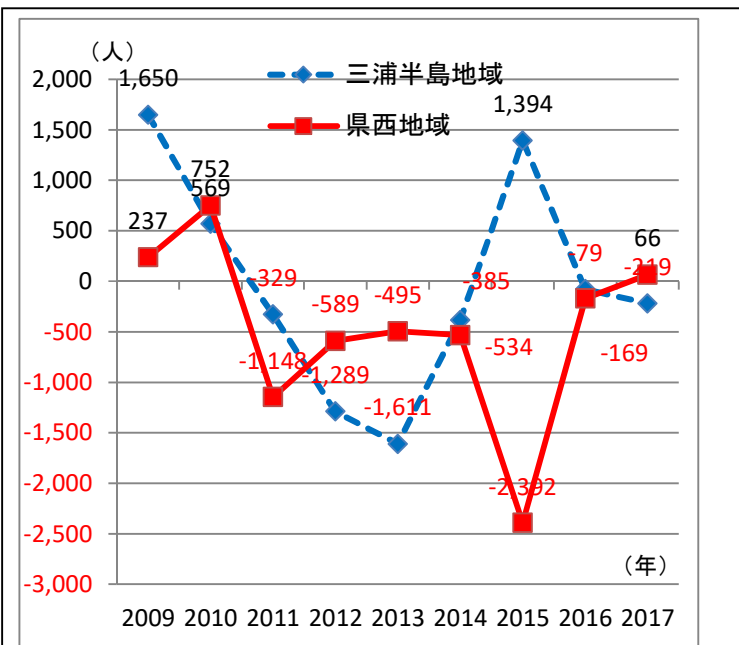
- 「新たな観光の核づくり」と連動した取組み
 - 新たな観光の核づくり促進交付金を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【5市町7事業を支援】
- 豊かな水を育む水源地域の活性化
 - 水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催【水源地域への交流人口 89 万人】【推計値】
 - 宮ヶ瀬湖周辺地域において、「レイクスポーツフェスティバル」などのイベントや横浜駅・新宿駅を発着とするモニターツアーなどの観光プロモーションを実施、セグウェイの導入や遊覧船の改修を支援するとともに、グラスライダーを再整備
- 地域の商店街の活性化と商店街観光ツアーの展開
 - 地域の資源を活用した地域商業ブランド確立による商店街の活性化【19 団体を支援】、地域商業を担う若手事業者ネットワークによる地域の活性化【10 団体を支援】、また商店街を巡る観光ツアーを実施

県民ニーズの動向

- | | |
|---|---------------------|
| ① 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」を重要だと思う人の割合(県民重要度) | 61.5%
(前年 67.1%) |
| ② 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度) | 16.4%
(前年 20.3%) |

その他社会環境を表す指標

- 県西地域及び三浦半島地域の人口の社会増減(神奈川県人口統計調査)



- 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減は 2011 年から転出超過の年が多くなっており、2017 年の増減はそれぞれ 66 人増、219 人減となっています。
- 一時的な変動はあるものの、転出超過が減少傾向にあるなど、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつある現状がうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 県西地域活性化プロジェクト
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/index.html>
- 未病いやしの里の駅
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/sato_station.html
- ME-BYOサミット 神奈川
<https://www.me-byo-summit.jp/>
- 移住・定住(ちよこつと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/y2w/2/1.html>
- 「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画」(平成 28 年度～平成 32 年度)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f533338/>
- 三浦半島を大切な人と分かち合うLAUMI(ラウミ)
<http://www.laumi.jp/>

柱 V	まちづくり	多文化共生 ～多文化共生の地域社会づくり～
	プロジェクト 19	
プロジェクトのねらい		文産福教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多文化共生社会の実現 ▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

災害時通訳ボランティアの登録者数が増加していることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 多文化共生の推進にあたっては、差別や偏見のない地域社会づくりという観点にも留意して、取組みを展開していく必要があります。
- ・ 災害時などに外国籍県民自身が自助・共助に取り組める環境づくりを検討していく必要があります。
- ・ 外国籍県民同士の交流促進や、相互理解を深めるための取組みを検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- かなフランスーションの利用者数は目標を下回っていますが、災害時通訳ボランティアの登録者数は目標を大きく上回っています。【数値目標】
 - 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施や、多言語支援センターかながわの運営などにより、外国籍県民がくらしやすい環境づくりを着実に進めました。また、母国語による相談事業の実施や留学生からの就職相談などを受ける支援拠点の設置などにより、留学生支援の充実を図りました。【主な取組みと成果】
 - 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思ふ人の割合は約6割となっていますが、「今後 10 年間くらいの間に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思ふ人の割合は約3割に留まっており、県民の多文化理解への意識が高い反面、外国人にとってくらしやすい地域社会づくりに向けては、一層取り組むことが求められています。【県民ニーズの動向】
 - 県内の定住外国人数は年々増加しており、様々な国籍の外国籍県民が多数居住しているため、今後とも外国人にとってくらしやすい環境づくりが求められます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、災害時通訳ボランティアの登録者数が増加するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 多文化共生社会の実現

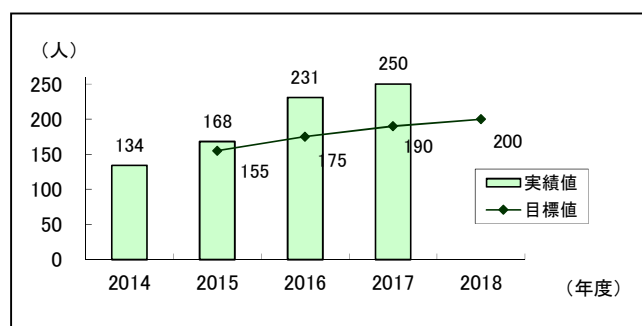
- 外国籍県民に対する迅速かつ確かな情報提供や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたさらなる多文化共生の促進が課題
 - 多様な媒体を用いた情報発信・提供や、生活相談などの支援の拡充
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」などの機会をとらえて、ヘイトスピーチをはじめとした外国籍県民等の人権問題に関する啓発活動の推進
- 外国籍県民が疎外感を感じることはないよう、さらなる多文化理解の推進が課題
 - 多文化理解を深めるための講座・研修・研究の実施・充実
- 災害時に外国籍県民を確実に支援できるよう支援体制の充実強化が課題
 - 災害時通訳ボランティアの養成研修の実施や災害時に外国籍県民が必要となる情報の多言語化

▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり

- 留学生への生活面での環境整備が課題
 - かなファンステーション以外に県内の教育機関においても留学生支援拠点を置き、定期的に日本語学習相談や就職相談、日常生活相談を実施
- 卒業・修了後に留学生が活躍できる環境整備が課題
 - 留学生支援拠点における就職相談事業の実施、留学生の受入拡大意欲のある教育機関、企業等の連携など県内で就職を希望する留学生の支援を拡充

数値目標の達成状況

① 災害時通訳ボランティアの登録者数(国際課調査)



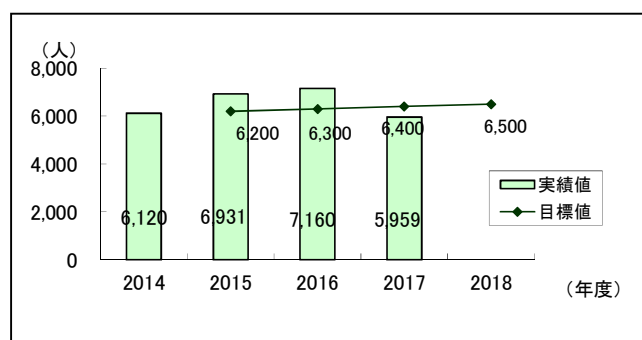
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

190 人 ⇒ 250 人 **131.5%**

【分析】

- 2017年の達成率は131.5%となっています。
- これは、他の通訳ボランティア登録者に対してボランティア登録の周知を積極的に行ったことによるものです。

② かなファンステーションの利用者数(国際課調査)



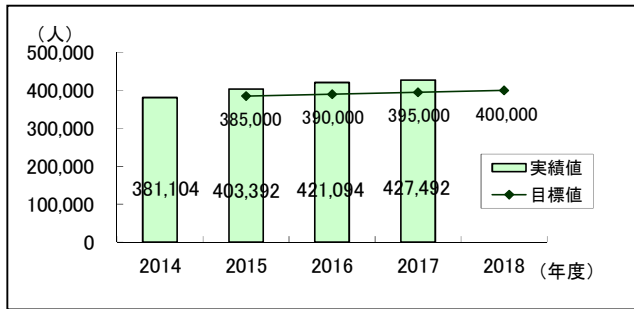
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

6,400 人 ⇒ 5,959 人 **93.1%**

【分析】

- 2017年の達成率は93.1%となっています。
- 2017年から、かなファンステーションの一部の機能を地域拠点県内8か所で開始しました。多様な団体等と協力・連携し、かなファンステーションでのイベント開催や広報・周知の方法を工夫する必要があります。

③ 地球市民かながわプラザの利用者数(国際課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

395,000人 ⇒ 427,492人

108.2%

【分析】

- 2017年の達成率は108.2%となっています。
- これは、国際理解や子どもの豊かな感性の育成をテーマとする企画展の充実、積極的な広報などにより、多くの方の利用があったことによるものです。

2017年度の主な取組みと成果

A 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

- 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施
 - 国際言語文化アカデミアにおける外国籍県民を支援する日本語講座【14講座】や、語学を生かしたコミュニケーション支援ボランティア養成講座【76講座】などの実施
 - 医療通訳派遣システム事業の実施【通訳派遣 5,879件】
 - 外国籍県民や来県外国人に多言語による情報提供・通訳支援を行う多言語支援センターかながわを運営【2,198件の問合せに対応】
- 日本語を母語としない外国籍生徒などに対する学習や学校生活の支援
 - 外国籍の高校生の保護者との意思疎通を図る通訳支援事業の実施【延べ 480回】
- 多文化共生の地域社会づくりに向けた外国籍県民のニーズを把握
 - 外国籍県民かながわ会議を開催【6回】
- 災害時における外国籍県民支援の推進
 - 災害多言語支援センター設置訓練の実施【1回】(年1回実施)

B 留学生支援の充実

- 留学生支援拠点「かなフアンステーション」の運営
 - 母国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)による相談事業の実施【146回】
 - 専門カウンセラーによる就職活動サポート【109回】(毎週土・日曜日実施)
 - NPO団体などによるイベント会場としての利用【536回】(参考:2018年3月末現在のポート会員団体数: 957団体)
- 企業や大学と連携し留学生の就職をきめ細かく支援
 - 留学生の受入れ拡大を図るため、かながわ留学生支援コンソーシアム(2017年7月設立)などと連携し、研修会を開催【3回、129名参加】
 - 教育機関と連携し、留学生からの就職相談などを受ける支援拠点を設置【8か所】

C 多文化理解のさらなる推進

- 地球市民かながわプラザを中心とした多文化理解の推進
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ 2017」の実施【来場者約 20,000人】
 - 地球市民かながわプラザにおいて、外国籍の県民が表現する日本文化に根差した作品など、変化・変容する日本文化の新しい側面を提示した「新・NIPPON展」【来場者数 5,372人】、神奈川の子ども

たちに世界を、世界の子どもたちに県を紹介し、国際理解と国際文化交流の推進を図る「第 19 回カナガワビエンナーレ国際児童画展～国境を越えたアート～」【来場者数 6,418 人】などを実施
 →ヘイトスピーチ解消のための法律が施行されたことに伴い、国籍・文化・民族等の違いを越え、人権を大切にしようことを呼びかける啓発事業を実施【プロスポーツ主催試合時に、クリアファイル 18,000 枚を配布】

○ 留学生との交流による子どもたちの国際理解の機会提供

→コミュニケーション能力の向上を図るため、国際言語文化アカデミアにおいて、教員に対する専門研修を実施【44 講座】

県民ニーズの動向

① 「今後 10 年間くらいの間、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思う人の割合

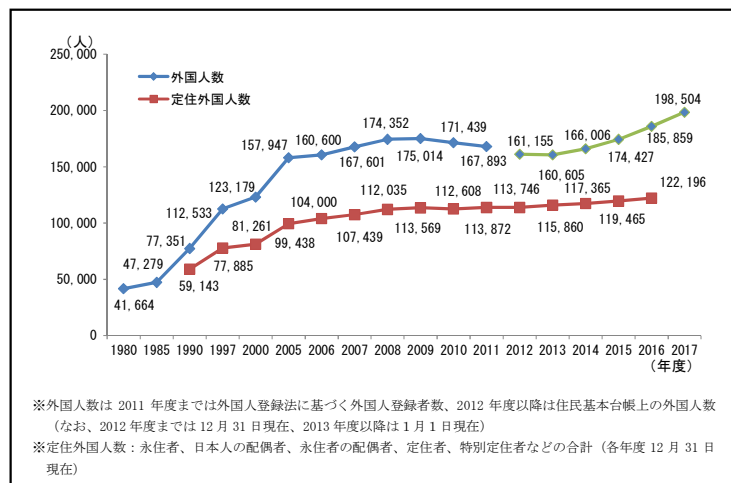
29.5%
(前年 31.5%)

② 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

57.7%
(前年 59.4%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内外国人数及び定住外国人数(外国人数:国際課調査、定住外国人数:法務省「在留外国人統計」より作成)



○ 本県の外国籍県民(住民基本台帳上の外国人数)は 2018 年1月1日現在で 198,504 人であり、県民の 46 人に1人が外国籍県民です。

○ 様々な国籍(出身地)の多くの外国籍県民が住んでいる神奈川県は、多様な文化を擁する国際色豊かな地域であるといえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ国際施策推進指針(第4版)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f607/>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>
- 地球市民かながわプラザの事業実施状況や利用者数など
http://www.earthplaza.jp/plan_report/
- 県内外国人統計(外国人登録者統計)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

柱 V	まちづくり	協働連携 ～NPOの自立的活動の促進と協働型社会の実現をめざして～
	プロジェクト 20	
プロジェクトのねらい		政 全
<ul style="list-style-type: none"> ▶ NPO の自立的活動の促進 ▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

「寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数」が目標に届いていないものの、「NPOと企業、大学などとの協働事業件数」が目標を達成しているなどから、県による一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・ 多様な主体による協働型社会の実現に向けて、NPOと企業、大学などとの協働事業が着実に増加するよう、しっかりと取り組む必要があります。
- ・ 協働型社会の実現のためには、NPO法人だけでなく、地域課題の解決に向けて活動している多様な主体と、さらに連携を進める方策を検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数（累計）」は目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 県指定NPO法人や認定NPO法人の制度説明会の開催やNPOや企業などとの協働による寄附文化醸成イベントを開催するなど、NPOの自立的活動を促進しました。また、パートナーシップミーティングを開催するなど、多様な主体による協働を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合は前年に比べて減少しています。【県民ニーズの動向】
 - 認定・特例認定NPO法人数は着実に増えており、寄附や信頼などを得て自立的に活動していこうという意識がNPO法人に広がりつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、またNPOの自立的活動を促進するための新たな協働によるイベントが開催されるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

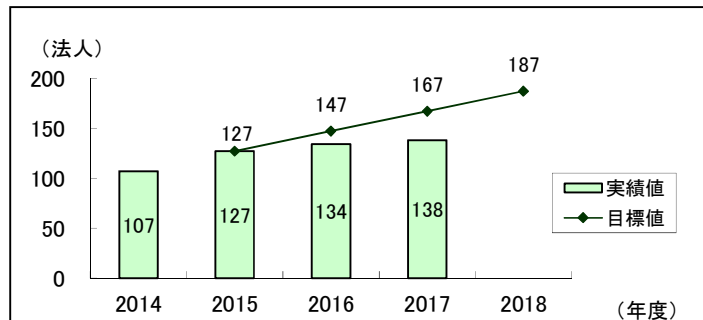
- ▶ NPO の自立的活動の促進
 - NPOが自立的・安定的に活動できるよう、信頼性の向上や活動基盤の強化が課題
→引き続き、NPOの信頼性の向上や活動基盤の強化を図るための支援を実施
 - NPOへの参加や支援につながるよう、県民の社会貢献意識の醸成が課題
→社会貢献を考える講演会などを実施

▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現

- NPO、企業、大学などの多様な主体が会う交流の場への、企業や大学の参加促進が課題
→交流の場に、より多くの企業や大学に参加してもらえるよう、周知を工夫

数値目標の達成状況

① 寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)(NPO協働推進課調査)



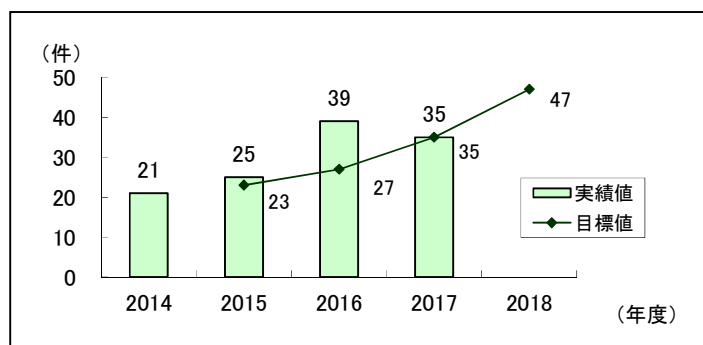
【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

167 法人 ⇒ 138 法人 82.6%

【分析】

- 2017年の達成率は82.6%となっています。
- これは、制度の創設から時間が経過したため、伸びが鈍化していることによるものです。

② NPOと企業、大学などとの協働事業件数(NPO協働推進課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

35 件 ⇒ 35 件 100.0%

【分析】

- 2017年の達成率は100.0%となっています。
- これは、NPO、企業、大学などの多様な主体の交流の場が浸透するとともに、中間支援組織が経験や実績を積んだことで交流の場が有効に機能し、マッチングにつながったものです。
- 前年と比較して減少しているのは、新たにマッチングした協働事業より被災地支援など終了した協働事業が多かったことによるものです。

2017年度の主な取組みと成果

A NPOの自立的活動に向けた支援

- 県指定NPO法人や認定NPO法人の取得促進と取得後の支援
→制度説明会の実施【5回、107名参加】
→県指定NPO法人や認定NPO法人に対して、寄附や信頼性獲得につながる学習会の開催【1回、11名参加】
→NPOや企業などとの協働による寄附文化醸成のためのイベントを開催【1回、78名参加】
- NPOの活動基盤を強化するための成長支援や人材の育成
→かながわコミュニティカレッジにおける中核人材育成講座の開催【20講座、559名参加】

B NPOなど多様な主体による協働の推進

- NPOを中心とする多様な主体による協働の促進
→パートナーシップミーティングの開催【4回、239名参加】
- 中間支援組織(NPOを支援するNPOなど)の育成
→パートナーシップミーティングなどを中間支援組織と協働運営で開催【7回、348名参加】

C 県と企業、大学などとの連携の推進

- 県と多様な主体との連携
→県が企業など、多様な主体と連携することにより、県民サービスを向上
→学長・知事懇談会の開催【51大学などから参加(県内の大学などの数68)】や大学発・政策提案制度の実施【8件応募、うち3件採択】により、県と大学との連携をさらに推進
- オープンガバメントの促進
→県内市町村との連携により、図書館・児童館などに関するデータを集約し、「オープンデータサイト」で一括公開するとともに、アクトインディ(株)と協定を締結し、子どもとお出かけ情報サイト・アプリ「いこーよ」でも提供
→官民データ活用推進基本法に基づく自治体計画の策定に向け、情報共有を図るための市町村会議を開催

県民ニーズの動向

- ① 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合

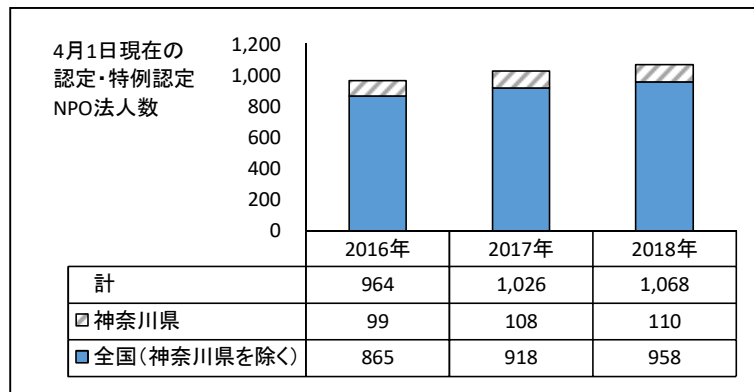
16.5%
(前年 20.3%)

- ② 「地域課題解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体が協働・連携すること」を重要だと思ふ人の割合(県民重要度)

55.1%
(前年 57.7%)

その他社会環境を表す指標

- 認定・特例認定NPO法人数 (内閣府からの提供データより作成)



- 寄附をすると税制優遇を受けられる認定・特例認定NPO法人の数が1年間で、全国では33法人増えており、うち神奈川県では2法人増えています。
- 認定・特例認定NPO法人の現在数を全国で比較すると、東京都に次いで2番目となっています。

<参考>
全国の認定・特例認定NPO法人数・上位3都府県の状況(2018年4月1日現在)
①東京都 286 ②神奈川県 110 ③大阪府 48

主な取り組みや統計データに関する情報

- 認定・特例認定・指定NPO法人の一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f530009/index.html>
- 企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/md5/cnt/f6188/>
- かながわボランティア活動推進基金 21
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/cnt/f5258/>
- かながわコミュニティカレッジ
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/u3x/komikare/index.html>
- 内閣府NPOのホームページ
<https://www.npo-homepage.go.jp/>
- 大学連携に係るポータルサイト
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6238/>
- 神奈川県オープンデータサイト
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/b8k/cnt/f534212/>

柱 V	まちづくり	自然 ～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～
	プロジェクト 21	
プロジェクトのねらい		環 政 健 土
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり ▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり ▶ 人と動物が共生できる環境づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



概ね順調に進んでいます

里地里山づくりや丹沢大山の自然再生、人と動物の共生に向けた取組みが進んでいることなどから、県の一次評価は妥当であり、「概ね順調に進んでいる」と評価します。

- ・「小網代の森」について、自然とふれあう環境学習の場としての活用を進めるため、学校などへさらに周知していくとともに、より一層活用が進む方策を検討していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合」は、目標を達成しました。
【数値目標】
 - 「里地里山の保全活動に取り組んだ人数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「小網代の森の年間利用者数」は、環境学習の場として小網代の森を利用するよう小中学校等に呼び掛けを行いましたが、目標を下回りました。【数値目標】
 - 丹沢大山の自然再生に向けて、植生保護柵を設置するなど土壌保全対策に取り組むとともに、里地里山の保全活動への支援や普及啓発のためのイベント開催等を行いました。また、野生鳥獣の保護管理を推進するため、「かながわ鳥獣被害対策支援センター」を設置し、鳥獣被害対策を担う人材の育成などを行い、自然環境の保全と活用を進めました。【主な取組みと成果】
 - 様々な広報媒体やイベント開催などを通じて、終生飼養やマイクロチップの装着などペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を図り、ボランティアとの連携に努めた結果、犬・猫の殺処分ゼロを継続するとともに、動物保護センターの再整備に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合は9割を超えていることから、水源の森林づくりを着実に進めていく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合は8割弱となっていることから、引き続き、都市のみどりづくりなど自然環境の保全と活用を図っていく必要があります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、里地里山づくりや丹沢大山の自然再生、人と動物の共生に向けた取組みが進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり

- シカの採食による森林整備効果の減少への対応が引き続き課題
→シカの管理捕獲と連携した森林整備の取組みを継続
- 丹沢大山におけるシカの採食やササの開花・枯死による植生衰退や、それに起因する土壌流出が課題
→計画的に土壌保全対策やシカの管理捕獲などの対策を実施

▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり

- 里地里山保全活動への継続的な県民参加の促進が課題
→企業や大学と連携し、さらなる県民参加を促す情報を発信
- 継続的に里地里山の保全活動を行うための活動団体の資金不足が課題
→地域製品の販売を支援するとともに、より多くの県民が里地里山に興味を持って訪れてもらうよう地域の魅力を情報発信
- 都市のみどりの適正な維持管理が課題
→生活の中で身近なみどりとして、周辺住民の安全にも配慮した維持管理を実施
- 自然とふれあう場としての小網代の森の一層の活用が課題
→小網代の森の魅力を生かしたイベントやPR等を推進

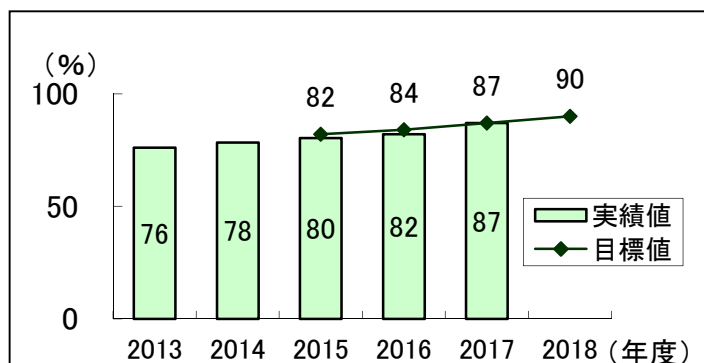
▶ 人と動物が共生できる環境づくり

- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の促進が課題
→鳥獣の生息状況等の情報を収集・分析し、効果的な対策を提案するなど、地域が一体となって取り組む対策への支援を強化するとともに、地域をまとめ、対策を企画立案できる人材を育成
- 動物保護センターにおける犬猫の保護数減少及び返還・譲渡率の向上をさらに推進していくことが課題
→ボランティア等の譲渡活動に対して補助をするとともに、保護した犬猫を譲渡につなげるために活用する「かながわペットのいのち基金」への寄附を募集
→マイクロチップの装着を推進するため飼い犬に対する装着費用を補助するとともに、多頭飼育崩壊対策を推進
- 動物保護センターを、動物愛護の普及啓発の拠点とするための、着実な再整備が課題
→新本館の建設工事を計画的に進めていくとともに、新しい動物愛護管理の総合的施策を策定

数値目標の達成状況

① 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林*の面積の割合(水源環境保全課調査)

* 適切に管理している森林とは、適切な時期に間伐などの森林整備を行うことにより、水源かん養などの公益的機能を向上、維持している森林のこと。

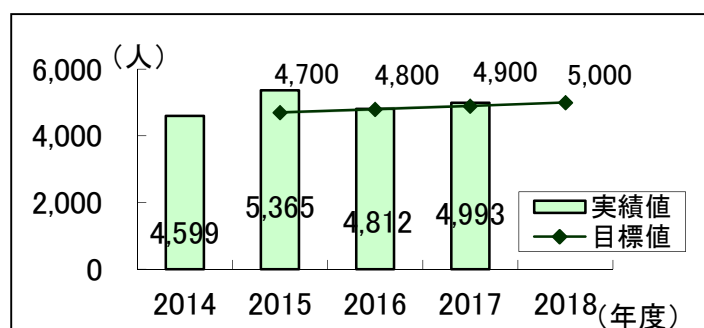


【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
87%	⇒ 87%	100%

【分析】

- 2017年の達成率は、100%となっています。
- 第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画どおり水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援として間伐や土壌保全等の森林整備を実施し、水源かん養などの公益的機能の高い森林づくりは着実に進んでいます。

② 里地里山の保全活動に取り組んだ人数(農地課調査)

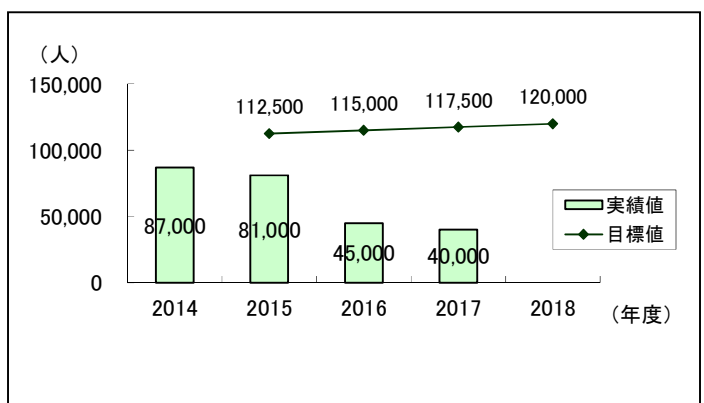


【2017年目標値】	【実績値(推計値)】	【達成率】
4,900人	⇒ 4,993人	101.8%

【分析】

- 2017年の達成率は101.8%となっています。
- これは、市町村と連携して活動団体の掘り起こしに努めたことや、保全活動情報の積極的な発信によるものです。

③ 小網代の森の年間利用者数(自然環境保全課調査)



【2017年目標値】	【実績値】	【達成率】
117,500人	⇒ 40,000人	34.0%

【分析】

- 2017年の達成率は34.0%となっています。
- 児童・生徒が自然に親しむ各種イベントを実施するとともに、小中学校等における環境学習で小網代の森を利用するよう呼び掛けましたが、2014年の一般開放時の話題性やPR効果が薄れてきたこと等により、目標値には届きませんでした。

2017年度の主な取組みと成果

A 森林の保全・再生

○ 豊かな水を育む水源環境の保全・再生

→水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援として間伐や土壌保全等の森林整備を実施するとともに、相模湖・津久井湖のエアレーション装置によりアオコの大量発生を抑制し河川環境や水質保全を推進

→「やまなみ五湖 水源地域交流の里づくり計画(平成28年度～平成32年度)」により上下流域交流事業や「かながわの水源地域キャンペーン」などを実施し、県民参加による水源環境の理解を促進

○ 丹沢大山の自然再生施策の推進

- 林床植生が衰退している地域などで、植生保護柵の設置など土壌保全対策を実施
- ニホンジカの生息密度を低減するための管理捕獲を実施

B 里地里山の保全・活用

○ 里地里山の保全活動への支援や普及啓発の実施

- 団体の活動費用への支援やホームページ等による活動内容の情報発信を行うとともに、普及啓発のためのイベント(里地里山サミット、かながわ里地里山フェア、子ども里地里山体験学校)を開催【支援団体数 23 団体、情報発信回数 126 回、県によるイベント開催回数 3回】

C 都市のみどりの保全・活用

○ 都市の緑地の保全・維持管理及び小網代の森の環境学習の場としての活用

- 良好な都市のみどりづくりに向けて、県が所有する緑地について、危険な木の伐採、隣接地へ越境している木の剪定及び下草刈りを実施
- 小網代の森において、アカテガニ放仔観察会、ホタル観察会等のイベント開催、安全対策のための整備、利便性向上のため常設トイレの建設工事などを実施

○ 県立都市公園の整備推進や国営公園の誘致

- 県立都市公園の整備及び三浦半島への国営公園誘致活動の実施

D 人と動物との共生

○ 野生鳥獣の保護管理の推進

- ニホンジカやアライグマなどの野生鳥獣による被害対策を推進するとともに、「かながわ鳥獣被害対策支援センター」を設置し、地域ぐるみの対策の立ち上げ支援や、広域的・専門的観点による戦略的支援、対策の中心となる人材の育成を実施【地域ぐるみの対策の重点取組地区6地区】

○ ペットの終生飼養の推進、マイクロチップの普及、動物保護センターの再整備、動物愛護管理施策の検討

- 終生飼養の重要性に関する普及啓発(県のたより、ラジオ、テレビ)、マイクロチップ装着推進のために作成したリーフレット及び動画による普及啓発、犬・猫の殺処分ゼロ継続
- 新本館建設工事の着工(平成 30 年1月)
- 「神奈川県における動物愛護管理施策に関する検討会」の開催【全3回】
- 「神奈川県動物保護センター建設基金」への寄附募集を通じた動物愛護の普及啓発
- 県が保護した犬や猫などの譲渡を推進するため「かながわペットのいのち基金」を創設

県民ニーズの動向

① 「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

90.8%
(前年 90.2%)

② 「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

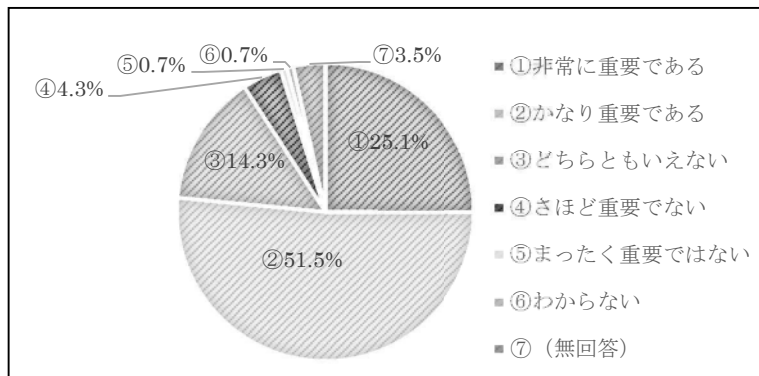
47.6%
(前年 50.0%)

③ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

76.6%
(前年 77.8%)

その他社会環境を表す指標

○ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合（県民ニーズ調査）



○ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合は8割弱となっており、多くの県民が身近なみどりを求めていることがうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの水源地環境の保全・再生をめざして
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/>
- 丹沢大山自然再生計画「自然再生のための計画と取組」
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/f4y/03shinrin/e-tanzawa/keikaku-torikumi.html>
- かながわの里地里山
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300562/>
- 小網代の森について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p820028.html>
- 動物保護センター建設基金
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/cnt/f532971/>
- かながわペットのいのち基金
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/e8z/pet-inoti-kikin.html>

柱 V	まちづくり	環境 ～持続可能な社会の実現～
	プロジェクト 22	
プロジェクトのねらい		環産土教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮する活動の推進 ▶ 資源が循環するしくみの拡大 ▶ 安心してくらせる大気環境の保全 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



やや遅れています

数値目標の達成率はいずれも未把握ですが、2016年の「大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合」及び「一般廃棄物の再生利用率」の数値がいずれも目標を達成しなかったこと、また2014年の数値よりも低減していることから、「やや遅れている」と評価します。

- ・ 廃棄物の3Rへの取組みは、リサイクルよりもリデュースやリユースに比重を置くなど、社会環境の変化を踏まえて対応する必要があります。
- ・ 環境に配慮した活動の推進は、家庭や企業等がそれぞれ自らの行うべき取組みを明確に認識できるよう、引き続き効果的な意識啓発を進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- PM2.5の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値は、自動車排出ガス対策などにより、低下しています。【数値目標】
- 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～では多くの児童・生徒が受講しており、環境学習・教育や家庭への普及啓発や理解は深まっています。【主な取組みと成果】
- 家庭における省エネルギー行動を促進するため、企業等と連携して省エネルギー性能に優れた家電製品への買替や住宅の省エネルギー化について普及啓発に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を進めるため、イベント出展などにより、レジ袋削減の普及啓発を行ったほか、かながわりユースショップの認証などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- PM2.5の低減に向け、ガソリンベーパー(車の給油口を開けた時などに放出されるガソリンが気化した蒸気)対策をはじめとするVOC(揮発性有機化合物)の排出抑制対策を促すための啓発活動などを行ったほか、PM2.5の常時監視測定データを公表するなど、着実に大気環境保全に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 地球温暖化対策のため、環境に配慮した取組みを行っていることを重要だと思ふ人の割合は高い水準で推移しており、環境学習・教育や普及啓発による意識が浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
- 「環境のことを考えてゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思ふ人の割合は高い水準で推移しており、普及啓発などにより3Rの取組みが浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】

- PM2.5 の日平均値が環境基準値を超過した日数は昨年同時期に比べ減少していますが、引き続きPM2.5 の低減に向けた取組みが必要です。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、2016 年のPM2.5 の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値が 2017 年の目標を達成しているほか、環境学習・教育の支援や家庭における省エネルギー行動の普及啓発に企業と連携して取り組むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 環境に配慮する活動の推進

- 地球温暖化をはじめとする環境問題へのさらなる理解及び行動の促進が課題
 - 若年層をはじめ、あらゆる年代への環境・エネルギーなどの環境学習・教育の支援を引き続き推進
- 地球温暖化対策における業務部門及び家庭部門の取組みの充実が課題
 - 温室効果ガス削減に向け、事業活動温暖化対策計画書制度による事業者の取組みの促進をはじめ、省エネルギー性能に優れた家電製品への買替を促進する取組みなどを実施

▶ 資源が循環するしくみの拡大

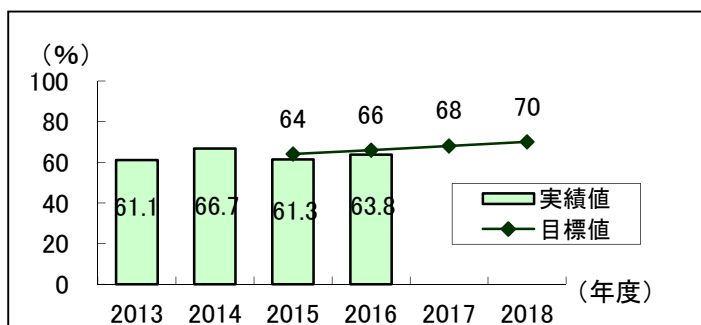
- 一般廃棄物のさらなる3R の促進と産業廃棄物の自主的な排出抑制や再生利用等の促進が課題
 - 市町村との協働・連携によるレジ袋や食品ロスなどの削減に向けた普及啓発、かながわりユースシヨップ認証の普及、食品関連事業者における自主的な再生利用の促進
 - 産業廃棄物多量排出事業者及び製造業における3Rの促進、リサイクル製品認定制度への参画促進

▶ 安心してらせる大気環境の保全

- 環境基準の継続的・安定的な達成が課題
 - 工場・事業場からのVOC排出抑制対策の推進や、自動車排出ガス対策などPM2.5 の低減に向けた取組みの継続
 - 効果的な対策につながる PM2.5 の発生源解析や生成機構の解明に向けた調査研究の継続
- 低公害車の普及促進が課題
 - 環境性能に優れた燃料電池自動車(FCV)や電気自動車(EV)等の低公害車の導入促進や普及啓発などの取組みの継続

数値目標の達成状況

① 大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合(環境計画課調査)



2017年目標値 【実績値】 【達成率】

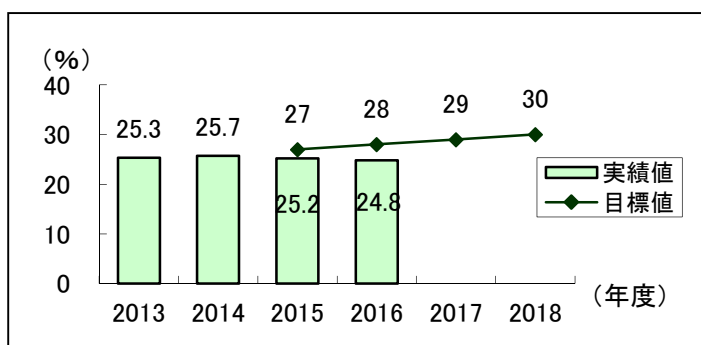
68% ⇒ —

—

【分析】

- 2017年の実績値は2019年4月に把握予定です。
- なお、2016年の実績値は63.8%となっています。これは生産量の増加等により削減目標を達成できなかった事業者が多かったことによるものと考えられます。

② 一般廃棄物の再生利用率(資源循環推進課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

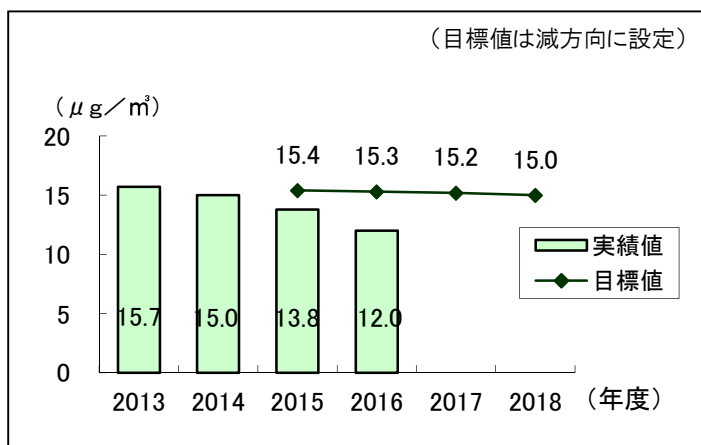
29% ⇒ —

—

【分析】

- 2017年の実績は2019年3月に把握予定です。
- なお、2016年の実績値は24.8%となっています。全国平均の20.3%(2016年)と比べても高く、県民の3Rの取組みが一定程度定着してきましたが、2015、2016年と2年続けて低下しています。

③ PM2.5の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値(大気水質課調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】

$15.2\mu\text{g}/\text{m}^3$ ⇒ —

—

【分析】

- 2017年の実績値は2018年7月に把握予定です。
- なお、2016年の実績値は $12.0\mu\text{g}/\text{m}^3$ となっています(全国平均 $12.6\mu\text{g}/\text{m}^3$)。2016年度は有効測定局全てで初めて環境基準を達成しました。その要因としては、気象の影響のほか、旧式ディーゼル車の運行規制をはじめとした自動車NOx・PM総量削減計画に基づく諸政策、原因物質である揮発性有機化合物の排出抑制対策等の取組みを実施してきたことが考えられますが、引き続き推移を見ていきます。

2017年度の主な取組みと成果

A 環境に配慮する活動への参画推進

- 多様な主体と連携した環境学習・教育と家庭への普及啓発
 - 環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【受講者数 7,780 人】(参考:県内小・中・高校及び特別支援学校などの児童・生徒数約 92 万人)や、環境学習映像教材のホームページ上の公開、DVD貸出などを実施
 - 省エネルギー性能に優れた家電製品への買替を促進する省エネ家電買替キャンペーン【2017 年度:1 団体・7 企業と連携】や自分でできる住宅リフォームについて普及啓発する「省エネ DIY」提案事業【2017 年度:8 企業と連携】を実施
- 温暖化対策計画書制度の運用などによる事業者・建築主の取組みの促進
 - 計画書の届出など【事業活動 528 事業者、建築物 112 件、特定開発 9 件】
- 再生可能エネルギー等の導入加速化
 - かながわソーラーセンターの運営【利用者 1,899 人】
 - 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援【3 件】
- SDGs(持続可能な開発目標)に関する普及啓発(主催:かながわ地球環境保全推進会議)
 - 行政職員を対象とした「SDGs 研修会」【参加者数 57 人】、県民・企業等を対象とした「SDGs フォーラム」【参加者数 148 人】を実施

B 資源循環・適正処理の推進

- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進
 - レジ袋削減などキャンペーンの実施【計 10 回】、かながわりユースショップの認証【新規 7 店舗】(参考:累計 66 店舗)、かながわりリサイクル製品の認定【新規 4 製品】(参考:累計 39 製品)、食品関連事業者等に向けた食品リサイクルに関するセミナーの開催【1 回】
 - 産業廃棄物を多量に排出する事業者における3Rの取組促進【自主管理報告書の提出 956 件、説明会実施1回】、中小製造事業者における廃プラスチックのリサイクルに関するアンケート調査の実施【1,000 事業所】
 - 「かながわの建設リサイクル」を推進するため、建設業者や解体業者等の事業者向け説明会等において、建設資材の分別解体等の適正実施について説明するなど、建設リサイクル施策の啓発を実施
 - 公共工事における建設リサイクル資材の率先利用の取組みを推進
- PCB廃棄物の処理及び海岸漂着物対策の推進、県立産業廃棄物最終処分場の運営など
 - PCB廃棄物の掘り起こし調査【進捗率 62.9%】、自然海岸 150kmの清掃実施、かながわ環境整備センターの安全・安心な運営

C 大気環境保全の推進

- ガソリンベーパー対策などPM2.5の低減に向けた取組みの推進
 - ガソリンベーパー対策を促すための啓発活動、旧式ディーゼル車の運行規制、工場・事業場からのVOC排出抑制対策やPM2.5に関する調査研究を九都県市などとも連携して実施
- 高濃度予報による注意喚起などの実施
 - 県及び大気汚染防止法上の6政令市が整備したPM2.5 測定局の常時監視測定データの公表【県内 68 局】

県民ニーズの動向

① 「地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

77.4%
(前年 77.1%)

② 「環境のことを考えて、ゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合

92.3%
(前年 93.4%)

③ 「ゴミや水などのリサイクルのしくみが整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

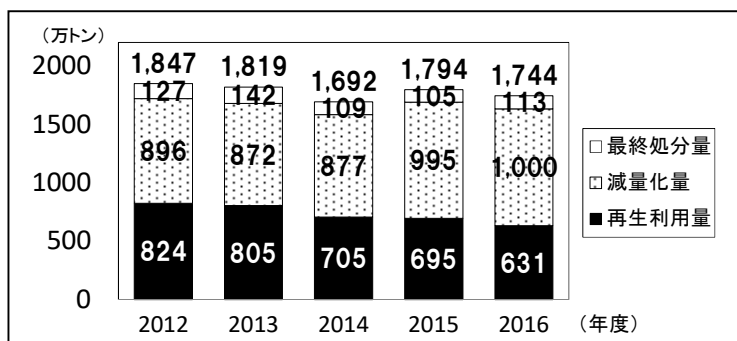
85.1%
(前年 85.0%)

④ 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

91.4%
(前年 90.2%)

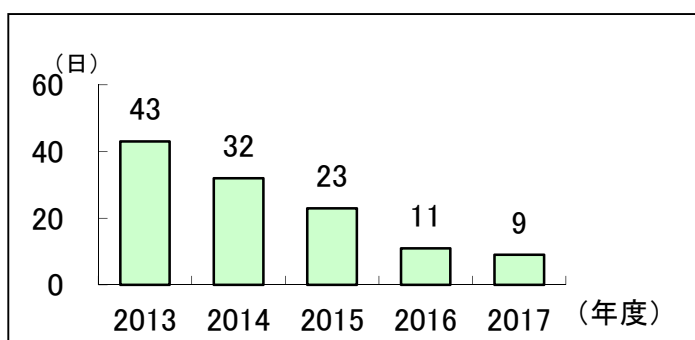
その他社会環境を表す指標

○ 産業廃棄物の排出量(資源循環推進課調査)



- 産業廃棄物については、排出量が横ばい傾向で推移しています。
- このため、排出抑制や再生利用等を促進するにあたり排出量の多くを占める業種における自主的な3Rの取組推進が必要です。

○ 神奈川県内のPM2.5 測定局における環境基準値(日平均値)の超過日数(大気水質課調査)



- PM2.5 の日平均値が環境基準値(35 μg/m³)を超過した日数は減少傾向となっています。
- 引き続きPM2.5の低減に向けた取組が必要です。

主な取組みや統計データに関する情報

- 事業活動温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6674/>
- 神奈川県環境学習映像教材
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f160198/p1031530.html>
- COOL CHOICE(家庭の省エネ対策)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f535266/>
- 建築物温暖化対策計画書制度(CASBEEかながわ)
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6675/>
- 特定開発事業温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f6676/>
- 中小規模事業者省エネルギー対策支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/cnt/f7226/>
- 神奈川県循環型社会づくり計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/cnt/f7178/index.html>
- PM2.5(微小粒子状物質)について
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pf7/pm/index.html>
- ガソリンベーパー対策-もっとさわやかな大気のために-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531508/>
- ディーゼル車規制
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f637/>

柱 V	まちづくり	都市基盤 ～活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実～
	プロジェクト 23	
プロジェクトのねらい		土 政 福
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 活力と魅力ある県土の形成 ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



やや遅れています

新東名高速道路や(都)久里浜田浦線の開通など、道路網の整備は進んでいますが、「インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合」や「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できることに関する県民意識」に関する目標を達成しなかったことなどから、「やや遅れている」と評価します。

- ・ 都市機能の集約化や交流と連携を支える交通ネットワークの充実を図るとともに、老朽化する公共施設の増加に対応した維持管理を進めるなど、持続可能な魅力あるまちづくりに一層取り組む必要がある。

総合分析（県による一次評価）

- 「インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合」及び「『道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること』に関する県民意識」は目標を達成できませんでした。【数値目標】
 - 新東名高速道路「海老名南ジャンクション」から「厚木南インターチェンジ」までの開通や(都)久里浜田浦線の開通など道路網の整備と活用を進めました。また、鉄道網の整備、空港施策の充実、ツインシティ平塚市大神地区土地区画整理事業やバリアフリーの街づくりなど魅力あるまちづくりの取り組みを着実に進めました。【主な取り組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合は、前年度と比べ減少しました。【県民ニーズの動向】
 - 自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 新東名高速道路や(都)久里浜田浦線の開通など、道路網の整備は着実に進んでおり、自動車専用道路の沿道への企業立地も進んでいますが、いずれの数値目標も達成しておらず、プロジェクトは
やや遅れています。

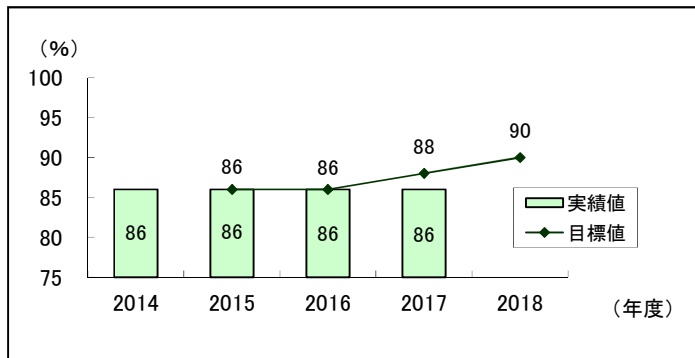
今後の課題と対応方向

- ▶ 活力と魅力ある県土の形成
 - 地域の特色を生かしたまちづくりが課題
 - 国や周辺自治体と連携し、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりを推進
 - 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取り組みを推進
- ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実
 - 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題

→法人二税の超過課税を活用し、自動車専用道路網などの整備を着実に推進
 →リニア中央新幹線の建設促進など、鉄道網の整備に向けた取組みを推進

数値目標の達成状況

① インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合(道路企画課調査)

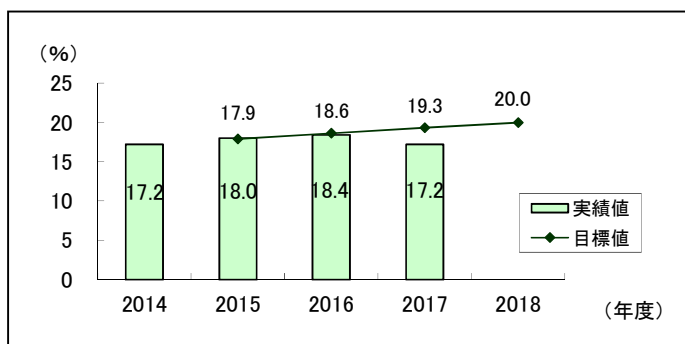


【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 88% ⇒ 86% **97.7%**

【分析】

- 2017年の達成率は97.7%となっています。
- 2017年は、開通予定であったインターチェンジの完成が遅れたことが要因で、目標値には届きませんでした。

② 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識(満足度)(県民ニーズ調査)



【2017年目標値】 【実績値】 【達成率】
 19.3% ⇒ 17.2% **89.1%**

【分析】

- 2017年の達成率は89.1%となっています。
- 県民満足度は、前年と比べ低下しており、開通予定であった道路の完成が遅れたことが、要因のひとつと推測され、目標値には届きませんでした。

2017年度の主な取組みと成果

A 交流と連携を支える道路網の整備と活用

○ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路の整備

→新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施【4回】

→新東名高速道路「海老名南ジャンクション」から「厚木南インターチェンジ」までの区間の開通(2018年1月)

→(都)久里浜田浦線の開通(2017年9月)

○ 道路を永く、有効に活用する取組みの推進

→県管理道路施設のうち、門型標識・門型道路情報提供装置の長寿命化計画を策定

→道の駅の設置に向けて市町村を支援

B 交流と連携を支える鉄道網の整備

○ リニア中央新幹線の建設促進、東海道新幹線新駅の設置、JR相模線複線化、神奈川東部方面線整

備などの促進

- 鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線3回、JR 相模線1回】
- リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託し、用地取得事務を実施

C 国際競争力の強化に向けた空港施策の充実

- 羽田空港の機能強化の促進、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりの推進、空港周辺のアクセスの整備促進
 - 国際線機能の充実や将来の空港容量の拡大など羽田空港の機能強化や羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携強化に向けて、国や関係機関と検討・協議を実施
 - 羽田空港跡地地区と川崎市殿町地区を結ぶ橋りょう(羽田連絡道路)の整備促進

D 持続可能な魅力あるまちづくりの推進

- 都市機能の集約化や地域の新たな拠点づくりの推進
 - 地域の新たな拠点として、ツインシティ平塚市大神地区の土地区画整理事業を支援
 - 横浜市二俣川駅南口地区の市街地再開発事業が完成
- 地域の特色を生かしたまちづくりや空き家対策の推進
 - バリアフリーの街づくりに向け、「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2017」【参加者 1,014 人】、第 10 回「バリアフリー街づくり賞」【ハード部門2件、ソフト部門2件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業【4圏域】を実施
 - 市町村の空家等対策計画の策定促進のため、全市町村及び県で構成する、「空家等対策行政実務者会議」を開催(2回)し、空き家等への取組みに関する事例の情報提供及び意見交換を実施【12 市町村が空家等対策計画を策定】
 - 湘南邸園文化祭の開催【参加者累計 12,921 人】

県民ニーズの動向

① 「今後 10 年くらいの間、道路や公共交通網がさらに充実し、県内外への利便性がよくなっている」と思う人の割合

58.7%
(前年 64.4%)

② 「通勤・通学、買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に満足している人の割合(県民満足度)

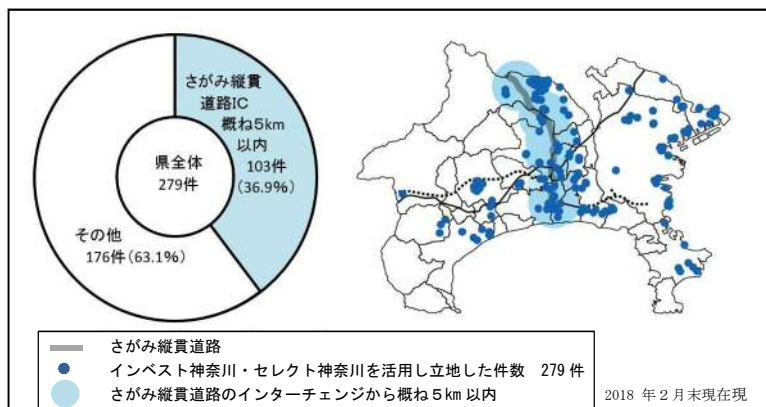
44.9%
(前年 51.0%)

③ 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)

16.4%
(前年 20.2%)

その他社会環境を表す指標

○ インベスト神奈川・セレクト神奈川 100 を活用した企業立地の状況(インベスト神奈川等の実績より作成)



○ インベスト神奈川・セレクト神奈川 100[※]を活用した企業の約 37%がさがみ縦貫道路のインターチェンジから概ね 5km 以内に立地しています。

○ これにより、自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいることが分かります。

※インベスト神奈川(施設整備等助成制度、産業集積促進融資)、インベスト神奈川 2nd ステップ(産業集積支援事業認定制度)、セレクト神奈川 100(企業立地支援事業認定制度)を対象

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの道路事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430242/>
- 鉄道事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/gd6/index.html>
- 京浜臨海部の活性化と神奈川の空港対策
<http://www.pref.kanagawa.jp/life/6/27/142/>
- 環境共生モデル都市圏の形成
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r8s/index.html>

4 「神奈川の戦略」の取組状況

超高齢社会や人口減少社会への対応など非常に大きな課題を乗り越えるために、重点施策を分野横断的にとりまとめたプロジェクトを、さらに複合的に実施する取組みとしてまとめた「神奈川の戦略」の取組状況です。

神奈川の戦略とその構成プロジェクトは、以下のとおりです。

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

構成プロジェクト

プロジェクト1	未病	プロジェクト2	医療	プロジェクト3	高齢者福祉
プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト6	産業創出	プロジェクト7	海外展開
プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト18	地域活性化		

ロボットと共生する社会の実現

構成プロジェクト

プロジェクト1	未病	プロジェクト2	医療	プロジェクト3	高齢者福祉
プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト6	産業創出	プロジェクト11	減災
プロジェクト12	治安	プロジェクト23	都市基盤		

「グローバル戦略」の推進

構成プロジェクト

プロジェクト7	海外展開	プロジェクト8	観光	プロジェクト9	マグカル
プロジェクト15	教育	プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト19	多文化共生

地方創生の推進

構成プロジェクト

プロジェクト6	産業創出	プロジェクト8	観光	プロジェクト10	農林水産
プロジェクト13	男女共同参画	プロジェクト14	子ども・青少年	プロジェクト17	雇用
プロジェクト18	地域活性化	プロジェクト23	都市基盤		

オリンピック・パラリンピック

構成プロジェクト

プロジェクト4	障がい者福祉	プロジェクト8	観光	プロジェクト9	マグカル
プロジェクト12	治安	プロジェクト16	スポーツ	プロジェクト19	多文化共生
プロジェクト23	都市基盤				

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

これまでの主な取組み

- 国際シンポジウム「ME-BYOサミット神奈川 2017 in 箱根」を開催し、スマイル 100 歳社会の実現に向けた議論を行い「ME-BYO 未来 戦略ビジョン」を採択しました。
この実現に向け県の取組みの方向性等を盛り込んだ「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」を策定しました。
- 外国人による家事支援サービスの提供など、特区を活用した取組みを進めています。
- 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター(LIC)」にこれまでに 28 事業者が入居を公表しました。さらに、LIC入居事業者を中心に「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク」(RINK)の活動を進めました。
- 地域等の健康課題を解決する新たな社会システムを創出する「神奈川ME-BYOリビングラボ」の制度を立上げ、企業からの5件の提案を採択し、実証事業を行いました。
- 電子母子手帳、企業における従業員の健康管理での利用など、「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を進めました。(利用者数 52,380 人)
- 世界保健機関(WHO)が主導する、高齢者に優しい地域づくりに取り組む自治体等のグローバルなネットワークである「エイジフレンドリーシティ」について、県内市町村への参加の働きかけや支援を行い、19 市町が参加しました。
- 保健福祉大学大学院新研究科(通称ヘルスイノベーションスクール)の 2019 年度の設置に向け、国へ設置認可申請を提出しました。

今後の取組み

- 「推進プラン」の実現に向け、未病(ME-BYO)や最先端医療・最新技術など6つの取組みを横断的に進めていきます。
- 一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築、活用していきます。
- LICを核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進します。
- 民間と連携の上、組成した「ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド」を活用し、ヘルスケア分野等のベンチャー企業への資金供給が行われる仕組みを構築します。
- 「神奈川ME-BYOリビングラボ」について、企業、市町村、アカデミア等と連携した持続的な仕組みの構築を推進します。また、特区を活用した取組みを引き続き推進します。
- 乳幼児期からの健康情報の電子化、ウォーキングなどの健康づくりの活用取組みを進め、企業や国・市町村等と連携して「マイME-BYOカルテ」の普及拡大を図ります。
- 2019年4月の保健福祉大学大学院新研究科開設に向けた準備を進めるとともに、国内外の大学や研究機関等との連携を進めます。
- 海外とのネットワークを活用し、県内企業の国際展開を支援するとともに、海外の先進的な技術や知見の県内への導入を進めていきます。
- 未病コンセプトの発信、人材の育成、新たな社会システムの構築などについて世界保健機関(WHO)と幅広く連携を図ります。

ロボットと共生する社会の実現

これまでの主な取組み

- 「さがみロボット産業特区」の期間が 2017 年度末までとなっていたことから、計画の継続に向けて国などと調整を行い、新計画を申請しました。
- 企業や大学などが持つ技術・資源を活用した共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援を行いました。
- 実証会場やモニターの紹介、実際の利用状況に近い環境を用意したプレ実証フィールドを運営し、ロボットの実用化に欠かせない実証実験の促進に取り組みました。
- ロボットを実際に体験できる機会の創出や、現場におけるロボットの導入促進など、ロボットの普及・定着を推進しました。
- ロボットと共生する社会の実現に向け、多くの人々がロボットと共生する社会を実際に体験できるモデル空間の整備に取り組んでいくため、関係機関や施設などへのヒアリングを行い、具体的な整備のための検討を進めました。
- 市街地などでの自動運転実証実験を支援するとともに、自動運転への県民理解の促進や、機運醸成のための「自動運転フォーラム」を開催しました。
- 「さがみロボット産業特区」にロボット関連産業の集積を進めるため、「セレクト神奈川 100」による企業立地支援事業の認定を行いました(1 件)。
- 2017 年4月から、リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口として、神奈川リハビリテーション病院内に「かながわりハビリロボットクリニック」を設置し、筋電義手をはじめ、リハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行いました。

今後の取組み

- 「さがみロボット産業特区」の第2期(2018 年度から 2022 年度)において、県民の「いのち」を輝かせるため、ロボット関連産業の創出・育成に向けた特区の取組みの「見える化」を推進し、あらゆる分野で生活支援ロボットが活用されるロボットと共生する社会の実現を目指します。
- 共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援により、引き続きロボットの商品化、実証実験の促進に取り組みます。
- 辻堂駅北口周辺地域の商業施設や介護・医療施設を中心に、ロボットが日常生活の中で活躍する姿を公開していきます。
- 市街地などでの自動運転実証実験を支援するとともに、セーリングワールドカップシリーズ江の島大会に合わせて、自動運転で来場者等を輸送する実証実験に取り組みます。
- 引き続き「セレクト神奈川 100」を推進し、県外・国外からロボット関連企業の誘致を促進します。

「グローバル戦略」の推進

これまでの主な取組み

- 県内中小企業の海外展開支援のため、民間事業者と連携し、留学生向けの合同会社説明会などを開催しました。また、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」の提供や外国企業立上げ支援補助金などにより21社の外国企業を誘致しました。
- ライフサイエンス分野での協力などに関する海外先進地域・機関との覚書(MOU)に基づき、米国のスタンフォード大学と共同でシンポジウムを開催したほか、未病産業の国際展開に向けて、ビジネスマッチングなどを目的とする訪問団をシンガポールに派遣しました。
- 本県から派遣している世界保健機関(WHO)との連携を活かし、WHOが主導する、高齢者に優しい地域づくりに取り組む自治体などのグローバルなネットワーク「エイジフレンドリーシティ」について、県内市町村への参加の働きかけや支援を行い、19市町が参加しました。
- 開発途上地域などから政策研修員及び海外技術研修員を受け入れ、国際的なネットワークを形成、拡大しました。また、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行いました。
- 医療現場への通訳派遣や、かながわ国際ファンクラブの活動を通じた留学生の支援、「あーすフェスタかながわ 2017」の実施のほか、保健医療、子育てや災害に関する問い合わせに多言語で応じる「多言語支援センターかながわ」の運営により、多文化共生社会の実現を図りました。

今後の取組み

- 海外展開をめざす中小企業を対象とした勉強会を開催するとともに、民間企業や関係機関などと連携し、グローバル人材を確保するための留学生を対象とした合同会社説明会や神奈川インダストリアルパーク事業を実施するなど、企業の段階に応じたきめ細かな海外展開支援を行います。
- 「セレクト神奈川100」を活用して外国企業の誘致活動を実施します。
- ヘルスケア・ニューフロンティアを推進する国際的な人材の育成などのため、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進するとともに、海外機関との覚書(MOU)などにより構築した協力体制を活用し、各機関と連携した事業展開を行います。
- 引き続き、芸術を介した海外との相互交流や地域におけるアートの拠点を県内各地で育むため、県内各地で国際的なアーティスト・イン・レジデンス事業を支援します。
- 政策研修員及び海外技術研修員の招聘を継続的に実施するとともに、かながわ国際ファンクラブ事業をより効果的に実施することで、人的ネットワークの拡充を図ります。
- 引き続き、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行います。
- 多文化共生社会の実現に向けて、引き続き、医療現場への通訳派遣や、外国人留学生の受入れ拡大の支援、「あーすフェスタかながわ」の開催、「多言語支援センターかながわ」の運営を行います。
- グローバル戦略については、国際ネットワークが広がり厚みを増すよう、将来を見据え、継続性のある取組みを進めていきます。

地方創生の推進

これまでの主な取り組み

- 県の地方創生を推進するため、神奈川県地方創生推進会議を設置し、「神奈川県人口ビジョン」及び「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2016年3月策定、2017年3月、2018年3月一部改訂)しました。
- 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにするため、神奈川らしい成長産業として、未病産業の創出・育成に向けて、「未病産業研究会」において企業間の交流などの促進を図ったほか、展示会「ME-BYO Japan」の開催や、「ME-BYO BRAND」認定などを行いました。また、ロボット関連産業の創出・育成に向けて、生活支援ロボットの商品化に向けた支援などを実施しました。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施しました。
- 若い世代の子育てなどの希望をかなえるため、保育所等定員の増加を図るとともに、放課後児童クラブ、放課後子ども教室、土曜日の教育活動支援事業を運営・実施する市町村に対する支援を行いました。また、特区を活用して県独自の地域限定保育士試験を実施するなど保育士確保に向けた対策を行いました。
- 県への移住を促進するため、神奈川の魅力を紹介した映像、市町村と連携した県ウェブサイトを作成するとともに、県内のくらしやしごとの情報を提供する「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」(2015年12月・都内に設置)において移住相談などを行いました。
- 「かながわシープロジェクト」、「県西地域活性化プロジェクト」、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」により地域活性化を図るため、専用Webサイトを活用した情報発信や、モデルツアーなどを実施しました。また、宮ヶ瀬湖周辺地域の新たな観光地域づくりを推進するため、「レイクスポーツフェスティバル」などのイベントやモニターツアーなどの観光プロモーションを実施するなど、DMO法人((公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団)の活動を支援しました。

今後の取り組み

- 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにするため、神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、安定した雇用を生み出すことをめざします。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及などを進めます。
- 活力と魅力あふれるまちづくりを進めるため、未病を基軸とした取り組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。
- 市町村とのさらなる連携を推進し、神奈川全体の地方創生を着実に進めていきます。

オリンピック・パラリンピック

これまでの主な取組み

- セーリング競技開催準備のため、関係機関との調整を行いました。また、競技開催の機運を盛り上げるため、小・中・高校生などを対象とした海上体験会(2017年7月～10月、参加者267人)及び地域住民が多く集まる市民祭りなどにおいて出張型体験会を開催しました(2017年6月～9月、参加者数2,167人)。
- テラスモール湘南(藤沢市)において、東京2020大会1000日前イベントを開催しました(2017年10月、来場者数約5,500人)。
- 民間団体、関係市町及び県がブータン王国と事前キャンプに関する協定(2017年4月)を、また、競技団体、相模原市及び県がカナダ(ボート協会)と事前キャンプに関する覚書(2018年1月)をそれぞれ締結しました。
- 様々な実施主体が行う県内の文化イベント等について、市町村や民間団体等と連携して一体的、効果的にアピールしていくため、神奈川文化プログラム認証制度を新たに設けました(2018年1月)
- 東京2020大会に「神奈川育ちのオリンピック」が40人出場することを目指し、アスリートや指導者を支援する「アスリート育成事業」(選手80名、指導者7名、指導者講習会実施3団体)を、「神奈川育ちのパラリンピアン」が20人出場することを目指し、アスリートや指導者を支援する「パラリンピアン育成事業」(選手35名、指導者2名)を実施しました。
- 「かながわパラスポーツ」普及のため、「かながわパラスポーツフェスタ2017」を開催しました(2017年8月、10月、11月に計3回開催、参加者数約2,200人)。
- セーリング競技の成功と、湘南港の機能強化や江の島地域の活性化を図るため、江の島大橋の拡幅整備に着手しました。また、大会実施時における湘南港の艇の移動先確保と大会後もセーリングを広く県民に普及させるため、葉山港の船舶保管地を改修しました。

今後の取組み

- 関係機関との調整を引き続き進めます。また、各種セーリング体験会など、セーリングの魅力を発信する取組みを拡充するとともに、周年イベントの開催など、大会全体の盛り上げに資する取組みを実施します。
- 東京2020大会セーリング競技の円滑な実施を支えるとともに、将来にわたってレガシーとして活用する湘南港の港湾施設などの整備・改修を実施します。
- 事前キャンプ誘致に係る情報発信や各国の視察受入の実施など、効果的な誘致活動を引き続き展開します。
- 東京2020大会の機会を捉えて、県内全域で神奈川らしい魅力ある文化芸術のコンテンツの創出を図り、マグカル(マグネット・カルチャー)の全県展開を推進します。
- 東京2020大会へ「神奈川育ちのアスリート」が出場することを目標に、有望なアスリートの育成・強化などを引き続き実施します。また、パラリンピック競技の普及・選手の発掘を目的とした競技イベントの開催を引き続き実施します。
- 地域で活動する人材の育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みを引き続き検討・推進します。

5 プロジェクト事業費

「プロジェクト事業費」は、実施計画期間中に取り組む各プロジェクトの事業費規模を試算したもので、「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」では、4年間で4,800億円を見込んでいます。

各年度の予算編成に当たっては、社会状況の変化や県民生活にかかわる喫緊の課題への対応を含め、「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」に掲げるプロジェクトを着実に推進するために必要な予算を確保しています。

プロジェクト事業費

プロジェクト事業費は、次のとおりです。

(単位：億円)

プロジェクトの柱 プロジェクト名		2015-2018 年度 通算計画	2015~2018 年度当初予算※				合計	予算化率
			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度		
柱Ⅰ 健康長寿		870	214.6	247.4	228.4	181.8	872.3	100.4%
1	未病	19.7	4.9	6.1	5.3	5.5	21.8	110.6%
2	医療	235.6	65.9	61.6	65.5	47.1	240.1	101.9%
3	高齢者福祉	86.9	21.7	18.2	16.8	15.7	72.4	83.3%
4	障がい者福祉	526.5	122.1	161.5	140.9	113.5	538.0	102.2%
柱Ⅱ 経済のエンジン		190	56.1	64.4	86.6	72.5	279.7	146.2%
5	エネルギー	28.6	15.1	16.1	21.8	5.0	58.0	202.6%
6	産業創出	85.3	21.5	27.2	44.4	40.7	133.7	156.8%
7	海外展開	16.2	4.1	3.9	3.6	3.3	14.9	92.0%
8	観光	14.8	3.8	5.0	4.8	5.5	19.1	128.5%
9	マグカル	16.5	4.1	3.8	3.8	4.8	16.5	100.0%
10	農林水産	29.9	7.6	8.4	8.2	13.2	37.5	125.6%
柱Ⅲ 安全・安心		1,180	296.5	284.7	299.9	298.0	1179.0	100.0%
11	減災	1,146.9	288.3	275.1	293.0	290.5	1146.9	100.0%
12	治安	31.8	8.2	9.5	6.9	7.5	32.0	100.9%
柱Ⅳ ひとのチカラ		920	249.6	282.6	243.9	336.5	1112.6	121.3%
13	男女共同参画	3.4	0.8	1.0	0.7	1.0	3.6	105.5%
14	子ども・青少年	313.2	74.2	126.8	88.9	89.0	378.9	121.0%
15	教育	529.9	156.3	127.9	126.4	192.3	602.8	113.8%
16	スポーツ	7.3	2.4	13.4	14.4	39.3	69.4	955.8%
17	雇用	63.6	15.9	13.6	13.5	14.9	57.9	91.2%
柱Ⅴ まちづくり		1,640	400.7	445.9	414.0	423.2	1683.8	102.4%
18	地域活性化	62.0	15.5	20.4	23.0	20.6	79.5	128.3%
19	多文化共生	9.7	2.4	2.7	2.8	2.9	10.9	111.7%
20	協働連携	6.0	1.5	1.6	1.7	1.8	6.6	109.4%
21	自然	318.5	76.6	70.2	71.2	88.3	306.3	96.2%
22	環境	23.5	5.9	13.7	6.2	6.1	31.9	135.9%
23	都市基盤	1,224.6	298.8	337.4	308.9	303.5	1248.6	102.0%
合計		4,800	1,217	1,325	1,273	1,312	5,127	106.8%

プロジェクト事業費は一千万円(合計のみ十億円)未満を四捨五入して表記しており、合計額は符号しない。

※ 2015年度のプロジェクト事業費として整理した金額には、2015年度当初予算、6月補正予算及び、2014年度2月補正予算で計上した「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型交付金)」を含む。また、2016年度のプロジェクト事業費として整理した金額には、2016年度当初予算及び、2015年度2月補正予算で計上した「地方創生加速化交付金」の一部を含む。